

基本目標 1 【しごと】＜起業・仕事するなら「菰崎市」＞

施策名			
取組事業名			
実施事業名		活動指標	
		指標内容	目標値
① 商工業振興			
a 起業支援(相談)推進事業			
起業支援推進事業		補助金利用件数	36件／年
起業支援サポート事業検討		事業検討	事業検討
b 空き事業所(店舗)貸主補助事業			
空き事業所(店舗)貸主補助事業		補助件数	6件／年
c 小規模事業者支援事業			
小規模事業者支援事業		補助金交付者数 ①店舗改修 ②販路開拓事業枠 ③事業承継枠	①延べ16人 ②延べ17人 ③延べ4人
中・小規模事業者支援検討		奨励金支給件数 ①社宅建設等支援事業奨励金 ②女性活躍企業応援事業奨励金	①延べ10件 ②延べ12件
d 中小企業資金融資支援事業			
中小企業資金融資支援事業		融資支援利用件数(新規)	6件／年
e 地場産業ネットワーク促進事業			
地場産業ネットワーク促進事業		企業訪問・意見交換会への参加回数	22回／年
f オープンファクトリー・まちゼミ事業			
オープンファクトリー・まちゼミ推進事業		①参加事業所数 ②参加者数	①25社／回 ②250人／回
g サテライトオフィス誘致・まちづくり会社設立支援検討			
サテライトオフィス誘致・まちづくり会社設立支援検討		会社の設立検討	検討
② 雇用対策			
a 工業団地造成事業			
工業団地造成事業		造成完成面積	12ha
b 企業誘致促進事業			
企業誘致促進事業		公・民有地への企業誘致を促進	実施
c 市内企業学生ガイダンス実施事業			
市内企業学生ガイダンス実施事業		参加事業所数	20社／回
d 多様な世代や立場に応じた就労支援事業			
高等職業訓練等による就業支援事業		給付金利用者数	2人／年
多様な世代や立場に応じた就労支援事業		障がい者一般就労移行者数	10人／年
e 職場体験(開かれた教育)推進事業			
職場体験(開かれた教育)推進事業		職場体験協力事業所数	150社／年
f 次世代育成・子育てサポート企業支援事業			
次世代育成・子育てサポート企業支援事業		子育て応援企業認定数(延べ企業数)	延べ13社(毎年1社増)

施策名			
取組事業名			
実施事業名		活動指標	
		指標内容	目標値
③ 農林業振興			
a 韮崎産ワインの産地化・ブランド化推進事業			
韮崎産ワインの産地化・ブランド化推進事業		①小規模ワイナリー新規開業数 ②支援事業を通した不耕作及びその恐れのある農地の減少面積 ③市内における醸造家へと育成する者の発掘及び市外からの呼び込み ④小規模ワイナリー開業予定者サポート事業利用者数	①延べ4件 ②延べ340a ③7名 ④8名
b 地域計画促進事業			
地域計画促進事業		①対象地区(計画策定件数) ②目標地図設定面積	①市内の市街化区域等以外を除いた全区域 ②延べ2,473ha
c 担い手育成・農業継承支援事業			
担い手育成・農業継承支援事業		農業制度資金の新規利用者	6人／年
d 農業団体育成支援事業			
農業団体育成支援事業		補助金交付件数	2人／年
e 市内農産物ブランド創出事業			
有機農法等を利用した農業の推進		補助金交付件数	1人／年
鳥獣害対策からのジビエ活用の検討		シカの加工頭数	延べ8頭
市内農産物地域ブランド創出検討		地域農産物のブランド化を検討	検討
f 農業体験交流支援事業			
農業体験交流支援事業		イベントの開催回数(共同開催数)	2回／年
g 農業生産法人誘致検討			
農業生産法人誘致検討		新規参入法人数(延べ法人数)	6法人
④ 観光振興			
a まちなか美術館 にぎわい創出事業			
まちなか美術館 にぎわい創出事業		美術館外展示の店舗数	32店／年
b 市主催のイベントPR・観光推進事業			
市主催のイベントPR・観光推進事業		市主催のイベント来場者数	57,000人／年
c 観光スポット誘客促進事業			
観光スポット誘客促進事業		観光案内サイン等設置・見直し箇所数	1ヶ所／年
d 甘利山山岳観光拠点整備・山岳資源利活用促進事業			
韮崎発 山岳観光PR事業		甘利山への乗合タクシー利用者(6月～10月)	75人／年
甘利山山岳観光拠点整備・山岳資源利活用促進事業		①ロッジ宿泊者数 ②ロッジ使用料 ③特産品等の販売料	①1,311人／年 ②2,600千円／年 ③2,300千円／年
甘利山展望テラス設置検討		テラス等の整備	検討
e 道の駅機能・イメージUP検討			
道の駅機能・イメージUP検討		道の駅の年間利用者数	55,000人／年

基本目標 2 【ひ と】＜移住・定住するなら「菰崎市」＞

施策名			
取組事業名			
	実施事業名	活動指標	
		指標内容	目標値
① 移住・定住促進			
a 移住・定住相談事業			
	移住・定住相談事業	相談対応件数	150件／年
b 移住・定住体験事業			
	お試し住宅事業	利用件数	60件／年
	お試しハウス事業	利用件数	20件／年
c 移住・定住促進助成事業			
	移住支援金交付事業	支援金利用件数	4件／年
	若者定住就職奨励事業	奨励金利用者数	10人／年
	若者世帯・子育て世帯定住促進助成	助成件数(定住世帯数)	75件／年
d 公有地の有効活用			
	公有地の有効活用	サウンディングや公募等の回数	2回／年
e 家賃軽減策(不動産事業者との連携)の検討			
	家賃軽減策(不動産事業者との連携)の検討	家賃軽減策の実施方法の検討	検討
② 女性・若者に選ばれるまち			
a 女性・若者のU/Iターンの推進事業			
	女性・若者のU/Iターンの推進事業	奨励金交付件数	認定取得 2件／年 専門家派遣 3件／年
b 「ComeBack！支援」事業			
	「ComeBack！支援」事業	ミアキス新規登録者数	460人／年
c 二拠点居住推進事業			
	二地域居住推進事業	コワーキングスペース利用者数	600人／年
	鉄道利用通学者支援事業	補助金利用者数	15名／年
	県外通勤者支援事業	補助制度導入	実施
d 空き家利活用促進事業			
	空き家利活用補助事業	補助金交付件数	20件／年
	空き家バンク登録促進事業	空き家バンク登録件数	20件／年
e 定住促進住宅整備事業			
	定住促進住宅整備事業	定住促進住宅の効果的な維持管理	実施
	市営住宅の利活用の検討	施策検討	検討
	公営住宅の有効活用	事業プランの検討・提案	検討・提案
f 住宅開発支援事業			
	住宅開発支援事業	新規宅地開発件数	2ヶ所／年
g 駅前市内遊休地活用事業			
	駅前市内遊休地活用事業	活用方法の検討	調査研究
h リビングラボプロジェクト検討(市民協働のまちづくり)			
	リビングラボプロジェクト検討(市民協働のまちづくり)	事業実施数	3件／年

取組事業名			
施策名			
取組事業名			
実施事業名		活動指標	
		指標内容	目標値
③ 関係人口創出			
a 関係人口創出事業			
関係人口創出事業		①ガイドホテルでの韮崎案内者数 ②ブログ形式での韮崎の情報発信閲覧数 ③イベント実施回数、参加者数	①2,000人 ②15,000人 ③30回、220人
b デジタル人材の確保策の検討			
デジタル人材の確保策の検討		DX専門人材の育成・登用	実施方法の検討
④ 外国人定住支援			
a 日本語教室開催事業			
日本語教室開催事業		①外国人参加者数 ②日本人参加者数 ③他自治体との連携	①10人／年 ②10人／年 ③事業実施
b 通訳者・翻訳者派遣事業			
通訳者・翻訳者派遣事業		事業利用者数	10人／年

基本目標3 【ひ と】＜結婚・出産・子育てするなら「韮崎市」＞

施策名			
取組事業名			
実施事業名		活動指標	
		指標内容	目標値
① 婚活、結婚応援			
a 出会いの場創出事業			
出会いの場創出事業		イベント参加者数	20名
b 婚活者支援事業			
婚活者支援事業		イベント開催回数	4回／年
c 結婚新生活支援事業			
結婚新生活支援事業		補助金利用件数	15件／年
② 出産支援			
a 母子健康診査事業			
母子健康診査事業		視覚検査機器による受診率	100%
b 妊婦健診事業			
妊婦歯科健診事業		妊婦歯科健診受診率	50%
妊産婦健診事業		①妊婦健診助成実人数 ②産婦検診助成実人数	①136件／年 ②115件／年
産後ケア助成事業		産後ケア助成実件数	8件／年
c 不妊症対策(治療相談)支援事業			
不妊症対策(治療相談)支援事業		不妊治療助成延件数	39件／年
d 多胎児家庭支援事業			
多胎児家庭支援事業		生活の負担軽減を検討(会議開催)	2回／年
e プレバパプレママ講座			
プレバパプレママ講座		出産子育て支援講座等開催回数	10回／年

取組事業名			
③ 子育て応援			
a 託児・レスパイト環境の充実			
託児・レスパイト環境の充実	子どもの受入件数	延べ1, 100件	
b 夫婦で子育て応援事業			
夫婦で子育て応援事業	父子健康手帳交付率	100%	
c 「ニーラ子育て応援アプリ」登録促進事業			
「ニーラ子育て応援アプリ」登録促進事業	アプリ登録率	70%	
d 切れ目のない伴走型子育て支援の充実			
子育て世帯訪問支援事業	訪問件数	40回／年	
こども家庭センターの設置検討	こども家庭センターの設置検討	設置の有無について判断	
切れ目のない子育て支援の充実検討	検討会議の開催	連携会議2回／年 実務者会議3回／年 ケース会議 随時	
e 発達障がい理解促進事業			
発達障がい理解促進事業	①会議の開催 ②継続した情報発信、啓発活動の実施	①年2回実施 ②年1回実施	
f 子どもの生活・学習支援事業			
子育て貧困対策事業(学習支援)	①子どもの学習支援参加者 ②特別講習	①17人 ②10人	
子育て貧困対策事業(食糧支援)	食糧支援	年3回実施 150世帯／年	
子どもの生活・学習支援事業(子ども食堂支援)	子ども食堂開設か所数	2か所	

施策名			
取組事業名			
	実施事業名	活動指標	
		指標内容	目標値
g 男性の育児休業取得促進事業			
	男性の育児休業取得促進事業	①事業所助成件数 ②個人助成件数	①2社／年 ②30人／年
h 子どもに優しい社会づくり事業			
	子どもに優しい社会づくり事業	イベント等での周知・啓発回数	2回／年
i 多子世帯負担軽減検討			
	多子世帯負担軽減検討	生活の負担軽減を検討(会議開催)	2回／年
j 公立保育園・児童センターのデジタル化推進事業			
	公立保育園・児童センターのデジタル化推進事業	①アプリ登録率(保護者) ②申請等の電子化を図った施設数	①100% ②6施設中6施設
k 子育て・女性活躍応援			
	子育て・女性活躍応援検討	SNS等での情報発信	440件／年
l 子どもの権利擁護事業			
	子どもの権利擁護事業	市民啓発イベント・キャンペーンの実施	2回／年

取組事業名			
④ 子育て応援(遊び場・教育)			
a 各種イベントを通じた子育て支援・保育事業			
子育てイベント等フリースペース活用事業	イベント等活用回数		700回／年
自然公園を活用した子育て支援・保育事業	子育てイベント開催回数		12回／年
b 穂坂自然公園の自然を活かした憩いの場創出事業			
穂坂自然公園の自然を活かした憩いの場創出事業	イベント開催回数		24回／年
c 市立公園等整備事業			
市立公園整備事業	改修等箇所数		1箇所／年
都市公園整備事業	改修等箇所数		1箇所／年
d 不登校支援事業			
不登校支援事業	市立小中学校児童・生徒において、卒業生分を除いた、新たな不登校者0人		新たな不登校者0人
多様な教育機会の検討	民間事業者との連携		検討
e ITを活用した教育環境整備事業			
ITを活用した教育環境整備事業	GIGAスクール用端末(タブレット端末)の整備率		100%
⑤ 子育て支援(助成関係)			
a 子ども医療費助成事業			
子ども医療費助成事業	対象医療費の助成率		100%
b 多子世帯応援事業(保育所・幼稚園等)			
保育料・給食費(主食費・副食費)多子世帯等無償化支援事業	①対象者数(保育料) ②対象者数(給食費(主食費・副食費))		①59人／年 ②258人／年
多子世帯応援事業	対象者数		検討
c 学校給食費支援事業			
学校給食費支援事業(全児童生徒支援分)	学校給食実施率		100%
学校給食費支援事業(多子世帯支援分)	第2子以降の児童・生徒に係る給食費の無償化の実施率		100%
d 通学用カバン無償配布事業			
通学用カバン無償配布事業	配布率		100%
e 奨学金返還支援事業			
奨学金返還支援事業	支援者数		50人／年

基本目標 4 【ま ち】＜安全・安心で、魅力あふれる「菰崎市」＞

取組事業名			
施策名			
取組事業名			
実施事業名		活動指標	
		指標内容	目標値
① 地域コミュニティ維持向上			
a 地域(地区)支援事業			
地域(地区)支援事業		地区長(地区)の負担軽減に向けた見直し	見直し・検討の順次実施
b 市民活動サポートセンター活動充実			
市民活動サポートセンター活動充実		登録団体件数	延べ21件
② 医療・介護・障がい者等の支援			
a 地域まるごと介護予防・見守り推進事業			
地域まるごと介護予防・見守り推進事業		①開催地区増加数 ②任意団体新規登録数	①1地区増／年 ②5団体／年
ホットライフセンサー検討		サービスの導入検討	調査・研究、事業詳細の検討
ひきこもり状態にある人への支援検討		居場所づくりの支援	支援の検討
b 高齢者歯科検診事業			
高齢者歯科検診事業		健口教室 ①実施回数 ②参加者数	①12回／年 ②170人／年
c パラスポーツを中心とした交流の促進			
パラスポーツの高揚		パラスポーツ振興施策の実施	実施
③ 防災・減災力向上			
a 災害時避難体制整備事業			
突発性災害向け地域減災マップ整備事業		整備地区数	6地区以上／年
警告性災害向け地区タイムライン整備事業		整備地区数	河川周辺地区を優先に6地区以上／年
警告性災害向け避難行動要支援者個別避難計画整備事業		避難行動要支援者名簿に対する個別避難計画提出数	実施率100%
警告性災害向け小中学校タイムライン学習事業		全小中学校5校でマイタイムライン出前講座を開催(隔年実施)	実施率100%
減災・防災情報通信ネットワーク普及促進事業		防災アプリ登録者	延べ14,000人
b 災害時避難所整備事業			
避難所への情報通信ネットワーク環境整備事業		避難所への情報通信ネットワーク環境整備	100%
避難所運営マニュアル整備事業(職員・市民向け)		職員・地区長へ周知数	100%
緊急時施設利用合意書の締結・改定事業		施設利用合意書の締結・改正割合	100%
c 自主防災組織整備事業			
地区防災計画整備事業		整備計画と訓練計画の整備地区数	3地区以上／年
自主防災組織再編整備		新規約による自主防災組織設置数	25地区／年
d 地域減災リーダー育成事業			
地域減災リーダー育成事業		地域減災リーダー認定者数	60人／年 (うち女性10人)
e 消防団活動協力員・女性消防協力隊活動支援事業			
消防団活動協力員・女性消防協力隊活動支援事業		①新規協力員登録者数 ②新規女性消防協力隊員数	①10人／年 ②1人／年

取組事業名			
施策名			
取組事業名			
実施事業名		活動指標	
		指標内容	目標値
④ 地域資源の活用			
a サッカーのまちづくり充実事業			
サッカーのまちづくり充実事業		イベント(事業)数	12事業／年
b ニーラの知名度向上事業			
ニーラの知名度向上事業		新規製作数	5種類／年
c ユネスコエコパーク普及促進事業			
ユネスコエコパーク普及促進事業		甘利山クリーン大作戦の参加人数	200人／年
d 武田の里地域資源保存活用事業			
武田の里地域資源保存活用事業		実施回数 ①ふるさと歴史再発見ウォーク ②出前授業・出前講座等	①2回 ②14回
e 偉人に学ぶまちづくり事業			
偉人に学ぶまちづくり事業		企画展及び関連講座の開催・対応数	8回／年
f 大村智博士関連施設の利活用事業及び周辺整備推進事業			
大村智博士関連施設の利活用事業		①セミナーハウス利用回数 ②茶室の利用回数	①27回／月 ②12回／年
大村智博士関連施設及び周辺整備推進事業		整備の推進	実施
g 歴史文化博物館建設推進			
歴史文化博物館建設推進		施設の整備	建設
h 多様な人材を活用したまちづくりの推進			
ボランティア活動支援充実		①育成講座参加者数 ②各団体定例会開催回数	①10名 ②30回
多様な人材を活用したまちづくり検討		課題の抽出とそれに関わる人材の採用	実施方法の検討
i ふるさと納税推進事業			
ふるさと納税事業費		寄附受納件数	60,000件／年
⑤ 公共交通と社会基盤整備			
a 公共交通空白地域等対策推進			
公共交通空白地域等対策推進		利用登録者数	120名／年
b 公共交通対策の抜本的な見直し推進			
公共交通対策の抜本的な見直し推進		市民(利用者)ニーズにあった地域公共交通の実現	現行の制度を見直し、新たな運行手法の導入
c 安全・安心を支える社会基盤整備事業			
安全・安心を支える社会基盤整備事業(道路)		道水路整備等の計画執行率	100%
安全・安心を支える社会基盤整備事業(上下水道)		上下水道整備の計画執行率	100%
⑥ 健康づくり、生きがいづくり			
a にらさきウォーキング事業			
にらさきウォーキング事業(にらさきいきいきウォーキング)		開催回数	3回／年
にらさきウォーキング事業(武田の里ウォーク)		開催回数	6回／年
ウォーキングコース設定・整備検討		ウォーキングコースの検討	検討・拡充

取組事業名			
施策名			
取組事業名			
実施事業名		活動指標	
		指標内容	目標値
b スポーツを通じた健康増進事業			
スポーツを通じた健康増進事業(健康アップ教室)		運動指導回数	5回／年
スポーツを通じた健康増進事業(スポーツコミッション)		スポーツの参加機会の創出	検討
c スポーツを通じた地域活性化			
スポーツを通じた地域活性化		事業の推進	検討
d 生涯スポーツ推進事業			
生涯スポーツ推進事業		中高年対象のスポーツ教室等の開催回数	7回／年
e 生涯学習推進事業(ライフカレッジ等)			
ライフカレッジ推進事業		登録者／募集人数	100%
生涯学習のまち充実検討		充実策の検討	継続実施
f スポーツ施設拠点整備事業			
スポーツ施設拠点整備事業		施設利用者数	100,000人／年
韮崎中央体育館等管理運営事業		施設利用者数	100,000人／年
g 健康ポイント推進事業			
健康ポイント推進事業		①実践者数 ②ポイント達成者数	①1,300人 ②500人
h eスポーツ普及事業			
eスポーツ普及事業		eスポーツ振興施策の実施	大会等の開催・支援
⑦ デジタル行政サービス			
a 施設予約システム(キャッシュレス決済機能付)の導入			
施設予約システム(キャッシュレス決済機能付)の導入		WEBからの予約受付件数	2,400件
b 行政手続の電子化システム利用促進			
行政手続の電子化システム利用促進		行政各種サービス・手続きの電子化を検討	社会情勢への対応
c デジタル推進員の設置			
デジタル推進員の設置		推進員の人数	10人

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	起業支援推進事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	起業支援事業補助事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		中小企業小規模事業者振興基本条例を実行性のあるものにするため。	
事業の対象 (誰・何のために)		市内において新たに起業する方	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		■新規起業準備補助金 起業準備でかかった経費(改修、備品購入)の1/2を補助 ■事業所賃貸借補助金 事業開始の属する月から1年以内の空き事業所の賃貸借料の1/2を補助 ■下水道接続補助金 接続にかかる改修費用の1/2を補助	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	補助金利用件数(準備・賃借料・下水道)	
	目標値	36件/年(準備:20件、賃借料:15件、下水道:1件)	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	31件/年 (準備:15件、賃借:15件、下水:1件)	33件/年 (準備:16件、賃借:17件、下水:0件)
	R6	33件/年 (準備:17件、賃借:15件、下水:1件)	52件/年 (準備:28件、賃借:23件、下水:1件)
	R7	34件/年 (準備:18件、賃借:15件、下水:1件)	34件/年 (準備:15件、賃借:18件、下水:1件)
	R8	35件/年 (準備:19件、賃借:15件、下水:1件)	
	R9	36件/年 (準備:20件、賃借:15件、下水:1件)	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		ここ数年、制度の認知度とともに、葦崎駅前周辺を中心として、飲食店や小売店の開業が続いている。自宅の一部や空き家を活用するケースも増えつつあり、様々が業種への支援に対応している。	
今後の展望(見込)		令和4年度～5年度にかけて補助金内容を拡充したが、起業者の声を補助金内容にできるだけ反映できるように引き続き支援を行っていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		起業の形態が多様化しており、補助対象とする事業や内容について整理する必要がある。	

実施状況	☐ 実施事業 ☒ 検討施策(事業)		
計画事業名	起業家サポート事業検討	区分	☐ 新規 ☒ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		市内の起業家が安定して事業を継続できるようにするため	
事業の対象 (誰・何のために)		市内起業家	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☐ 市 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他	
		起業家同士の勉強会や意見交換会、経営相談事業等の検討 新規起業家への好条件提示のための効果的な施策を検討	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	起業家同士の勉強会や意見交換会、経営相談事業等の検討	
	目標値	事業検討	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	事業検討	事業検討
	R6	事業検討	事業検討
	R7	事業検討	ヤングライフカレッジの開催(市内若手事業者ほか15名)
	R8	事業検討	
	R9	事業検討	
事業を推進する ためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済(導入時期:) ☐ 検討中(導入時期:) ☒ 無	
これまでの事業成果・効果		商工会と連携し、市内若手事業者(起業家)等を対象に、葦崎高校OBで東海カーボン(株) 長坂一代表による講演及び意見交換会を開催した。(R7)	
今後の展望(見込)		起業家や市内で起業を目指す者が、定期的に情報交換や相談を行える場の提供など、商工会との連携により、継続的な支援を行っていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)			

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1 1 b A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	空き事業所(店舗)貸主補助事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	起業支援補助事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		空き事業所の稼働率を上げ、更なる起業を促進するため。	
事業の対象 (誰・何のために)		空き事業所の所有者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☐ 市 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他	
		○空き事業所(店舗)所有者への補助 ・居住空間と貸し事業所空間を区分けする改修に対する補助 ・下水道接続にかかる改修に対する補助 ○空き事業所(店舗)所有者への制度の周知及び空き事業所の情報公開 商工会を通して市の各補助金制度について周知を行うとともに、市ホームページにて 空き事業所(店舗)情報を掲載し、市内で起業を希望する方へ空き事業所(店舗)の情報提供を行う	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	補助件数(居住区分け、下水道)	
	目標値	6件／年(居住区分け:3件、下水道:3件)	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	2件／年(居住区分け:1件、年下水道:1件)	0件
	R6	2件／年(居住区分け:1件、年下水道:1件)	1件 (下水道:1件)
	R7	3件／年(居住区分け:1件、年下水道:2件)	1件 (下水道:1件)
	R8	4件／年(居住区分け:2件、年下水道:2件)	
	R9	6件／年(居住区分け:3件、年下水道:3件)	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済（導入時期： ） ☐ 検討中（導入時期： ） ☒ 無	
これまでの事業成果・効果		起業支援補助金の認知度の向上により、空き店舗所有者の補助についても、認知度が向上してきている。今後も制度の周知を進めることにより、空き事業所の稼働率を上げ、更なる起業を促進する。	
今後の展望(見込)		空き店舗を活用する上で障害となっている貸主の居住部分の区分けや、事業を始めるうえで必要な下水道接続工事費を補助することで、空き店舗対策と起業者の支援に繋げる。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		制度の認知度を向上させる必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	小規模事業者支援事業	区分	□ 新規 □ 継続 ■ 変更 □ 廃止
予算事業名	中小企業等支援事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		市内の小規模事業者の経営安定の促進及び経営革新を支援するため	
事業の対象 (誰・何のために)		市内小規模事業者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☐ 市 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他	
		・市内小規模事業者の既存店舗改修費の一部を補助する(1/2補助・上限50万円) ※事業承継事業者は上限100万円 ・新商品開発・販路開拓事業枠:補助率1/2 上限額40万円 ※ふるさと納税返礼品提供事業者は上限額50万円(R6～)	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	補助金交付者数(5年間の延べ件数)	
	目標値	①店舗改修:延べ16件 ②販路開拓事業枠:延べ17件 ③事業承継枠:延べ4件	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	補助事業の検討	補助事業の検討
	R6	①3件 ②3件 ③1件	①9件 ②4件 ③0件
	R7	①4件 ②4件 ③1件	①3件 ②2件 ③0件
	R8	①4件 ②5件 ③1件	
	R9	①5件 ②5件 ③1件	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済 (導入時期:) ☐ 検討中 (導入時期:) ☒ 無	
これまでの事業成果・効果		R6年度から始まった補助金であるが、商工会との連携により、小規模事業者の持続的な経営に向けた販路開拓、生産性の向上の取り組み等を支援することができた。今後も市内小規模事業者の経営安定の促進及び経営革新を支援する。	
今後の展望(見込)		事業者からの要望を参考に補助金の内容を見直し、小規模事業者の経営安定や生産性向上に繋げ、経営革新を引き続き支援していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		制度の認知度を向上させる必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	中・小規模事業者支援検討	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	女性活躍企業応援事業費／まちなか活性化対策事業費／社宅建設等支援事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		活力のあるまちづくりに寄与するため	
事業の対象 (誰・何のために)		中・小規模事業者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☐ 市 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他	
		商工会と連携する中で、中・小規模事業者のニーズの把握に努め、必要な支援を行う	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	奨励金支給件数 ①社宅建設等支援事業奨励金 ②女性活躍企業応援事業奨励金	
	目標値	①延べ10件 ②延べ12件	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	施策の実施(社宅建設等支援事業・女性活躍企業応援事業奨励金・(試行)まちなか駐車場無料チケット配付事業)	社宅建設等支援事業奨励金 0件 女性活躍企業応援事業奨励金 1件 まちなか駐車場無料チケット配付事業(試行)
	R6	社宅建設等支援事業奨励金 新築2件/ 中古2件 女性活躍企業応援事業奨励金 3件	社宅建設等支援事業奨励金 中古1件 女性活躍企業応援事業奨励金 認定企業1件 まちなか活性化推進事業補助金 2件
	R7	社宅建設等支援事業奨励金 新築1件/ 中古1件 女性活躍企業応援事業奨励金 3件	社宅建設等支援事業奨励金 0件 女性活躍企業応援事業奨励金 2件 まちなか活性化推進事業補助金 2件
	R8	社宅建設等支援事業奨励金 新築1件/ 中古1件 女性活躍企業応援事業奨励金 3件	
	R9	社宅建設等支援事業奨励金 新築1件/ 中古1件 女性活躍企業応援事業奨励金 3件	
事業を推進する ためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済 (導入時期:) ☐ 検討中 (導入時期:) ☒ 無	
これまでの事業成果・効果		国、県の認定制度(えるぼし・くるみん・山梨えるみん)の取得を目指す企業を支援することで、市内企業の職場環境の整備や人材確保、企業のイメージアップに繋げている。 また、商工会主催の事業支援においては、移住希望者や起業検討者へのアプローチ、空き店舗のマッチングの機会を創出している。	
今後の展望(見込)		社宅建設等支援事業奨励金:令和8年度末で廃止 女性活躍企業応援事業奨励金:令和8年度より、奨励金の種類、対象要件を一部改正 市内中・小規模事業者の職場環境の整備や雇用創出のため、引き続き支援を行い、地域経済の活性化につなげていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		制度の認知度を向上させる必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1 1 d A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	中小企業資金融資支援事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	中小企業振興資金融資事業費／小規模企業者小口資金融資事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		中小零細企業の金利負担及び資金調達コスト削減を図る また、市内小規模企業者に無担保・無保証で資金を融資する小口資金の活用を促すことで、経営の安定を図る	
事業の対象 (誰・何のために)		市内中小零細企業者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		小規模商工業者事業資金利子補給及び保証料助成要綱に基づき、利子補給と保証料助成を行う また、小規模企業者小口資金融資促進条例、利子補給金交付要綱に基づき、利子補給及び保証料助成を行う	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	融資支援利用件数(新規)	
	目標値	6件／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	6件／年	0件／年
	R6	6件／年	2件／年 (小規模商工業者事業資金利子補給:2件)
	R7	6件／年	22件／年 (小規模商工業者事業資金利子補給・保証料:22件)
	R8	6件／年	
	R9	6件／年	
事業を推進する ためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		R5年度までは新型コロナウイルス感染症特別貸付(無利子・無担保)を活用した融資が多かったため、制度の活用がなかったが、支援が終了したR6年度から再び申請が増加してきた。 【小規模起業家小口資金融資】 2行のみだった取扱金融機関について、新たに2行と契約を締結し、利用窓口の拡充を図った。(R8. 4～)	
今後の展望(見込)		制度の積極的な周知を行うことで、融資に対してのマイナスイメージを減らし、経営の安定につなげる。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		制度の認知度を向上させる必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1 1 e A

実施状況	■実施事業 □検討施策(事業)		
計画事業名	地場産業ネットワーク促進事業	区分	□新規 ■継続 □変更 □廃止
予算事業名	中小企業等支援事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		地域資源である工業(機械電子産業)の技術力を活かした本市独自の方向性を定め、施策の集中化により、地場産業ネットワークを促進することで、市内産業の持続的発展を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		市内企業(事業者)	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 □補助 ■その他(商工会)	
		市内企業の取引状況を把握し、情報共有を図る。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	企業訪問・意見交換会への参加回数	
	目標値	22回/年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	22回/年	12回/年
	R6	22回/年	12回/年
	R7	22回/年	12回/年
	R8	22回/年	
	R9	22回/年	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		工業クラブ例会を通じて、定期的に各業種、各企業の現状や課題の共有を図っている。行政としての役割の再認識と、本市における今後の地域産業の方向性の検討に努めている。	
今後の展望(見込)		引き続き、工業クラブ等との情報交換を通して企業ニーズを把握し、また各企業の情報の共有化を通して高速道路などの交通インフラを活かしたものづくりのまちとしての産業の集積に努めていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		地場産業ネットワークの構築は一朝一夕にできる事業ではないため、今後も継続した市内企業の状況把握や協力が不可欠である。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1 1 f A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	オープンファクトリー・まちゼミ推進事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	まちなか活性化対策事業費／中小企業等支援事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		韮崎市内の工場・企業を公開することで、市内のモノづくりや企業の事業内容など、その魅力について小中高生等を中心に市内外の多くの方々に伝える機会を創出する。 市内の商店や事業所を地域住民にPRし、「誰が」「何を」販売しているかを知ってもらう機会を設けることで、住民同士の交流を育み、地域への関心を高め、活性化につなげるため。	
事業の対象 (誰・何のために)		韮崎市を中心とした地域近隣住民及び学生、生徒	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		商工会主催事業として実施	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	参加事業所数 参加者数	
	目標値	25社／回 250人／回	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	25社／回 250人／回	オープンファクトリー 24社 567人 まちゼミ 23社 205人
	R6	25社／回 250人／回	オープンファクトリー 19社 858人 まちゼミ 37社 251人
	R7	25社／回 250人／回	オープンファクトリー 28社 1,141人 まちゼミ 35社 351人
	R8	25社／回 250人／回	
	R9	25社／回 250人／回	
事業を推進する ためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		駅前の市民交流センターニコリを中心会場に開催することで、効果的な集客を実現し、市内外からの誘客を図ることができている。県内有数の「ものづくりのまち」として、地域商工業の魅力を伝える取組は、地域の強みを活かし、将来の担い手確保へ期待を図ることができる。	
今後の展望(見込)		将来の担い手の掘り起こしや、商店街経営改善に繋げる。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		商工会の自主事業として継続できるよう協力していく必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	サテライトオフィス誘致・まちづくり会社設立支援検討	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	財務政策課 政策調整担当デジタル戦略課 地域戦略

<事業の概要>

事業の目的 (何のためにするのか)		都市部と地方の二拠点居住を推進することで、関係人口の増加や将来的に移住・定住につなげるサテライトオフィスの誘致を行うなど、地域密着型のまちづくり会社の設立を検討し、持続可能なまちづくりを目指す。	
事業の対象 (誰・何のために)		県外企業やリモートワークをする会社員、起業者のためのワークスペースとしてのサテライトオフィスや、移住定住者の確保に加え、地域の活性化を行う	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 ■その他	
		サテライトオフィスの誘致、移住定住施策の周知、まちづくり会社の設立検討	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	市内を横断的に活性化するための会社の設立	
	目標値	サテライトオフィスの誘致及びまちづくり会社の設立検討	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	情報収集	情報収集・検討
	R6	情報収集及び方向性の調査	合同会社ニラサキヤ設立
	R7	方向性の調査	合同会社ニラサキヤ運営
	R8	方向性の検討	
	R9	設立準備	
事業を推進するためのDXの取組	名称	サテライトオフィスにおけるDXの推進	
	内容	利用時の手続きから支払いまでをDX化し、出張時や、若者に気軽に利用してもらえるような施設とする。	
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） ■ 検討中（導入時期： 未定 ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		サテライトオフィスのニーズが鈍化し、整備の必要性が問われている。 市商工会の有志が出資し、令和7年1月に設立した合同会社ニラサキヤが宿泊施設や葦崎ファンづくり事業の運営を開始した。	
今後の展望(見込)		サテライトオフィスの誘致により、若者の移住者や二拠点居住者の増加につなげる。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		コロナが終息し、市民交流センターにあるコワーキングスペース「Hiroba」の利用状況が低下していることも含め、サテライトオフィスが時代にふさわしいかを検討する余地はある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	工業団地造成事業	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		工業団地を造成し、市内企業の拠点拡大や市外からの企業誘致の推進を行い、新たな雇用や安定的な税収を確保するため		
事業の対象 (誰・何のために)		企業		
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☐ 市 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他		
		葦崎市土地開発公社に事務事業を委託し、工業団地の造成を行う。 造成した工業団地において別掲の企業誘致促進事業を推進し、優良企業の立地に結びつける。		
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	造成完成面積		
	目標値	12ha		
	区分	目標値(年度別)	実績値	
	策定時 【R5】	0ha	3.5ha	
	R6	2.6ha	3.5ha	
	R7	12ha	12.5ha	
	R8	—		
	R9	—		
事業を推進する ためのDXの取 組	名称			
	内容			
	導入の有無	☐ 導入済（導入時期： ） ☐ 検討中（導入時期： ） ☒ 無		
これまでの事業成果・効果		目標とする12haのうち、第1工区の約3.5haの工業団地を整備した。 当該団地には、立地したいとの希望を優良企業から受けている状況にある。		
今後の展望(見込)		造成エリアを2つに分けて工事を施工し、第1工区はR5年度に完成した。第2工区は、R7年度の完成を予定している。引き続き第1工区への誘致活動を推進するとともに、第2工区についても同様に情報発信等の活動を進め、企業誘致に結びつける。		
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		現在整備中の工業団地造成については、物価高騰に伴う工事費等の増加という課題がある。 他方、工業団地を市整備した場合には、当該団地が売却されるまでの間、造成地に維持費が必要となる。このため、企業誘致に係る支援策を充実させ、立地の確度を高めていく必要がある。		

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1 2 b A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	企業誘致促進事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	企業立地支援事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		積極的な誘致活動を継続的に実施することで、市内への優良企業の進出を促進する。	
事業の対象 (誰・何のために)		市内外優良企業	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		本市の重点促進区域(上ノ山穂坂地区工業団地及び御勅使工場適地)へ優良企業の誘致を促進し、新たな企業立地に結び付けるため、広く情報発信をする。 韮崎市企業立地支援条例に基づく優遇措置等の支援による新規企業の進出及び既存企業の増設等の促進を支援する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	公・民有地への企業誘致を促進	
	目標値	実施	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	実施	優遇措置指定 4社 / 助成金交付 2社
	R6	実施	優遇措置指定 1社 / 支援金交付 1社 / 助成金交付 4社
	R7	実施	支援金交付 1社 / 助成金交付 2社
	R8	実施	
	R9	実施	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		主に、上ノ山・穂坂地区への新規参入のほか、既存企業による工場増設へ、支援・助成を行っている。	
今後の展望(見込)		令和3年度から新たな企業が立地を計画、建設している。引き続き、支援金・助成金の申請が行われたら支援金・助成金を支給する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		本補助金は立地に当たっての要件等が該当した企業に対し補助金を交付するため、申請があつて実績になる状況から、工場建設等の状況によって実績が見込めない。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1

2

c

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	市内企業学生ガイダンス実施事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	就職ガイダンス開催事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

＜事業の概要＞

事業の目的 (何のためにするのか)		就職活動中の学生の市内企業への就職を促すため	
事業の対象 (誰・何のために)		就職活動中の学生、人手不足の市内企業	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 □補助 ■その他	
		県央ネットやまなし(やまなし県央連携中枢都市圏構想自治体)で合同就職説明会を開催する	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	韮崎市参加事業所数	
	目標値	20社/回	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	20社/回	10社/回
	R6	20社/回	16社/回
	R7	20社/回	17社/回
	R8	20社/回	
	R9	20社/回	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	メタバース合同企業説明会	
	内容	仮想空間プラットフォーム「Roomiq」を用いて、バーチャル空間での合同企業説明会を開催した。	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期:令和6年度) 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		12市町の自治体連携による合同説明会を開催することで、多くの圏域企業と求職者とのマッチングの機会を設けることができた。多岐にわたる業種約180社が参加することで、広く県内企業の魅力を知ってもらう機会となっている。	
今後の展望(見込)		韮崎市だけでなく連携自治体の企業も含めたガイダンスであれば、参加者の増加や企業面接の機会が増える。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		学生の就職活動の開始時期が変化しており、開催スケジュールを検討する必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1

2

d

A

-1

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	高等職業訓練等による就業支援事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	母子家庭等自立支援事業費	事業担当課・担当	こども子育て課 子育て支援担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		母子家庭の母又は父子家庭の父の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することで、生活の負担の軽減を図り資格取得を容易にする。	
事業の対象 (誰・何のために)		母子家庭の母又は父子家庭の父	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		当該資格に係る養成訓練の受講期間について高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し高等職業訓練修了支援給付金を修了後に支給する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	給付金利用者数	
	目標値	2人／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	2人／年	0人／年
	R6	2人／年	0人／年(相談対応3件)
	R7	2人／年	1人／年
	R8	2人／年	
	R9	2人／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		令和7年度、正看護師資格取得のための就学として1名の実績があった。令和7年度から3年課程の養成学校入学となったため、当該年度中に本事業での支給を行う見込である。	
今後の展望(見込)		こども家庭庁「母子家庭高等職業訓練促進継続給付金及び父子家庭高等職業訓練促進継続給付金事業実施要綱」に基づき、適切に事業を実施していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		特になし	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	多様な世代や立場に応じた就労支援事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	障害者自立支援給付費等負担事業費	事業担当課・担当	福祉課 障がい福祉担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		障がいのある方の社会参加や経済的自立のため、障がいのある方が、企業など一般就労へ移行することにより、経済的自立、社会参加、共生社会の実現を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		福祉就労事業所を利用する障がいのある方	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		福祉就労事業所による施設外就労(農福連携含む)や障害者就業・生活支援センターによる就労支援等により一般就労への移行を促進する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	障がい者一般就労移行者数	
	目標値	10人／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	8人／年	4人／年(就労移行支援:1名 就労継続支援A型:1名 就労継続支援B型:2名 農福連携事業)
	R6	8人／年	5人／年(就労移行支援:1名 就労継続支援A型:3名 就労継続支援B型:1名 農福連携事業)
	R7	9人／年	5人／年(就労移行支援:1名 就労継続支援A型:1名 就労継続支援B型:3名 農福連携事業)
	R8	9人／年	
	R9	10人／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称	ICTを活用した福祉就労(在宅ワーク)の推進	
	内容	近年、インターネット業務を主とする県外の福祉就労事業所を希望する方がおり、在宅を基本とした就労ニーズがあることから、パソコンを使用した在宅ワークも福祉就労の選択肢として推進し、一般就労の移行促進を図る。	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 令和3年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		在宅や施設外での就労を希望する方に対して、ニーズに合わせた働き方ができるように支援できている。	
今後の展望(見込)		R8年末目標値 就労移行支援:3名 就労継続支援A型:3名 就労継続支援B型:3名 農福連携事業	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		・市内の福祉就労事業所の作業内容が受注作業中心の環境であるため、一般就労につなぎにくい状況にある。 ・農福連携や在宅ワークも取り入れ、障害特性に応じた多様な働き方を提案する。地域とのつながりや就労体験の機会を得るため、基幹相談支援センターも介入して継続的な支援を行う。 ・R7年10月施行となる就労選択支援について、提供体制を確保し、適切な評価により適性に合った働き方を選択できる機会を得られるよう支援していくことが必要。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1

2

e

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	職場体験(開かれた教育)推進事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	カムバック支援事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

＜事業の概要＞

事業の目的 (何のためにするのか)		地域の子どもを地域で育む葦崎ならではの新時代教育の仕組みづくり	
事業の対象 (誰・何のために)		中高生世代の若者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		Comeback支援事業の一つの項目である「ミアキス事業」の中で、葦崎版職場体験や葦崎しごと展の実施、社会に開かれた教育に関するイベントの実施	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	職場体験協力事業所数	
	目標値	150社／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	150社／年	111社／年
	R6	150社／年	学校での実施につき後方支援
	R7	150社／年	学校での実施につき後方支援
	R8	150社／年	
	R9	150社／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		ミアキスが取り組むことで、生徒のニーズとのマッチングなど、事業を効果的に実施することができた。令和6年度からは学校主導で事業を実施することになったことから、次年度以降は、ミアキスがこの事業でどのように関わることができるかを模索していきたい。	
今後の展望(見込)		地域×学校(開かれた教育)の葦崎版として継続発展する仕組みづくりを行う。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		学校の方針により、協働・連携事業の実現が一部難しい部分もあるが、相互理解のもと進めていきたい。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1 2 f A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	次世代育成・子育てサポート企業支援事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	女性活躍企業応援事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

＜事業の概要＞

事業の目的 (何のためにするのか)		子育て応援企業への優遇措置を通して、企業支援(企業のイメージ向上)策を実施し、女性の雇用拡大、出産・育児との両立がかなう職場環境の創造、女性の能力が活かせる環境整備に寄与するため	
事業の対象 (誰・何のために)		子育て応援企業	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		子育て応援等に取り組んでいる企業に対し、奨励金等の支援を行う	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	子育て応援企業認定数(延べ企業数)	
	目標値	延べ13社(毎年1社増)	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	延べ9社	延べ1社
	R6	延べ10社	延べ2社
	R7	延べ11社	延べ4社
	R8	延べ12社	
	R9	延べ13社	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		子育て世代にとって柔軟な職場環境づくりを推進する企業に対し、認定取得を条件に、奨励金の支給を行っている。認定企業は、県のHPIに掲載されるなど、各企業はもとより、本市の労働環境のイメージアップや働く世代の人材確保・定着にもつながっているといえる。	
今後の展望(見込)		認定等を取得することで企業の職場環境改善の促進が期待できる。また、認定企業としてのPRを発信することで女性の雇用の拡大に繋がる。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		制度の認知度を向上させる必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1 3 a A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	韮崎産ワインの産地化・ブランド化推進事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	赤ワインの丘ブランド化推進事業費	事業担当課・担当	農政課 農林振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		本市は、ワイン特区に認定されており、ワインの製造をしやすい環境を生かし、本市の特産品である高品質のブドウを市内のワイナリーで醸造し、「韮崎産ワイン」を通じて地域振興につなげる。また、市内にワイナリーが増えることにより、市内産地のブランド化が一層進み、地域農業の担い手の確保や耕作放棄地削減、様々な分野に対して相乗効果と好循環を生み出すことを目指している。	
事業の対象 (誰・何のために)		農家、ワイン醸造者等	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 ■補助 □その他	
		韮崎産ワインプロモーション実行委員会にて実施する各種イベントやPR活動に対して補助金を交付。実行委員会は、「韮崎産ワイン」を利用したイベント等を開催し、韮崎産ワインのPR活動やワイナリー開業予定者に向けた研修、設備補助、販路拡大等の支援を行う。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	①小規模ワイナリー新規開業数 ②支援事業を通じた不耕作及びその恐れのある農地の減少面積 ③市内における醸造家へと育成する者の発掘及び市外からの呼び込み ④小規模ワイナリー開業予定者サポート事業利用者数	
	目標値	①4件／4年 、 ②340a／4年 、 ③7名／4年 、 ④8名／4年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	①1件 、 ②80a 、 ③3名 、 ④2名	①1件 、 ②50.5a 、 ③4名 、 ④2名
	R6	①1件 、 ②100a 、 ③4名 、 ④2名	①0件 、 ②60.7a 、 ③4名 、 ④2名
	R7	①1件 、 ②80a 、 ③1名 、 ④2名	①1件 、 ②88.0a 、 ③8名 、 ④1名
	R8	①1件 、 ②80a 、 ③1名 、 ④2名	
	R9	①1件 、 ②80a 、 ③1名 、 ④2名	
事業を推進するためのDXの取組	名称	韮崎産ワインプロモーション活動におけるDXの取組	
	内容	イベント実施後のアンケートはすべてQRコード、オンラインで実施するほか、イベントの事前予約チケットをオンラインで販売するなどDXの取組を進めている。	
	導入の有無	■ 導入済（導入時期： 令和5年度 ） □ 検討中（導入時期： ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		H26にワイン特区の認定を受けた際に設置されたワイナリーのほか、暫くワイン特区の利用がなかったが、R5に3件目の特区を利用したワイナリー設置に至った。また、小規模ワイナリー開業予定者サポート事業の説明会やPR動画により、新たに開業を目指す方の発掘や支援も並行して行うことで、地域農業の担い手確保に努めている。	
今後の展望(見込)		韮崎産ワインのPR活動を実施するとともに、ワイナリー開業予定者向けにサポート事業や各種イベントを行い、醸造技術や知識・販路等に対する不安解消を図ることで、新規ワイナリーの設置や韮崎産ワインの産地化を図る。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		ワイナリー開業までは時間と手間がかかるため、きめ細かな支援を継続して行う必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1 3 b A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	地域計画促進事業	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	地域計画推進事業費／農地中間管理事業費	事業担当課・担当	農政課 農林振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		地域における話し合いを通じ、10年後に誰がどのように農地を守っていくのかを計画にまとめる。 また耕作放棄地の解消を進め、優良農地を確保するとともに、地域の担い手への農地の集積・集約化を促進する。	
事業の対象 (誰・何のために)		地域計画の策定に取り組む地区。 市内の農業者及び市外からの就農者。特に新規就農者や規模拡大を希望する農業者。	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		農業委員会や梨北農業協同組合、県、農地中間管理機構(利用権設定を行い、耕作放棄地の伐木や圃場の改良等の整備を実施)と連携し、地域計画策定に向けた支援を行う。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	①対象地区(地域計画策定件数) ②目標地図設定面積	
	目標値	①市内の市街化区域等以外を除いた全区域 ②延べ2,473ha	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	①2地区 ②300a	①2地区/58地区 ②64ha
	R6	①未策定全地区 ②2,473ha	①11地区/11地区 ②564.37ha ※R6年に計画数を58地区から11地区に変更
	R7	策定した地域計画の実行と変更箇所の更新	①11地区/11地区 ②564.17ha ※11地区中8地区において更新(農振除外による)
	R8	策定した地域計画の実行と変更箇所の更新	
	R9	策定した地域計画の実行と変更箇所の更新	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果			
今後の展望(見込)		市、農業委員会や梨北農業協同組合等の役割分担を明確にし、令和7年3月末に向けて地域計画の策定に向けた支援を効率的に推進する。策定後は、地域計画の実現に向けて地域一体となって取り組むとともに、各関係機関との話し合いの場を設定し、随時計画の見直しを行う。また、今後も農地の整備を行うことで集約・集積を進め、耕作放棄地の解消に努めていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		・地域計画は、区域における農業の将来の在り方や農用地の具体的な利用の姿を示すものであることから、協議の場において幅広く関係者の意見が出され、その結果を踏まえ、作成されることが重要である。また、地域計画を策定し公告すると、地域計画に定めた範囲の農地転用がしにくくなる。(計画を変更する必要あり) ・農業生産条件の不利な中山間地域では、平坦部に比べ農地の荒廃が進んでおり、このような地域では担い手も敬遠しがちであることから耕作放棄地の解消は難しい。基盤整備等の他事業を導入して解消事業を進めていく必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1 3 c A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	担い手育成・農業継承支援事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	新規就農者支援事業費	事業担当課・担当	農政課 農林振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		新たな農業の担い手を確保するため、新規就農者及び親元に就農した農家子弟を支援し、経済的な不安を解消することで地域農業の振興を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		経営の不安定な新規就農者及び三親等以内の親族が経営する県内の農業経営体に就農した農家子弟	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 ■補助 □その他	
		新規就農者育成総合対策の経営開始資金や経営発展事業補助金、親元就農者経営安定支援補助金を交付する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	農業制度資金の新規利用者	
	目標値	6人／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	6人／年	4人／年
	R6	6人／年	2人／年
	R7	6人／年	2人／年
	R8	6人／年	
	R9	6人／年	
事業を推進する ためのDXの取組	名称	新たな担い手を確保するためのDXの取組検討	
	内容	新規就農相談会の事前受付にLoGoフォームを活用し、相談希望者が手軽に申し込める環境を整えるとともに、データ一元管理による職員の事務処理の省力化と負担軽減を図る。	
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） ■ 検討中（導入時期：令和8年7月） □ 無	
これまでの事業成果・効果		目標値に届いてはいないが、補助金の活用に向けた相談自体は受けている。しかしながら、国・県の補助金のため若干ハードルが高いため、別の資金調達方法として、認定農業者となり、融資を受ける選択をする人も増えている。	
今後の展望(見込)		地域農業の維持・発展に向け、新規就農者の経営安定支援と、定期的な相談会による希望者の掘り起こしを進める。さらに、県普及センターやJAとの連携のもとで窓口の一本化を図り、就農手続きの負担軽減を推進する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		新規就農者の安定的な定着や確実な経営継承を促すため、定期的な状況把握に基づく指導・助言体制の充実が課題となっている。今後は関係機関との連携をさらに強化し、独立・親元それぞれの就農形態に応じた一体的なサポートを推進する必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1 3 d A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	農業団体育成支援事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	農業団体育成事業費	事業担当課・担当	農政課 農林振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		農業団体、農事組合法人、農業関連協議会等の円滑な運営による農政推進に資するため、農業関連団体の育成・支援を実施する。	
事業の対象 (誰・何のために)		農業関連団体	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		梨北農業協同組合等への営農指導補助金の交付を実施する。また、国・県の補助金の活用を積極的に行い、農業関連団体の育成・支援を推進する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	補助金交付件数	
	目標値	2件／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	2件／年	1件／年
	R6	2件／年	4件／年
	R7	2件／年	5件／年
	R8	2件／年	
	R9	2件／年	
事業を推進する ためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		目標値を上回る成果が出ている。継続して農業団体の育成・支援に努める。	
今後の展望(見込)		担い手や労働力の確保が益々困難になると予想される中、地域農業を維持・発展できるよう農業関連団体への支援を行う。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)			

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	有機農法等を利用した農業の推進	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	農業団体育成事業費	事業担当課・担当	農政課 農林振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		有機農法等を活用した農業の推進を行うことにより、新たな需要や価値を生み出し農業の振興を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		市内で耕作を行う農業者等	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 ■補助 □その他	
		国・県の補助金を活用し、慣行農法から有機農法への転換の推進・支援を行い、農地中間管理事業等の制度や補助金を活用し農地拡大の支援を行っていく。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	有機農業推進に関連する補助金交付件数	
	目標値	1件／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	1件／年	0件
	R6	1件／年	0件
	R7	1件／年	0件
	R8	1件／年	
	R9	1件／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		現状、新規就農にあたって有機農業を希望する場合に県の研修会等の周知を行っている。一方で、有機農法等を活用した農業の推進活動はないため、引き続き調査検討に努める。	
今後の展望(見込)		慣行農法から有機農法への転換や品種拡大、農地の拡大を考える農業者へ補助金等の周知を行い、推進と支援を行っていく。 地域計画作成時に有機農法への転換等を視野に入れた検討を推奨する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		慣行農法と有機農法を隣接する農地で行う場合、緩衝地帯を設ける必要があり、栽培面積が慣行農法に比べ少なくなってしまう。そのため集積、集約をしまとまった農地にする必要があり、周辺農家の理解を得ることも重要である。地域ぐるみでの取組が望ましい。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	鳥獣害対策からのジビエ活用の検討	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	農政課 農林振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		捕獲した有害鳥獣を地域資源と捉え、ジビエとして活用することで、捕獲意欲の向上や、農作物・生活環境被害の低減を図るとともに、新たな産業としての普及を促進する。	
事業の対象 (誰・何のために)		獣害に悩む農家や市民・猟友会(狩猟免許保持者)等	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 □補助 ■その他	
		①猟友会や狩猟者に対し、実際に捕獲した有害鳥獣をジビエとして活用できるかを確認、検討 ②先進地及び近隣市の状況確認 ③民間活用及びジビエ加工施設の検討 ④広域連携の検討 ⑤流通の検討	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	シカの加工頭数	
	目標値	延べ8頭	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	0頭	0頭
	R6	延べ2頭	0頭
	R7	延べ4頭	0頭
	R8	延べ6頭	
	R9	延べ8頭	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		ジビエを活用した事業の取り組み希望者がいないため、現状は目標値を下回る水準である。 引き続き調査検討を進める。	
今後の展望(見込)		ジビエの加工についてやまなし県央連携中枢都市圏の協議事項として提案しており、広域連携を行えるかどうか検討を行う。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		ジビエの処理施設については、捕獲頭数や規模の観点から葦崎市単独で運営することは難しいと考えられる。 そのため広域連携が現実的な選択肢となるが、協議は難航が予想される。	

実施状況	☐ 実施事業 ☒ 検討施策(事業)		
計画事業名	市内農産物地域ブランド創出検討	区分	☐ 新規 ☒ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	農政課 農林振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		地域の特徴を活かした商品やサービスを特産と位置付け、地域のイメージ(景観、自然、歴史、文化等)と結びつけながら、他地域と差別化し提供することで、本市のイメージアップを図り、農家の所得向上や、耕作放棄地解消につなげる。	
事業の対象 (誰・何のために)		市内の農業者及び農産物加工者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☒ 市 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他	
		農協や県との多角的な連携 圃場確保の支援 各種補助金の案内や申請の援助	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	地域農産物のブランド化を検討	
	目標値	検討	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	検討	検討
	R6	検討	検討(葦崎地域農業再生協議会と連携し、農協や農家との意見交換会を実施)
	R7	検討	検討(生産者等との打合せ・広報を実施)
	R8	検討	
	R9	検討	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済(導入時期:) ☐ 検討中(導入時期:) ☒ 無	
これまでの事業成果・効果		令和7年度は、穴山産落花生「おおまさり」の産地化・ブランド化に向けて、生産者・販売者・菓子製造業者との打合せや観光協会を通じてPRを行った。生落花生として販売された分については、即日完売という結果が得られた。	
今後の展望(見込)		令和8年度は、生産者等が加工品として開発・販売を目指していることから、市としても情報提供や有識者との面談の場を設けるなど更なる支援に取り組む。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		地域資源を活用した農産物加工品は全国的に多数存在するため、他地域との差別化を図る独自性のある商品開発が求められている。 現在、参入する企業や農家が限定的であることから、まずは先駆的な成功事例を創出し、地域全体における機運の醸成や波及効果を狙う。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1 3 f B

実施状況	☐ 実施事業 ☒ 検討施策(事業)		
計画事業名	農業体験交流支援事業	区分	☒ 新規 ☐ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	農政課 農林振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		農業体験を実施する団体を支援し、農業に興味がある方や新規就農者などと交流を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		農業体験を実施する団体・農業に関心のある者・新規就農者等	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☐ 市 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他	
		検討中	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	イベントの開催回数(共同開催数)	
	目標値	2回/年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	4回/年	5回
	R6	1回/年	0回
	R7	1回/年	2回
	R8	2回/年	
	R9	2回/年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済(導入時期:) ☐ 検討中(導入時期:) ☒ 無	
これまでの事業成果・効果		令和7年度については連携中枢都市圏の中で、2回イベントが開催された。	
今後の展望(見込)		農泊等、農業体験を売りとするとする宿泊施設に対する圃場確保などの相談支援は継続して行うが、イベントや宿泊者との交流に対する支援を行う見込みは現時点ではない。 やまなし県央連携中枢都市が開催するイベントの周知等を行い、農業者への情報提供に努める。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		農業体験(一部交流も)は、観光農園や農泊施設等が事業として行っており、市が公平に支援していくのは困難。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1 3 g B

実施状況	☐ 実施事業 ☒ 検討施策(事業)		
計画事業名	農業生産法人誘致検討	区分	☒ 新規 ☐ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	農政課 農林振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		高齢化等により減少していく地域農業の新たな担い手の獲得	
事業の対象 (誰・何のために)		農業の担い手の確保、農地を管理できない地権者に対する支援	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☒ 市 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他	
		・地域計画を策定する地域を中心に、集約可能面積を把握 ・県や市農業委員会と連携し担い手候補となる法人を探す	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	新規参入法人数(延べ法人数)	
	目標値	6法人	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	0法人	0法人
	R6	1法人	0法人
	R7	2法人	0法人
	R8	4法人	
	R9	6法人	
事業を推進する ためのDXの取組	名称	新たな担い手を確保するためのDXの取組検討	
	内容	参入法人の希望に沿いながら、デジタルテクノロジーの活用によって省力化・自動化を図ることで、参入障壁の軽減を図る。	
	導入の有無	☐ 導入済（導入時期： ） ☒ 検討中（導入時期： 未定 ） ☐ 無	
これまでの事業成果・効果		SIBを活用した農業法人の誘致について検討を行った。	
今後の展望(見込)		高齢化により担い手の減少は避けられない。農業委員等を中心に地域と共同しながら、可能な限り農地の集約を図るとともに、地域計画の目標地図上で新規参入しやすい農地を明確化し、新規法人が参入しやすい環境づくりを行う。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		中山間地で傾斜している上、狭小で不整形な農地が多いことから、基盤整備を要望する声が後を絶たない。建設課とも連携し対応していく。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1 4 a A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	まちなか美術館 にぎわい創出事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	まちなか美術館事業費	事業担当課・担当	教育課 生涯学習担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		韮崎市内の公共施設、企業及び商店に美術品を展示することで、市民や従業員・施設利用者に身近で美術品の魅力に触れていただく機会となること、また商店に展示をすることでお店の方にとっては新しいお客様との出会いやお話をするきっかけとなり、本市の文化芸術振興の向上と商店への集客を図るため。	
事業の対象 (誰・何のために)		韮崎市内の公共施設、韮崎市商工会に加盟している商店	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		商店については年2回(半年ごと)に作品の選定替えにより、商工会職員・市役所職員・美術館職員が対象の施設に赴き、展示替え作業を行う。 公共施設・学校・企業は美術館で直接対応している。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	美術館外展示の店舗数(変更前:美術館外展示・企画展の開催回数)	
	目標値	32店/年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	22店/年 企業2件/年	22店/年 企業2件/年 学校1件/年
	R6	32店/年	22店/年 企業1件/年 公共施設1件/年
	R7	32店/年	22店/年 企業1件/年
	R8	32店/年	
	R9	32店/年	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済(導入時期:) ☐ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		貸出可能な複製画22点に対し、それ以上の応募件数があり、辞退していただいている店舗が増えている。商工会が制作したまちなか美術館の紹介チラシや、美術館HPやSNSにより、情報発信を行っている。展示店舗の中には、SNS等で展示作品やまちなか美術館事業を紹介してくださっている店舗がある。	
今後の展望(見込)		移住若者の店舗や新規オープン店舗が増えているのに対し、現在の貸出可能な複製画は22点であり、展示希望に対応できないので、複製画の数を増やしていきたい。またその際には大型の作品も候補に入れることで、まちなか美術館を多種多様な作品を楽しんでいただくきっかけをつくる事業としたい。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		展示希望店舗が増えているので、今後協議の上、複製画を増やしていきたい。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1 4 b A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	市主催のイベントPR・観光推進事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	観光振興事業費／武田の里まつり補助事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		イベント実施による観光客誘致のため	
事業の対象 (誰・何のために)		観光客	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 ■補助 □その他	
		・武田の里まつりの実施 ・イベント開催費の補助	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	市主催のイベント来場者数増員数	
	目標値	57,000人(花火大会(43,500人)、フェスタ葦崎(13,500人)) ※500人増／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	花火大会(41,500人)、フェスタ葦崎(11,500人)	花火大会(42,000人)、フェスタ葦崎(11,000人)
	R6	花火大会(42,000人)、市制祭(12,000人)	花火大会(40,000人)、市制祭(22,000人)
	R7	花火大会(42,500人)、市制祭(12,500人)	花火大会(42,000人)、市制祭(22,000人)
	R8	花火大会(43,000人)、市制祭(13,000人)	
	R9	花火大会(43,500人)、市制祭(13,500人)	
事業を推進するためのDXの取組	名称	web集計及び電子決済導入による負担軽減の推進	
	内容	イベント等でアンケートを配布する機会が多いため、web集計により回答率の向上及び回答者、事務局の集計に係る負担を軽減する。花火においては、有料観覧席の購入をシステムで行い、市外、県外の方にも購入しやすい環境を整える。 導入状況ー令和5年度:web集計、令和7年度以降(予定):電子決済	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 令和5年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		・花火大会…葦崎の花火大会として市内のみならず県内全域及び県外に至るまで認知が浸透しており、直接会場に出店する市内業者が潤うことはもちろん、観覧客に対して葦崎市街地への周遊を促進することで活性化の一助とすることができている。 ・葦崎市制祭…花火同様歴史の長いイベントであるが、特に近年は開催場所を変更するほか、イベント内における催しなども工夫を施し、課題のあるなかで開催の方法を模索している。	
今後の展望(見込)		・花火大会において、有料観覧席を設置する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		物価高騰の影響により、イベントで使用する物品や委託費が高騰しており、例年規模でのイベント開催が困難である。 また、イベント時に使用する駐車場に関しては、開催日等により他機関の駐車場の借用ができない場合があり、駐車場の確保ができない。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1 4 c A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	観光スポット誘客促進事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	観光施設管理事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		観光スポットに対する誘客を促進する	
事業の対象 (誰・何のために)		観光客誘致のため	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		観光案内サイン等設置見直しを行う	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	観光案内サイン等設置・見直し箇所数	
	目標値	1ヶ所／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	1ヶ所／年(甘利山広河原駐車場)	未実施
	R6	1ヶ所／年(荊崎駅構内)	未実施
	R7	1ヶ所／年(新府城、新府桃源郷周辺)	荊崎駅構内の看板取換業務委託完了 取替は次年度へ繰り越し
	R8	1ヶ所／年(グリーンロッジ)	
	R9	1ヶ所／年(茅ヶ岳駐車場)	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	デジタルサイネージの推進	
	内容	同一箇所への複数案内板の設置や内容の更新がされていない看板が複数あり、最新の情報や情報の即時発信を図るため、デジタル案内板の適正配置を検討する。	
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） ■ 検討中（導入時期： 未定 ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		これまで設置をもって完結しがちで、後の看板のメンテナンスや内容の更新については後手に回ることが多かったが、具体的な計画を立てて着手する道筋を構築することができている。	
今後の展望(見込)		・各観光地の標識や看板について調査を行う ・各町の観光地単位でサインの見直しを行う	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		新設だけでなく古くなった看板の修繕等も計画的に実施していく必要がある。 また、設置だけでなく不要な看板においては撤去・廃棄も検討が必要である。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	韭崎発 山岳観光PR事業	区分	□ 新規 □ 継続 ■ 変更 □ 廃止
予算事業名	観光振興事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		山岳観光の玄関口という利点を活かした誘客を促進する	
事業の対象 (誰・何のために)		登山客	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 □その他	
		甘利山へ乗合タクシーの運行	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	甘利山への乗合タクシー利用者(6月～10月)	
	目標値	75人／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	75人／年	113人／年
	R6	75人／年	139人／年
	R7	75人／年	231人／年
	R8	75人／年	
	R9	75人／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	山岳地帯通信環境整備事業(衛星通信Wi-Fiの構築)	
	内容	登山者の多くが山岳アプリを使用しており、山岳地帯へのネットワーク環境は必要がある。また、山小屋その他山岳関連の機関との連携は、登山客の安全や山岳観光の推進においても重要である。山岳地帯に通信環境を整備することで、登山客の誘致と山小屋関係者の負担軽減が期待される。	
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) ■ 検討中(導入時期: 未定) □ 無	
これまでの事業成果・効果		市外からも人を呼び込む魅力ある甘利山観光につき、課題であった登山口までのアクセスを補うコンテンツとして機能し、自家用車の所有若しくは自身でのタクシーの手配が必須だった状況を一部であるが改善した。	
今後の展望(見込)		6月～10月のシーズンに合わせて甘利山への乗合タクシーを運行し、登山客の誘客を促進する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		山岳イベントを開催し、山岳観光のPRを行っているが、甘利山のように観光資源はあるが、交通手段が乏しいため、訪れる客が少なくPRができない場所が存在する。 甘利山への乗合タクシーを運行し、利用者等の調査を行い、改善策を検討する必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	甘利山山岳観光拠点整備・山岳資源利活用促進事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	グリーンロッジ管理運営費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		甘利山グリーンロッジ及びキャンプ場等付帯施設を管理し、甘利山を含め葦崎市の観光資源をPRしていく。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民、観光客	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 □その他	
		キャンプ場・グリーンロッジの運営、ソフト事業(森林教室、体験教室、観賞会)の実施、特産品の販売	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	①ロッジ宿泊者数、②ロッジ使用料、③特産品等の販売料	
	目標値	①1,311人/年、②2,600千円/年、③2,300千円/年 (①200人増/年、②400千円増/年、③400千円増/年)	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	①511人/年、②1,000千円/年、③700千円/年	①836人/年、②2,531千円/年、③1,151千円/年
	R6	①711人/年、②1,400千円/年、③1,100千円/年	①1,174人/年、②3,283千円/年、③1,230千円/年
	R7	①911人/年、②1,800千円/年、③1,500千円/年	①1,125人/年、②3,774千円/年、③2,017千円/年
	R8	①1,111人/年、②2,200千円/年、③1,900千円/年	
	R9	①1,311人/年、②2,600千円/年、③2,300千円/年	
事業を推進するためのDXの取組	名称	モンベル予約システムの推進	
	内容	モンベルの予約システムを利用し、webサイトより施設の予約、キャンセル、支払が可能となっており、利用者及び施設管理者の負担軽減及び利用状況のデータ化により集計作業の効率化を図ることができる。	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 令和4年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		山岳観光に明るく、活動実績も豊富な事業所に管理委託することにより、より時代に即した満足感のある観光PRを展開している。	
今後の展望(見込)		イベントの開催や商品開発等のソフト事業を中心に事業を実施していき、宿泊客の増客及び特産品の販路を拡大しPRを図っていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		従業員が少なく観光シーズン等の繁忙期は、利用者へ対応が追い付かない状態となっている。また、各設備において劣化が目立ち毎年開設時に修繕が必要になっている。	

実施状況	☐ 実施事業 ☒ 検討施策(事業)		
計画事業名	甘利山展望テラス設置検討	区分	☒ 新規 ☐ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		甘利山への観光客の誘致と新たな観光資源の創生により、魅力ある観光施策を推進していくため。	
事業の対象 (誰・何のために)		・市民 ・観光客	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☐ 市 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他	
		整備に関する基本計画書の作成を業務委託し、設置場所や設置規模を確定し、計画的に整備を行っていく。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	テラス等の整備	
	目標値	検討	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	実施の有無検討	周辺施設において、早急に整備が必要な設備の改修を優先し、今後の整備計画については再検討を行う。
	R6	検討	図面作成のうえ必要経費の見積り取得なども行い、より具体的な計画の検討が行われた。
	R7	検討	山頂への展望テラスの設置なども含め、今後の環境整備や利活用策を検討するWG会議を3回実施。この会議をもとに環境整備協力金の受付も開始した。
	R8	検討	
	R9	検討	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済（導入時期： ） ☐ 検討中（導入時期： ） ☒ 無	
これまでの事業成果・効果		実施の有無について、様々な情報に基づき検討を重ねた。	
今後の展望(見込)		政策課題にて検討を行い、計画的に整備事業を進めていく。 協力金を原資に、優先度の高いものから環境整備を進める。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		補助金申請のタイミング等により、計画内容及び時期が変わる可能性がある。テラスの建築と併せて周辺施設等の整備は必須であり、道幅の狭い県道の交通状況の改善策が必要である。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

1 4 e A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	道の駅機能・イメージUP検討	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	道の駅管理運営費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		道の駅を地域振興の場として強化することで地域のイメージアップを図るため。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民、観光客	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 □その他	
		道の駅の機能強化・イメージUP方法について検討する	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	道の駅 年間利用者数	
	目標値	55,000人／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	55,000人／年	49,527人／年
	R6	55,000人／年	52,755人／年
	R7	55,000人／年	47,660人／年
	R8	55,000人／年	
	R9	55,000人／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		今後の施設の在り方について健康ふれあいセンターと併せて、民間活力導入可能性調査委託を実施。(R6) 今後の利活用について、健康ふれあいセンターと併せて、リニューアル基本構想策定業務委託を実施。(R7) 健康ふれあいセンターは、維持管理費用の増大や建物の老朽等により、用途廃止(R7)	
今後の展望(見込)		指定管理者による管理運営から市直営へ移行(R8～) 健康ふれあいセンターの今後の活用方法と併せて、隣接する道の駅についても、利用客の確保や、新たな顧客層へ獲得に向け検討を行っていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)			

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

2

1

a

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	移住・定住相談事業	区分	□ 新規 □ 継続 ■ 変更 □ 廃止
予算事業名	定住対策促進事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

＜事業の概要＞

事業の目的 (何のためにするのか)		人口減少対策及び移住定住者の確保のため、移住・定住相談員を設置し、本市への移住希望者や移住に興味のある方を対象に移住サポートを行う。	
事業の対象 (誰・何のために)		地方への移住希望者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		移住希望者に対し、窓口やオンライン、電話での移住相談、各種移住イベントへの参加及び企画運営移住セミナーなどでの移住相談、移住パンフレットの配布による周知を行う。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	移住・定住相談対応件数	
	目標値	150件／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	150件／年	304件／年
	R6	150件／年	227件／年
	R7	150件／年	213件／年
	R8	150件／年	
	R9	150件／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	「オンライン」移住相談の推進	
	内容	移住相談にzoomでの対応することで、相談者が直接訪問する負担を軽減している。	
	導入の有無	■ 導入済（導入時期： 令和2年度 ） □ 検討中（導入時期： ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		相談件数は全体として減少傾向にあるが、一定数の移住相談はあるため、移住相談会やSNS等により引き続き、周知を図っていきたい。	
今後の展望(見込)		オンラインの方法で相談業務を行う。 また、引き続き市単独及び県主催の相談会に積極的に参加していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		移住定住相談窓口の訪問者は、本市への移住を前向きに検討しているケースが多く、その導線としても各種セミナーには今後も積極的に参加していく必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	お試し住宅事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	定住対策促進事業費／おためし住宅実施事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		県外から移住・定住を検討している方に対し、一時的に部屋を貸し出し、市内で日常の暮らしを体験することで本市への移住定住が実現できるようサポートし、人口増加を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		移住・定住希望者(U・I・Jターン者)	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		定住促進住宅2箇所(サンコーポラス藤井・竜岡各1部屋)の貸出 利用可能期間3日～7日(利用期間後予約がない場合は1回に限り延長可(最大14日)) (令和6年度末をもって、サンコーポラス竜岡は廃止)	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	利用件数	
	目標値	60件／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	60件／年(藤井30件・竜岡30件)	27件／年(藤井16件・竜岡11件)
	R6	60件／年(藤井30件・竜岡30件)	25件／年(藤井16件・竜岡9件)
	R7	30件／年(藤井30件)	15件／年(藤井)
	R8	30件／年(藤井30件)	
	R9	30件／年(藤井30件)	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	お試し住宅の利用に係る電子申請	
	内容	Logoフォームを利用してお試し住宅の電子申請を導入する。	
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) ■ 検討中(導入時期: 令和7年度中) □ 無	
これまでの事業成果・効果		県外在住者で移住・定住を検討している者に対し、本市での日常生活を体験し、市内をめぐり、目的を探索するための機会の提供は効果的である。 本市での生活が具体的にイメージできるよう引き続き、取り組んでいきたい。	
今後の展望(見込)		お試し住宅の利用をきっかけに菰崎市への移住・定住につながるよう、今後も引き続き移住相談員やお試しハウスとの連携を図りながら推進していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		お試し住宅から「移住」へつながっているのか検証の必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	お試しハウス事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	定住促進対策事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		県外から移住・定住を検討している方に対し、旧大村家住宅のお蔵の2階を改修したお試しハウスを一時的に貸し出し、市内で日常の暮らしを体験することで本市への移住定住が実現できるようサポートし移住を推進する。	
事業の対象 (誰・何のために)		県外の移住・定住希望者(U・I・Jターン者)	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		電話による仮予約後、申請書及び添付書類の到着をもって正式予約利用前に移住相談を行い、お試しハウスを利用	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	利用件数	
	目標値	20件／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	20件／年	20件／年
	R6	20件／年	12件／年
	R7	20件／年	12件／年
	R8	20件／年	
	R9	20件／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称	お試しハウスの利用に係る電子申請	
	内容	Logoフォームを利用してお試しハウスの電子申請を導入する。	
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） ■ 検討中（導入時期： 令和7年度中 ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		県外在住者で移住・定住を検討している者に対し、本市での日常生活を体験し、市内をめぐり、目的を探索するための機会の提供は効果的である。 本市での生活が具体的にイメージできるよう引き続き、取り組んでいきたい。	
今後の展望(見込)		引き続き、セミナーやツアー参加者のうち、移住に前向きな方にお試し住宅の利用と併せ、積極的に移住体験をしていただくよう周知する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		移住・定住を目的とした利用者に貸し出すことが前提のため、観光目的の利用者に使われないよう、予約時に滞在プラン等を具体的に提出していただく。移住相談は必ず行い、利用後にも聴き取り等を行う。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	移住支援金交付事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	若者定住就職奨励事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		県と協調した移住支援金交付事業により、東京圏からの移住・定住を促進し中小企業等における人手不足の解消を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		東京圏から市内に移住した就職者及び起業者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		就業または起業に係る要件を満たす方に単身60万円、世帯100万円を支給する。 18歳未満の世帯員がいる場合、世帯員1人につき100万円加算	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	起業・就職に伴い移住した支援金利用件数	
	目標値	4件／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	4件(世帯2件、単身2件)	6件(世帯5件・18歳未満世帯員加算4名、単身1件)
	R6	4件(世帯2件、単身2件)	6件(世帯6件・18歳未満世帯員加算6名、単身0件)
	R7	4件(世帯2件、単身2件)	2件(世帯1件・18歳未満世帯員加算1名、単身1件)
	R8	4件(世帯2件、単身2件)	
	R9	4件(世帯2件、単身2件)	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		働き方の多様化からテレワークによる世帯での申請が増加傾向である。移住者のニーズに合わせた支援が行えるよう努めていきたい。	
今後の展望(見込)		令和4年度からテレワークが要件に追加されたことに伴い、転入を考えている方からの相談件数も増えてきている。また、令和7年度から関係人口要件が追加になり、支給件数の増加が見込まれる。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		相談があれば移住相談員から随時対象者の情報提供等がある。事前相談が必要だが、相談なく転入後に申請してくる方もおり、世帯移住で18歳未満の世帯員がいる場合は支援金額も大きいことから予算の確保が難しい。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	若者定住就職奨励事業	区分	□ 新規 □ 継続 □ 変更 ■ 廃止
予算事業名	若者定住就職奨励事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		若者の定住促進を図る	
事業の対象 (誰・何のために)		就職または起業を目的に本市に転入される45歳未満の定住者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		対象者1人につき10万円を支給する	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	起業・就職に伴い移住した奨励金利用者数	
	目標値	10人／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	10人／年	8人／年
	R6	10人／年	4人／年
	R7	10人／年	－
	R8	10人／年	－
	R9	10人／年	－
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		就職又は起業を機に転入した若者の本市への定住率が低く、本奨励金の目的を十分に実現できないと判断し、令和6年度で事業終了とした。(H27～R6:25件/63件が転出)	
今後の展望(見込)			
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)			

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	若者世帯・子育て世帯定住促進助成	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	住まいるマイホーム助成事業 幸せ結婚・出産応援事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		市内に定住することを目的として住宅を取得した子育て世帯を支援	
事業の対象 (誰・何のために)		(令和6年度) 住宅を取得した、49歳以下の夫婦がいる世帯、または中学生以下の子どもがいる世帯 (令和7年度～) 婚姻時の年齢が49歳以下の夫婦等で、婚姻後10年以内の子育て世帯(世帯所得500万円未満)	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他 (令和6年度) 市内に住宅を取得した世帯へ助成金を支給 (令和7年度～) 市内に住宅を取得(新築・中古)、リフォーム及び取得に伴う引越費用を助成	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	助成件数(令和6年度:定住世帯数 / 令和7年度～:助成件数)	
	目標値	75件/年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	補助制度の検討・策定	補助制度の検討・策定
	R6	75件/年	59件/年(住まいるマイホーム助成事業)
	R7	20件/年	21件/年(住まいるマイホーム14件・子育て世帯住宅7件)
	R8	20件/年	
	R9	20件/年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		助成金があるために本市に住宅を取得した世帯の割合が低い(6.7%)ため、山梨県が実施した調査で「住まいに満足している世帯ほど、理想とする子どもの数を実現している」との結果を受けて、令和7年度から子育て世帯に注力した制度とした。動向を注視し、効果的な事業となるよう取り組んでいきたい。	
今後の展望(見込)		子育て支援センターにらちびや保健福祉センターへのチラシの設置、SNSなどを通じて周知を図り、子育て世帯等の市内定住を推進する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		若者や子育て世帯のニーズに応じた土地の確保	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

2 1 d A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	公有地の有効活用	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	財産管理事業費	事業担当課・担当	総務課 契約管財担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		行政財産としての役目を終え、現在、未利用地となっている普通財産について有効活用を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		普通財産	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		将来の利用可能性など中長期的な視点のもと、本市施策の進捗や将来的な財政面等への効果を最大化できるよう最適な活用方法を検討し、利用見込みのない土地については、積極的に民間等へ売却してスリム化を図る。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	活用方法を検討するためのサウンディングや売却に向けた公募等の回数	
	目標値	2回/年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	普通財産の情報整理	山梨県が実施する公有地のサウンディングに参加(1回)し、優先的に売却が見込める財産を選定 公募型プロポーザルで旧税務署跡地(中央町)を売却
	R6	活用方法(売却を含む)の検討	普通財産(3件)について、官公庁オークション(インターネット公有財産売却システム)を活用した一般競争入札を実施(1回)したが契約には至らなかった。また、旧静心寮跡地及び旧葎崎東保育園については、計3回の庁内会議により利活用の方向性を検討した。その他、利活用に向けた整備として以下のとおり実施した。 旧静心寮跡地:水道工事、接道拡幅工事、抵当権抹消、測量及び分筆登記、不動産鑑定 旧葎崎東保育園:アスベスト含有状況調査、不動産鑑定
	R7	2回/年	旧葎崎東保育園及び旧静心寮跡地については、計4回の庁内会議により利活用の方向性を検討し、旧葎崎東保育園は園舎解体後、一般競争入札を実施(1回)し、住宅用地として住友林業(株)と売買契約を締結した。また、普通財産(3件:旧旭保育園跡地、旧中田保育園・旧大屋寮跡地)について、官公庁オークション(インターネット公有財産売却システム)を活用した一般競争入札を実施(1回)したが契約には至らなかった。
	R8	2回/年	
	R9	2回/年	
事業を推進するためのDXの取組	名称	インターネット公売の活用	
	内容	KSI官公庁オークション・インターネット公有財産売却システムを利用した売却	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 令和5年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		旧葎崎東保育園については、園舎解体後、一般競争入札を実施し、住宅用地として住友林業(株)と売買契約を締結した。旧静心寮跡地については住宅メーカー及び宅地建物取引業協会へのアンケート結果から、住宅需要が低い土地であり、面積が大きく、造成費用が高額となる一方で売却・貸付金額が低額となることから採算が合わず、宅地開発には消極的な意見が伺えた。今後は、新体育館周辺の賑わいや需要の変化等を注視し、様々な活用策を模索することとなった。 普通財産(3件:旧旭保育園跡地、旧中田保育園・旧大屋寮跡地)については、官公庁オークション(インターネット公有財産売却システム)を活用した一般競争入札では契約に至っていないが、入札実施後の随時公募(市ホームページ)においては、複数の問い合わせがあるため、問い合わせに対する積極的な物件案内や不動産鑑定の再実施による次回入札時の予定価格の検討を行う。	
今後の展望(見込)		利用見込みのない普通財産については、維持管理費の節減や市民サービスの財源確保の観点から、積極的に民間等へ売却してスリム化を図っていく必要がある。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)			

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

2

1

e

B

実施状況	☐ 実施事業 ☒ 検討施策(事業)		
計画事業名	家賃軽減策(不動産取扱事業者との連携)の検討	区分	☒ 新規 ☐ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	財務政策課 政策調整担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		人口減少対策として、転出超過を防ぎ、常住人口の維持及び増加のため。	
事業の対象 (誰・何のために)		転入者及び転出を考えている者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☐ 市 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他	
		近隣他市町村と比較し、市内の集合住宅の家賃が高い水準である(H30年住宅・土地統計調査)ことから、不動産取扱事業者等と連携し、家賃補助などを検討する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	家賃軽減策の実施方法の検討	
	目標値	検討	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	検討	近隣他市町村との家賃を比較検討するとともに、不動産取扱事業者到家賃軽減策に関する意見聴取を実施した。
	R6	検討	不動産取扱事業者からの回答を基に、補助金の概要案の作成や、補助金交付要綱の策定に取り組んだ。
	R7	-	人口増加のため、民間賃貸住宅への家賃補助から分譲住宅地の造成にシフトチェンジする。
	R8	-	
	R9	-	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済(導入時期:) ☐ 検討中(導入時期:) ☒ 無	
これまでの事業成果・効果		具体的な補助金内容の検討や、補助金交付要綱の検討をしたが、市内で建設される賃貸住宅のほとんどが相続税対策で建築されるものであるという不動産取扱事業者の回答を考慮し、実施を見送ることとした。	
今後の展望(見込)		人口増加のため、民間賃貸住宅への家賃補助から分譲住宅地の造成にシフトチェンジする。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		不動産事業者へのヒアリングの結果、近隣他市と比較し、市内の家賃が高価格であるとの意見もあった。家賃補助については実施を見送るが、何らかの対策が必要と考える。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

2

2

a

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	女性のUIターン推進事業	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	女性活躍企業応援事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

＜事業の概要＞

事業の目的 (何のためにするのか)		市内企業の女性の活躍促進や職場環境改善を促進することで、市内企業への女性の就業数を増やす。	
事業の対象 (誰・何のために)		働く女性層	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		「えるぼし」「くるみん」「えるみん」認定取得事業者へ奨励金を支給する。(R7末で終了) 認定取得のための支援として計画の作成及び申請に伴う社労士の派遣についても奨励金を支給する。(R6～)	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	女性の雇用を拡大するための施策、および企業への支援策の検討	
	目標値	奨励金交付件数：認定取得 2件/年 専門家派遣 3件/年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	認定取得 2件	認定取得 1件
	R6	認定取得 2件 / 専門家派遣 3件	認定取得 1件 / 専門家派遣 0件 企業対象認定取得推進セミナーの開催 1回
	R7	認定取得 2件 / 専門家派遣 3件	認定取得 2件
	R8	専門家派遣 3件	
	R9	専門家派遣 3件	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		認定企業は、いずれも国の認定取得を目標に、県の認定(山梨えるみん・山梨クリスタル)を取得した企業(製造業、医療業、介護・福祉業等)である。 育休制度の推進や働き方の多様化とともに、企業イメージの向上や優秀な人材確保のため、今後様々な業種において取り組みが増えていくと考えられる。	
今後の展望(見込)		令和8年度より、認定取得後の奨励金は廃止とし、一方、取得過程における専門家派遣に係る奨励金を拡充し、伴走型支援の充実を図る。 市内企業の女性の雇用の創出と、働きやすい職場環境の整備について、引き続き支援を行っていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		制度の周知を行い認定企業の増加を目指す。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

2 2 b A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	「ComeBack ! 支援」事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	カムバック支援事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		人口減少対策により、将来的な移住・定住(回帰)者の確保を図るため、大学進学・就労世代の回帰を目的に、中高校生に対するふるさと葦崎愛を育み、将来葦崎へ戻る心を醸成する。	
事業の対象 (誰・何のために)		大学進学・就職により市外、県外へ流出することが想定される中高生世代の若者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		本事業へ取り組むNPO法人への委託と、地域おこし協力隊員を活用した官民連携事業で実施	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	ミアキス新規登録者数	
	目標値	460人／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	460人／年	676人／年
	R6	460人／年	456人／年
	R7	460人／年	582人／年
	R8	460人／年	
	R9	460人／年	
事業を推進する ためのDXの取組	名称	LINEを使った情報発信	
	内容	ミアキス登録会員及び保護者へLINEでイベント告知及びDMを配信	
	導入の有無	■ 導入済（導入時期：令和元年度） □ 検討中（導入時期： ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		中高生の居場所としての機能は十分に果たしており、大人と関りつつ、相談業務も行っているため、中高生のヨリドコロとなっている。各種イベントの開催により、人間関係構築の場ともなっている。	
今後の展望(見込)		引き続き、学校でもない家でもない第三の居場所としての役割をベースに中高生の進化のきっかけとなる取り組みを行っていく。また、ミアキスを卒業した大学生等との交流を続け、ふるさと回帰に繋げていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		ミアキス卒業生のUターン者の把握 ミアキス卒業生をエンクル事業に参加してもらうことで、関係人口の創出につなげていく。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	二地域居住推進事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	定住対策促進事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		テレワークなどの普及で都市部と地方に2つの拠点をもち、新たなライフスタイルである二地域居住者の創出を図ることにより、関係人口の増加や将来的な移住・定住に繋げる。	
事業の対象 (誰・何のために)		二拠点居住者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 ■その他	
		コワーキングスペース・サテライトオフィスの整備や関係人口の増加により、二地域居住者の増加を図る。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	コワーキングスペース利用者数	
	目標値	600人／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	600人／年	561人／年
	R6	600人／年	512人／年
	R7	600人／年	724人／年
	R8	600人／年	
	R9	600人／年	
事業を推進する ためのDXの取組	名称	施設の入退出管理	
	内容	HiroBaへの入退室をカードキーで管理しており、会員は自由に出入りできるシステムになっている。利用申請から支払いまでDX化に取り組む。	
	導入の有無	■ 導入済（導入時期： 令和3年度 ） □ 検討中（導入時期： ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		サテライトオフィス、レジデンス席は満席の一方、スポット利用が可能なフリースペース席の利用率の向上に繋がる効果的な取組みを検討していく。	
今後の展望(見込)		コワーキングスペース・サテライトオフィスの利用率が上がるような工夫をしていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		都市部に本拠を置く二地域居住者は、住民票を移さないパターンが多いと考えられるため、将来的に移住していただくためのきっかけ作りや住宅施策などを展開する必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	鉄道利用通学者支援事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	定住促進対策事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		大学進学等を契機とした転出抑制および定住促進	
事業の対象 (誰・何のために)		市内に居住し県外の大学などへ電車で通う学生	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		定期券購入費用の一部を助成	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	県外の大学等へ鉄道で通学する補助金利用者数	
	目標値	15名／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	15名／年	11名／年(累計29件)
	R6	15名／年	8名／年(累計19件)
	R7	15名／年	11名／年(累計19件)
	R8	15名／年	
	R9	15名／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称	助成申請の電子申請の導入	
	内容	Logoフォームを利用した電子申請を導入する。	
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） ■ 検討中（導入時期： 令和7年度中 ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		通学費用の一部を市が助成することで、学生の費用負担の軽減を図ることができている。	
今後の展望(見込)		利用促進のため、令和8年度から早朝特急などの利用による特急券に対する助成を追加した。今後も、県外に通学しようとする学生への周知が必要(広報時期なども含め)である。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		定住促進施策のため、学生が県内に就職するなど、引き続き、市内から通うことが重要である。	

実施状況	☐ 実施事業 ☒ 検討施策(事業)		
計画事業名	県外通勤者支援事業	区分	☒ 新規 ☐ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		県外へ通勤する市民の転出抑制および定住促進	
事業の対象 (誰・何のために)		市内に居住し県外の企業へ電車で通勤する市民	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☐ 市 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他	
		定期券購入費用の一部を助成	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	県外の企業へ鉄道で通勤する者への補助制度導入	
	目標値	実施	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	検討	検討
	R6	検討	検討
	R7	補助事業の整備	検討
	R8	実施	
	R9	実施	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済(導入時期:) ☐ 検討中(導入時期:) ☒ 無	
これまでの事業成果・効果		他市町村の導入状況を調査研究中である。	
今後の展望(見込)		市内に居住し県外の企業等へ通勤する市民の定期券購入費用の一部を助成	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		県外に通勤する方への周知が必要(広報時期なども含め) 定住促進施策のため、市内から通うことが重要である。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	空き家利活用補助事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	空き家対策事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		空き家バンクへの物件登録及び市内への移住・定住を促進するため、空き家におけるリフォーム工事、残存する家財等の処分の費用、解体費用に対し荏崎市空き家バンクリフォーム補助金を交付する。	
事業の対象 (誰・何のために)		空き家所有者又は成約者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		空き家バンク登録物件 リフォーム経費・家財処分費用・登録時経費・成約時経費・解体補助金(R6～) 成約時祝金(R7終了)・地区協力奨励金(R7終了)	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	補助金交付件数	
	目標値	20件／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	20件／年	36件／年
	R6	20件／年	33件／年
	R7	20件／年	50件／年
	R8	20件／年	
	R9	20件／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		老朽化が進んでいる物件の解体に利用できる解体補助金を令和6年度に新設し、登録を進めているが、工事経費が高額なためなかなか利用されない現状もあるため、令和7年度には倍額の100万円とした。その他の補助金は目標を上回っており、空き家バンクの活用に繋がっている。	
今後の展望(見込)		空き家の解消と、空き家バンク物件を購入し、市民となった者が補助金を活用できるため、今後の人口対策のためにも継続して補助していきたい。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		リフォーム経費・解体経費等の高騰 空き家の売却・賃貸への意識の低さと手続きの心理的ハードルを少しでも解消するため、空き家相談会やセミナーへの参加者の増加を図り、理解度を高める必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	空き家バンク登録促進事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	空き家対策事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		空き家を有効的に利活用して移住・定住の促進や地域活性化の資源とするため。	
事業の対象 (誰・何のために)		空き家所有者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		R4年度から市と地区で連携を図り、空き家バンクへの登録を促進し、広く周知することで空き家の利用者を募り、仲介事業者(所有者)とのマッチングから空き家の解消を図る。 ※令和7年度で終了(地区奨励金2万円 成約後、所有者へ10万円支給 登録者の登記経費の補助を行う。)	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	空き家バンク登録件数	
	目標値	20件／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	20件／年	35件／年
	R6	20件／年	26件／年
	R7	20件／年	34件／年
	R8	20件／年	
	R9	20件／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		近隣他市との合同セミナー及び個別相談会を開催するなど、所有者への働きかけを強化している。登録件数の増えており、県内でも、空き家バンクの動きはトップレベルなので、継続して登録及び成約につなげていく。	
今後の展望(見込)		軽度のリフォームで利活用の可能な空き家の登録を増やすことで、移住希望者の増加にもつながるため、今後もSNS等を通じて登録促進を促すとともに、引き続き、空き家相談会やセミナーなど、所有者に響く施策を実施し啓蒙していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		利活用に不向きな物件が登録となった場合、掲載してもストック物件となるため、解体補助金の利用促進を行う。 空き家の売却・賃貸への意識の低さと手続きの心理的ハードルを少しでも解消するため、空き家相談会やセミナーへの参加者の増加を図り、理解度を高める必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

2

2

e

A

-1

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	定住促進住宅整備事業	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	定住促進住宅改修事業費	事業担当課・担当	営繕住宅課 住宅管理担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		・入居率の向上、入居率の維持 ・住宅性能の向上(生活水準の維持) ・施設の長寿命化	
事業の対象 (誰・何のために)		定住促進住宅入居者および入居予定者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		公営住宅等長寿命化計画(R2年度策定)に基づき、ストックを確保しつつ既存住宅の整備を図る。 ・適切な管理による施設の長寿命化(建築・設備・電気等) ・生活様式のニーズに合った施設整備の検討	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	定住促進住宅の効果的な維持管理	
	目標値	内装改修(3箇所給湯他)の実施、大規模改修の計画的実施	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	祖母石住宅2号棟外壁改修 祖母石住宅2号棟(8部屋)・藤井住宅(3部屋)改修	祖母石住宅2号棟外壁改修 祖母石住宅2号棟(8部屋)・藤井住宅(3部屋)・竜岡住宅(5部屋)改修
	R6	祖母石住宅1号棟(3部屋)・藤井住宅(4部屋)改修	祖母石住宅1号棟(3部屋)・藤井住宅(3部屋)・竜岡住宅(1部屋)改修
	R7	祖母石住宅1号棟外壁改修 祖母石住宅1号棟(3部屋)・藤井住宅(4部屋)改修	祖母石住宅(8部屋)・藤井住宅(1部屋)改修 藤井住宅滑り台更新
	R8	祖母石住宅1号棟(3部屋)・藤井住宅(4部屋)改修	
	R9	竜岡住宅1号棟外壁改修工事 祖母石住宅1号棟(3部屋)・藤井住宅(4部屋)改修	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済(導入時期:) ☐ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		3箇所給湯を実施したことに伴い、住宅性能が向上し、年々入居率が上昇している。	
今後の展望(見込)		・長寿命化計画に基づき、適切な時期に大規模改修を実施する。 ・住環境を整えることにより入居率の向上、入居率を維持する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		施設の老朽化が進んでいるため、計画的に改修を進めていく必要があるが、時代に応じた居住ニーズや費用対効果を随時見直す必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	市営住宅の利活用の検討	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	市営住宅管理費	事業担当課・担当	営繕住宅課 住宅管理担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		入居率の向上および維持	
事業の対象 (誰・何のために)		市営住宅入居者および入居予定者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		・老朽化した施設の集約化 ・公営住宅法等の制約内で行える入居要件の変更等を検討する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	既存市営住宅の利用促進を図るための施策検討	
	目標値	老朽化した施設の維持管理および入居要件の継続的な検討	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	入居要件の検討・見直し	・入居要件の検討・見直し ・連帯保証人の条件を緩和(債務保証会社導入) ・用途廃止を実施する水神住宅の移転10件完了(全20件)
	R6	入居要件の検討・見直し	・入居要件の検討・見直し ・条例改正による要件緩和(3月) ・用途廃止を実施する水神住宅の移転全件完了(全20件)
	R7	入居要件の検討・見直し	・水神住宅の用途廃止 ・用途廃止後の水神住宅の利活用の検討
	R8	入居要件の検討・見直し	
	R9	入居要件の検討・見直し	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		・特定公共賃貸住宅の要綱整備済み。(令和4年3月) ・連帯保証会社導入後、18件の利用あった。 ・水神住宅の用途廃止が完了。	
今後の展望(見込)		耐用年数の過ぎた市営住宅については計画的に廃止を行う。 随時、入居要件を見直すことにより、入居率の向上を図る。 民間事業者との協議を行い、市営住宅の利活用について検討する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		入居要件は見直しを行っていく必要があるが、入居要件の緩和および目的外使用による利活用には、公営住宅法などの制限がかかるため、利活用の検討には工夫が必要である。 用途廃止を行う際には、入居者からの移転にかかる理解と協力が必要となる。	

実施状況	☐ 実施事業 ☒ 検討施策(事業)		
計画事業名	公営住宅の有効活用	区分	☐ 新規 ☒ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	営繕住宅課 住宅管理担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		民間事業者との連携により、既存公営住宅を有効活用するための検討を行うもの	
事業の対象 (誰・何のために)		既存の公営住宅	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☒ 市 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他	
		既存の公営住宅を有効活用するにあたり、従前からの構想、手法等の検討・実施に捉われず、民間事業者を活かした公営住宅の活用について幅広く検討する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	柔軟性のある事業プランの検討・提案	
	目標値	民間企業と連携を図り、公共的な観点だけではなく、様々な事業者の専門的な技術・知識を活用することにより、人口増加や居住ニーズを満たせるような事業内容を提案	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	検討	検討
	R6	検討	・検討 ・用途廃止を実施する水神住宅の移転全件完了(全20件)
	R7	検討	・用途廃止後の水神住宅の利活用の検討
	R8	検討	
	R9	検討・提案	
事業を推進する ためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済(導入時期:) ☐ 検討中(導入時期:) ☒ 無	
これまでの事業成果・効果		・水神住宅の用途廃止が完了したため、利活用にに向けた庁内での検討及び民間事業者へのヒアリングの実施。	
今後の展望(見込)		・サウンディング型市場調査を行い、民間活力を活かした利活用の方法や想定される課題を把握し、本市の人口対策の一助となる利活用に繋げていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		・民間事業者との連携には、公営住宅法などの関係法令の遵守が必須事項であり、県や国への事前協議を行ったうえで目的外使用等の許可申請が必要となる。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

2 2 f A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	住宅開発支援事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	民間宅地開発促進事業費	事業担当課・担当	財務政策課 政策調整担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		人口減少対策として、分譲住宅地の開発を促進し、分譲地購入希望者に住宅地を提供するため	
事業の対象 (誰・何のために)		分譲地購入希望者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		民間宅地開発に対して、土地提供者と宅地開発事業者に補助金を交付する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	新規宅地開発件数	
	目標値	2ヶ所／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	2ヶ所／年	5ヶ所
	R6	2ヶ所／年	なし(相談あり。R7年度支給予定)
	R7	2ヶ所／年	2ヶ所
	R8	2ヶ所／年	
	R9	2ヶ所／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		本補助金を活用し、分譲住宅の開発が行われた(R4:6ヶ所、R5:5ヶ所)。R6は物価高騰や人件費高騰により、造成費の増加や、分譲地を整備しても売却が困難な状況となったことから実績はなかったが、R7年度は2件の開発に繋がった。市の住宅施策において民間事業者の活力導入は必要不可欠であるため、更なる制度周知を図っていく。	
今後の展望(見込)		本補助金には一定の効果があり、民間宅地開発の促進に繋がっていると考えますが、不動産会社や土地所有者に対し、更なる制度周知を図り、より一層の宅地開発施策を推進していく必要がある。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		物価高騰や人件費高騰により、造成費の増加や、分譲地を整備しても売却が困難な状況がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

2 2 g B

実施状況	☐ 実施事業 ☒ 検討施策(事業)		
計画事業名	駅前市内遊休地の活用の検討	区分	☐ 新規 ☒ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	広聴広報事務費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 DX・シティプロモーション担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		本市の玄関口である荏崎駅周辺に有する土地で市をPRすることにより、市のイメージアップを図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民、荏崎市に訪れた人々	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☒ 市 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他	
		市PRに資する遊休地の利活用	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	観光等、市のPRにつなげられる活用方法の検討	
	目標値	シティプロモーションの一環として調査研究	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	シティプロモーション推進事業として、調査研究	シティプロモーション推進事業として、調査研究
	R6	具体的な活用方法の協議	具体的な活用方法の協議
	R7	協議結果による対応(実施)	協議継続
	R8	継続	
	R9	継続	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	—	
	内容	—	
	導入の有無	☐ 導入済(導入時期:) ☐ 検討中(導入時期:) ☒ 無	
これまでの事業成果・効果		まちづくりミーティングにて市内在勤の男女14名と市長が「若者に選ばれるまち いらさき」をテーマに意見交換を行った。その中で、市のPRやイメージアップには荏崎市を訪れやすい環境の整備が重要であるため、駅前周辺にホテルやマンション、駐車場を整備するのはどうかという意見があった。	
今後の展望(見込)		シティプロモーションとしての活用を具体的に検討を行い、引き続き利活用の有無の判断	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		費用対効果	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

2 2 h B

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	リビングラボプロジェクト検討 (市民協働のまちづくり)	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	財務政策課 政策調整担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		地域の課題を身近に感じていただき、市民が主体となって地域社会をより良いものにしていく活動を推進する。	
事業の対象 (誰・何のために)		地域課題を共に考え、協働する市民・団体・関係機関(ステークホルダー)	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		市の支援(相談・補助金・協働など)により、ステークホルダーの発意と行動を促進し、地域課題に対応した事業が実施される。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	事業実施数	
	目標値	3件／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	市の支援内容の周知	HP等での周知を実施 来庁者等への支援内容等を積極的に案内
	R6	2件／年	5件／年
	R7	3件／年	3件／年
	R8	3件／年	
	R9	3件／年	
事業を推進する ためのDXの取組	名称	行政手続きのオンライン化に係る推進	
	内容	申請や実績報告などを紙ベースとしているが、今後要綱等の変更を検討し、オンラインでの申請や実績報告、通知などについてDXを進め、申請者が場所と時間に縛られず、手続きを取ることを可能とする。	
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) ■ 検討中(導入時期: 令和8年～) □ 無	
これまでの事業成果・効果		HP等において制度や活動団体の周知に努めたことで、補助等を活用し地域課題に取り組む団体を増やすことができた。	
今後の展望(見込)		引き続き周知に努めるとともに、市広報誌やSNS等でまちづくり団体等の活動紹介等を行うことで、活動をより身近に感じてもらう市民の参加促進に繋げる。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		さらにわかりやすい周知内容、周知方法を取り入れるとともに、まちづくり団体が活動しやすいような相談体制の整備を行う必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

2

3

a

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	関係人口創出事業	区分	□ 新規 □ 継続 ■ 変更 □ 廃止
予算事業名	荏崎ファンづくり事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		本市が有する資源やまちの魅力などを知っていただくことで、市外からの多様なファンを創出し、関係人口や交流人口を増加させる取り組み	
事業の対象 (誰・何のために)		市外在住者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		市外からの多様な荏崎ファンの創出 ● 関係人口や交流人口の増加 ● まちなかエリアの活性化 ● 賑わいづくりのための新規事業開発およびそのサポート	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	①ガイドホテルでの荏崎案内者数 ②ブログ形式での荏崎の情報発信閲覧数 ③イベント実施回数及び参加者数	
	目標値	①2,000人 ②15,000 ③30回/220人	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	500人(オンラインツールの登録者人数)	821人(オンラインツールの登録者人数)
	R6	1,000人(オンラインツールの登録者人数)	2,524人(オンラインツールの登録者人数)
	R7	①1,800人 ②13,000 ③28回/200人	①1,707人 ②11,257 ③29回/205人
	R8	①1,900人 ②14,000 ③29回/210人	
	R9	①2,000人 ②15,000 ③30回/220人	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期: 令和4年度) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		R7年度から、合同会社ニラサキヤに関係人口創出事業を委託 地域の魅力を再発見し、体験と交流を通じて新たなファンの創出ができた。	
今後の展望(見込)		市外からの多様なファンを増やし、関係人口や交流人口の増加を図る。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		荏崎ファンづくり事業を、合同会社ニラサキヤへ委託しているため、地域おこし協力隊を含め連携して対応していく必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

2 3 b A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	デジタル人材の確保策の検討	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	秘書人事課 人事担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		急速に進むデジタル化の進展するなか、情報システムの標準化・共通化への対応のほか、マイナンバーカードの活用促進、各種行政手続きの簡素化にむけて、全庁的に業務のDX化に取り組む。	
事業の対象 (誰・何のために)		デジタル人材を育成することで業務及び行政手続きを簡素化し、市民サービスの向上と職員のワークライフバランスの推進に寄与する。	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 ■その他 ・DXの先進事例やスキルや養う研修会の開催(職員のDX化への理解と意識の向上) ・庁内においてDX化を先導する職員の育成(DX推進リーダーの育成) ・外部専門人材の登用の検討(専門アドバイザー含む) ・デジタル人材のスキルの継承のための仕組みの構築	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	外部人材の招聘も含めたDX専門人材の登用及び庁内DX推進リーダー等の育成	
	目標値	DX専門人材の登用(検討)及びDX推進リーダー等の育成	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	先進自治体地の事例等について調査研究	先進自治体や他の自治体の登用について調査
	R6	DX推進部門の強化及びDX推進リーダー等の育成	DX推進リーダー育成のための研修を担当職員が受講
	R7	DX専門人材の登用(検討)及びDX推進リーダー等の育成	DX推進リーダー育成のための研修を担当職員が受講
	R8	DX専門人材の登用(検討)及びDX推進リーダー等の育成	
	R9	DX専門人材の登用(検討)及びDX推進リーダー等の育成	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済(導入時期:) ☐ 検討中(導入時期:) ■無	
これまでの事業成果・効果		DX・シニア・ウェルビーイング担当職員が自治大学等で実施したDX推進リーダー研修を受講し、DX推進リーダーの育成に努めた。	
今後の展望(見込)		外部の専門家をアドバイザーとして招請することを検討するほか、庁内においてDX担当職員のスキルを人事異動などがあっても継承させる仕組みを構築する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		DX専門人材の登用については、県内他市でも同様に苦慮している。新規採用の職種への追加に加え、今後、人材育成方針など専門的な人材育成について調査研究が必要である。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

2 4 a A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	日本語教室開催事業	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	企画一般事務費	事業担当課・担当	財務政策課 政策調整担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		地域住民と外国人の相互理解促進や外国人が住みやすいまちづくりの推進を通して、多文化共生社会の実現を目指すとともに誰もが自分らしく生きられる風土を育む。	
事業の対象 (誰・何のために)		市内在住、若しくは市内在勤の外国人/地域住民	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 ■その他	
		日本語教室を継続して実施する。 将来的には、県央ネットやまなしの事業として、県域が連携することにより、効果を高めていく。 日本語教室は、外国人にはコミュニケーション能力の向上を支援し、地域住民には外国人との交流を通して、多文化を受け入れられる素地を築いていく。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	外国人参加者数(人/年)、日本人参加者数(人/年)、他自治体との連携	
	目標値	外国人参加者数:10人、日本人参加者数10人、他自治体との連携による事業実施	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	外国人参加者数(延べ160人/年) 日本人参加者数(延べ160人/年) 他自治体との連携	外国人参加者数(延べ152人/年) 日本人参加者数(延べ83人/年) 他自治体との連携
	R6	外国人参加者数(延べ160人/年) 日本人参加者数(延べ160人/年) 他自治体との連携	外国人参加者数(延べ291人/年) 日本人参加者数(延べ52人/年) 他自治体との連携
	R7	外国人参加者数(延べ160人/年) 日本人参加者数(延べ160人/年) 他自治体との連携	外国人参加者数(延べ163人/年) 日本人参加者数(延べ115人/年) 他自治体との連携
	R8	外国人参加者数(延べ160人/年) 日本人参加者数(延べ160人/年) 他自治体との連携	
	R9	外国人参加者数(延べ160人/年) 日本人参加者数(延べ160人/年) 他自治体との連携	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	外国人オンライン相談	
	内容	県央ネットやまなしにおいて、実施する場合は、オンライン相談などが想定される。 甲府市に外国人相談員(通訳)を常設し、構成都市で相談があった場合、タブレット端末によりオンライン相談ができることを想定する。	
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) ■ 検討中(導入時期: 未定) □ 無	
これまでの事業成果・効果		外国籍住民の日本語能力が向上したことに加え、買い物や病院の受診での場面や自宅から近い避難所の確認など、地域で暮らすうえで必要となる日本語を授業の題材として取り上げ、外国籍住民がより安心して生活をするできるようになった。また、ボランティアパートナーの参加により、日本人と外国人の交流が生まれ、住みやすいまちづくりに寄与している。	
今後の展望(見込)		県央ネットやまなしにて連携して取り組みを行い相乗効果を発揮していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		自治体単独では、費用対効果が低く、事業の継続性が保てない可能性がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	通訳者・翻訳者派遣事業	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	保育園運営費	事業担当課・担当	こども子育て課 保育担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		意思の疎通が図りにくい外国籍の保護者が安心して子育てのできる環境を整える。	
事業の対象 (誰・何のために)		市内保育所等に子どもを通園させている外国籍の保護者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		・施設において正しく情報を伝達する必要がある場合に通訳士を派遣する。 ・情報を書面にして示す必要がある場合に翻訳を行う。 ※保育所等への通訳派遣・翻訳サービス事業(県事業)を活用する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	事業利用者数	
	目標値	10人／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	0人／年	0人／年
	R6	3人／年	2人／年
	R7	7人／年	0人／年
	R8	10人／年	
	R9	10人／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		事業の利用により、外国籍保護者と保育施設間の意思疎通が円滑になったことで、子どもの状況等について正確な情報共有ができ、保護者の不安軽減につながった。	
今後の展望(見込)		事業の認知度向上を図り、より多くの外国籍家庭に支援を届けることで、国籍に関係なく安心して子育てのできる環境づくりにつなげていく。 また、通訳者派遣だけでなく、保育現場向けの研修に参加することで、保護者だけでなく子ども達の日常を補助できるような職員の配置に努めていく必要がある。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)			

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3

1

a

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	出会いの場創出事業	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	幸せ結婚・出産応援事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		独身者の出会いの創出	
事業の対象 (誰・何のために)		結婚意欲の向上から婚姻率、出生率の増加につなげるため。	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		独身者の交流会等を開催する団体及び個人へ周知を行い、事業を委託する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	イベント参加者数	
	目標値	20名	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	20名	調査検討
	R6	20名	26名
	R7	20名	23名
	R8	20名	
	R9	20名	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		1年目は、市内事業者から実行委員を募り、友だちづくりの場としてイベント企画運営を行った。2年目は相性診断付のイベントを行ったが、婚活イベントとの差別化が不明瞭のため継続しないこととなった。	
今後の展望(見込)		市が主催するイベントへはなかなか参加しにくい方のために友活、恋活イベント等を行う団体等へ業務委託するもの。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		出会いの場の創出により、人口の維持・増加につなげる。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3 1 b A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	婚活者支援事業	区分	□ 新規 □ 継続 ■ 変更 □ 廃止
予算事業名	幸せ結婚・出産応援事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

＜事業の概要＞

事業の目的 (何のためにするのか)		【セミナー】結婚を希望する男女のために婚活・恋活セミナーを開催し、異性間交流のポイントなどをレクチャーし婚活・恋活を支援する。 【イベント】婚活・恋活・友活イベントを開催し、婚姻数の増加に繋がるよう支援する。	
事業の対象 (誰・何のために)		結婚を希望する独身男女・独身の子を持つ親族等	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 ■補助 □その他	
		専門業者による婚活・恋活セミナー及びイベントを開催	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	イベント開催回数	
	目標値	4回／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	4回／年	4回／年
	R6	4回／年	6回／年
	R7	4回／年	4回／年
	R8	4回／年	
	R9	4回／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		他市町村と連携してイベントを開催することで、参加者も出会いの機会創出を図ることができている。カップルの成立件数も一定数を保っている。	
今後の展望(見込)		セミナー及びイベントは、近隣自治体との連携を行い、参加者の参加しやすい場づくりに努める。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		セミナー参加ができる方と、それも難しく結婚に前向きになれない方へのPR方法を検討していき、人や恋愛に興味をもってもらえる取組を継続していく。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3 1 c A

実施状況	☒ 実施事業 ☐ 検討施策(事業)		
計画事業名	結婚新生活支援事業	区分	☐ 新規 ☒ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	幸せ結婚・出産応援事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		新生活をスタートさせようとする新婚世帯を対象に、婚姻に伴う経済的不安を軽減し、新生活のスタートアップにかかる費用(家賃、引越費用等)の支援を行う。	
事業の対象 (誰・何のために)		新生活をスタートさせようとする新婚世帯	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☐ 市 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他	
		所得要件や年齢要件に該当した市在住の新婚世帯	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	住居費・引越費用等に係る補助金利用件数	
	目標値	15件／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	15件／年	20件／年
	R6	15件／年	20件／年
	R7	15件／年	7件／年
	R8	15件／年	
	R9	15件／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済（導入時期： ） ☐ 検討中（導入時期： ） ☒ 無	
これまでの事業成果・効果		本事業活用者のアンケート結果から、結婚にあたって経済的不安を抱えている世帯が一定程度(約78%)みられるため、本事業は意義あるものとする。該当する新婚世帯に対し、本事業が届くよう周知に努めたい。	
今後の展望(見込)		令和5年度から要件拡充したため、申請が増えることが見込まれる。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		本市への定住促進のため「申請日より5年以上継続して韮崎市に居住する意思があること」を要件に追加すると、定住に繋がると思う。5年のうちに「出産、家の購入等」が夫婦間に生じれば、本市への定住と税収に繋がる。 現在は、所得要件が500万円だが、晩婚化や女性の社会進出が進み、結婚時に夫婦ともに働いており所得が高い世帯の増加が見込まれる。 所得が高い独身者の結婚促進と本市への定住促進のために、補助金の要件に「5年以上の本市への定住」と所得要件の拡大も検討すると他市よりも申請の増加が見込まれる。 「韮崎市に住みたいけど、アパートや家を建てられる土地が見つからない」と仰る方もいるため、入居先の拡充も必要である。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	母子健康診査事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	母子健康診査事業費	事業担当課・担当	健康づくり課 保健指導担当

<事業の概要>

事業の目的 (何のためにするのか)		乳幼児健診の実施による、子どもを産み育てやすい環境づくりの実現 健診を実施し、育児支援と疾病等の早期発見を行う	
事業の対象 (誰・何のために)		幼児とその保護者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		3歳児健診にて視覚検査機器を導入し検査を行う。 精密検査が必要な児には精密検査受診票を交付し受診を促す。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	視覚検査機器による受診率	
	目標値	100%	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	100%	100%
	R6	100%	100%
	R7	100%	100%
	R8	100%	
	R9	100%	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		受診児163人中、視機能検査で要精密検査になった児は20名だった。精密検査を受診した19名中、3名は治療を開始し、14名は医療機関で経過観察となっている。弱視は早期の治療によって回復が見込めるため、健診でのスクリーニングは重要である。	
今後の展望(見込)		100%実施を目指す。視機能異常の疑いのある児の早期発見をし、適切な医療へのつなぎ、継続支援を行っていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		受診勧奨を行っても、精密検査未受診児がいる。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	妊婦歯科健診事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	母子健康診査事業費	事業担当課・担当	健康づくり課 保健指導担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		妊産婦健診の実施による、子どもを産み育てやすい環境づくり	
事業の対象 (誰・何のために)		妊婦に対して歯科健診の助成を行う。	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		母子健康手帳交付時に、妊婦歯科健診受診票を交付し、歯科健診の受診を促す。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	妊婦歯科健診受診率	
	目標値	50%	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	50%	34.3%
	R6	50%	33.6%
	R7	50%	43.0%
	R8	50%	
	R9	50%	
事業を推進する ためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		母子健康手帳交付時に妊婦歯科健診受診票を交付し、受診啓発のチラシをもとに、齲歯や歯周疾患が胎児に及ぼす影響を説明しながら受診勧奨を実施している。受診者の約8-9割が要指導・要治療となっており、妊娠期の歯科受診の必要性が裏付けられている。	
今後の展望(見込)		母子健康手帳交付時に、妊娠が口腔内に及ぼす影響や歯科健診の必要性を説明した上で受診票を交付する。プレファミリー教室時に再度受診勧奨行う。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		受診率がまだ低い。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	妊産婦健診事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	母子健康診査事業費	事業担当課・担当	健康づくり課 保健指導担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		妊産婦健診費用の一部を助成することにより、子どもを産み育てやすい環境づくりと人口増加に役立てる。	
事業の対象 (誰・何のために)		妊産婦に対して妊産婦健診費用の助成を一部行うことにより、経済的な負担の軽減と、子どもを産み育てやすい環境づくりを行う。	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 ■補助 □その他	
		妊産婦健康診査公費負担として、健診費用の一部を補助する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	妊産婦健診助成実件数	
	目標値	妊婦健診助成実件数 193件／年 産婦健診助成実件数 126件／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	妊婦健診助成実件数 193件／年 産婦健診助成実件数 126件／年	妊婦健診助成実件数 193件／年 産婦健診助成実件数 126件／年
	R6	妊婦健診助成実件数 193件／年 産婦健診助成実件数 126件／年	妊婦健診助成実件数 200件／年 産婦健診助成実件数 123件／年
	R7	妊婦健診助成実件数 193件／年 産婦健診助成実件数 126件／年	妊婦健診助成実件数 182件／年 産婦健診助成実件数 116件／年
	R8	妊婦健診助成実件数 193件／年 産婦健診助成実件数 126件／年	
	R9	妊婦健診助成実件数 193件／年 産婦健診助成実件数 126件／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		母子健康手帳交付時に妊産婦健診受診券の交付を行い、費用の助成を実施している。交付時より継続的な関わりを持つことで、妊婦に対し産前から産後まで切れ目のない支援の実施に繋がっている。また、医療機関とも連携して対象者支援を行っている。	
今後の展望(見込)		令和8年度より実施する8か月の妊婦訪問支援時にも受診勧奨を行っていく。 必要な方に継続して支援が届くよう、広報・ホームページ・SNS等を活用し、事業内容や相談機関の周知を行っていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)			

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	産後ケア助成事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	妊娠出産包括支援(産後ケア)事業費	事業担当課・担当	健康づくり課 保健指導担当

<事業の概要>

事業の目的 (何のためにするのか)		産婦に対し、産後ケア事業の費用の一部を助成することにより、育児支援の一つとして子どもを産み育てやすい環境づくりを行い、人口増加に役立てる。	
事業の対象 (誰・何のために)		産婦に対し、産後ケアセンター利用料の一部助成を行うことにより、産後の育児支援の一つとして子どもを産み育てやすい環境づくりを行う。	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 ■補助 □その他	
		産後ケアセンター利用料の一部を補助する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	産後ケア助成実件数	
	目標値	産後ケア助成実件数 8件／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	産後ケア助成実件数 8件／年	産後ケア助成実件数 8件／年
	R6	産後ケア助成実件数 8件／年	産後ケア助成実件数 10件／年
	R7	産後ケア助成実件数 8件／年	産後ケア助成実件数 12件／年
	R8	産後ケア助成実件数 8件／年	
	R9	産後ケア助成実件数 8件／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） ■ 検討中（導入時期：R8年度） □ 無	
これまでの事業成果・効果		母子健康手帳交付時より継続的な関わりを持ち、利用の可能性が高い対象者には早めの登録を促し、スムーズに利用できるよう支援している。また、利用者の満足度も高い。	
今後の展望(見込)		必要な方に継続して支援が届くよう、母子健康手帳交付時や8か月妊婦訪問時、プレファミリー教室・新生児訪問時に事業案内を行い、広報・ホームページ・SNS等を活用し、事業内容や相談機関の周知を行っていく。これまでの宿泊型に加えて、令和8年度よりデイサービス型の産後ケアを市内事業所に委託し実施していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)			

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3

2

c

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	不妊症対策(治療相談)支援事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	不妊症対策支援事業費	事業担当課・担当	健康づくり課 保健指導担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		不妊症で子どもを授かることができない夫婦、またはパートナーに治療費の一部の助成する。	
事業の対象 (誰・何のために)		妊娠を望む夫婦、またはパートナーに経済的負担の軽減を図り、治療しやすい環境づくりを行う。	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 ■補助 □その他	
		特定不妊治療・一般不妊治療、男性不妊治療に対して治療費の助成を行う。R3.1～合計所得制限を撤廃した。また、R4より保険適応となるが、自己負担分の助成を行い、治療しやすい環境づくりを行う。R7より、県外の医療機関で治療した際の交通費の助成を開始した。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	不妊治療助成延件数	
	目標値	39件／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	30件／年	24件／年
	R6	39件／年	37件／年
	R7	39件／年	29件／年 交通費2件／年
	R8	39件／年	
	R9	39件／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		助成した29件中13件が妊娠している。また、令和7年度からは県外で実施した交通費の助成も始まり、より手厚い助成内容となった。	
今後の展望(見込)		必要な方に継続して支援が届くよう、広報・ホームページ・SNS等を活用し、事業内容や相談機関の周知を行っていく。 不妊症治療に関しては、医療保険適用後も自己負担分に対し治療費助成を行う。 不妊治療と仕事の両立のため、職場内での不妊治療への理解を深めるための配慮や両立に役立つ制度の周知をホームページで行い、働きやすい職場環境づくりを行っていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)			

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3 2 d A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	多胎児家庭支援事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	妊娠出産包括支援事業費	事業担当課・担当	こども子育て課 子育て支援担当 健康づくり課 母子保健担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		多胎児世帯のニーズに応じた支援策を推進する。	
事業の対象 (誰・何のために)		多胎児世帯	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 ■補助 □その他	
		多胎児世帯のニーズに応じた支援策の充実・拡充を図る。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	多胎児世帯にかかる生活の負担を軽減するための検討	
	目標値	連携会議 2回／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	連携会議 2回／年	連携会議 1回／年
	R6	連携会議 2回／年	連携会議 1回／年
	R7	連携会議 2回／年	連携会議 1回／年
	R8	連携会議 2回／年	
	R9	連携会議 2回／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		多子世帯・多胎児家庭にかかる生活の負担軽減を図るため、健康づくり課、子育て支援センター、こども子育て課で構成する利用者支援連携会議等を通じて必要な支援につなげている。	
今後の展望(見込)		産後ケア事業の助成や、子育て世帯訪問支援事業による家事育児サポートを行うほか、利用者支援連携会議などにおいて必要な支援について継続検討していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		特になし	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3 2 e A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	ブレバパパレママ講座 (旧ブレバパパレママデビューday事業)	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	地域子育て支援センター管理運営費	事業担当課・担当	こども子育て課 子育て支援担当

＜事業の概要＞

事業の目的 (何のためにするのか)		出産を控えている夫婦に産後すぐの不安等の解消などのために講座等を開催し、子育て世代にとって暮らしやすい市のPRと意識の醸成を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		出産を控えている夫婦	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		子育て支援センターの指定管理事業(自主事業)として実施していた内容を、健康づくり課と子育て支援センターの協働による独自の「パパママ学級プログラム」として開催する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	出産子育て支援講座等開催回数	
	目標値	10回／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	10回／年	10回／年
	R6	10回／年	4回／年
	R7	10回／年	5回／年
	R8	10回／年	
	R9	10回／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称	オンラインによるセミナー開催の環境づくり	
	内容	感染症等の影響で講座が実施できない場合の代替手段として、オンラインでの実施環境・動画コンテンツ等を用意する。	
	導入の有無	■ 導入済（導入時期：令和4年度） □ 検討中（導入時期： ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		「パパママ学級」として、パパ・ママが安心して赤ちゃんを迎えられるように、保健師、管理栄養士、助産師、子育て支援センタースタッフによる妊娠、出産、育児、栄養等に関する教室を開催している。これからパパ・ママになる同士の交流の場としても機能している。	
今後の展望(見込)		産前・産後の生活イメージを持てるよう啓発を行い、大変な時や困った時の相談場所としても捉えられるよう、相談機関の紹介や周知を定期的に行っていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)			

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3 3 a A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	託児・レスパイト環境の充実	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	地域子育て支援センター管理運営費／ファミリーサポート支援事業費	事業担当課・担当	こども子育て課 子育て支援担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		子育て家庭の多様な託児ニーズ(短時間就労・テレワーク・育児リフレッシュ・緊急の預かりなど)に応えるため、託児の担い手の安定確保と子どもの発達のための環境づくりとして、子育て支援センターにおける一時預かりとファミリー・サポートの環境を整備し、託児サービスの充実を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		一時預かりについては、0歳～6歳までの保育所、幼稚園等に通っていない乳幼児を持つ保護者、ファミリー・サポートについては、3か月～小学校6年生までの児童を持つ保護者。	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 □その他	
		子育て支援センター内において、専用の託児室を設け一時預かりの利用条件の設定を変更すると共に、ファミリー・サポートについては、市で利用者(依頼会員)の利用料の半額を助成(申請により・月額上限30,000円)する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	子どもの受入件数	
	目標値	延べ利用件数 1,100件	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	延べ利用件数 1,000件	延べ利用件数 1,115件
	R6	延べ利用件数 1,050件	延べ利用件数 957件
	R7	延べ利用件数 1,100件	延べ利用件数 1,064件
	R8	延べ利用件数 1,100件	
	R9	延べ利用件数 1,100件	
事業を推進するためのDXの取組	名称	ファミリー・サポート・センター事業利用助成金の電子申請化	
	内容	窓口来庁して記載の仕方をフォローしている利用助成金について、電子申請フォームや「援助活動の報告書」の画像添付などの代替手段を整え、スマートフォン等による手続きを可能にすることで、子育て世帯の来庁に伴う負担の軽減と利便性向上を図る。	
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) ■ 検討中(導入時期:未定) □ 無	
これまでの事業成果・効果		令和6年度から専用の託児室を設け一時預かり事業を拡充したことから、一時預かり事業とファミリー・サポート・センター事業について、利用者のニーズに合わせた利用方法が確保できている。 一時預かりについては、リフレッシュのための1・2歳児の利用が多いことから、就園前の親子の不安に寄り添った支援を行っている。	
今後の展望(見込)		引き続き、利用者のニーズに合わせた利用方法を提案するなど、周知に努め受入れ人数の拡大を図る。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		土日祝日や長時間の託児に対応する「まかせて会員」登録者数を増やすためにも、報酬の見直しや不定期な活動要請などの働き方の改善を進める必要がある。(	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3 3 b A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	夫婦で子育て応援事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	父親子育て応援事業費	事業担当課・担当	健康づくり課 保健指導担当

＜事業の概要＞

事業の目的 (何のためにするのか)		父子健康手帳と父親への育児グッズを提供することで、積極的な育児への動機づけを図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		市内に住所を有する者 母子健康手帳発行時や乳児教室時に父親にも育児への意識づけを行う。	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		母子健康手帳交付時に、父子健康手帳の交付 乳児教室時に育児グッズの提供	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	父子健康手帳交付率	
	目標値	100%	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	100%	100%
	R6	100%	100%
	R7	100%	100%
	R8	100%	
	R9	100%	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		母子健康手帳交付時に父子健康手帳の交付も同時に行って活用を促し、父親の育児参加への支援をしている。 また乳児教室時にすべての対象者に育児グッズの配布ができています。	
今後の展望(見込)		交付率100%を目指す。父親の育児参加と理解促進のため、母子健康手帳交付時に父子健康手帳を交付する。 令和8年度より育児グッズの配布に代わり、パパやママと子どもの絆を深めるベビーマッサージ教室を開催し、 直接的父親支援を行っていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		父親の育児参加と理解促進を目的としているが、個別性や個人の考え方等あるために効果の測定が難しい。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3 3 c A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	「ニーラ子育て応援アプリ」登録促進事業	区分	□ 新規 □ 継続 □ 変更 ■ 廃止
予算事業名	母子健康教育事業費	事業担当課・担当	健康づくり課 保健指導担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		子育て支援情報の提供ツールであるニーラ子育て応援アプリの登録を推進し、乳幼児期に必須となる予防接種や乳幼児健診等の情報を提供する。	
事業の対象 (誰・何のために)		子育て世代	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		ニーラ子育て応援アプリへの登録周知を、母子健康手帳発行時や各種乳幼児健診、教室などの機会を捉えて推進する。また子育て支援センターや各関係機関とも連携を図り登録を周知する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	登録者／対象者	
	目標値	70% (登録者/対象者:妊婦数+0～3歳児)	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	70%	55.6%
	R6	70%	49.2%
	R7	70%	41.3%
	R8	70%	
	R9	70%	
事業を推進するためのDXの取組	名称	「ニーラ子育て応援アプリ」の導入	
	内容	こどもの成長記録、予防接種スケジューラーなどの機能を搭載しており、子育て支援の一助にするもの	
	導入の有無	■ 導入済 (導入時期: 平成28年度) □ 検討中 (導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		登録者が増えず、乳幼児健診等でアプリに対するニーズ把握を行ったところ、自分の使いやすいアプリを利用したいというニーズが聞かれ、令和7年度末をもってアプリの運用は終了となった。	
今後の展望(見込)			
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)			

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	子育て世帯訪問支援事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	子育て世帯訪問支援事業費	事業担当課・担当	こども子育て課 子育て支援担当

＜事業の概要＞

事業の目的 (何のためにするのか)		・近隣に出産育児をサポートができる者がおらず、孤立化や当事者の養育能力の欠如等により家事・育児の支援が必要となるケースについて、保護者に対する傾聴・寄り添い型の訪問支援を行うことで、安心して子育てができる環境を整える。	
事業の対象 (誰・何のために)		・要支援児童、要保護児童及びその保護者、特定妊婦等	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		・NPO法人への業務委託により対象家庭への訪問及び必要な情報提供・援助等を行う。 ・特に支援が必要となる者を把握するため、市とNPO間において情報共有を実施。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	訪問件数	
	目標値	40回／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	40回／年	40回／年
	R6	40回／年	45回／年
	R7	40回／年	48回／年
	R8	40回／年	
	R9	40回／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		利用者支援のケース会議等、保健師からの情報提供や関係機関への事業周知による連携を図る中で、支援対象者を把握し、訪問支援を実施している。支援対象者が孤立しないよう子育て支援センターの利用につなげられるよう努めている。	
今後の展望(見込)		個別に訪問型のアプローチを行う中で、子育て支援センターを利用する他の保護者コミュニティにつなげるなど、対象者が地域で子育てができるよう支援をしていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		児童福祉・子育て包括の部門との調整が必要となるため、適切な連携を図ることができるよう調整を実施する。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3

3

d

B

-2

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	こども家庭センターの設置検討	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	こども家庭センター運営事業費	事業担当課・担当	こども子育て課 こども相談担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		改正児童福祉法(令和6年4月施行分)により、子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の機能は維持し、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を設置し、虐待予防への対応や個々の家庭に応じた切れ目のない支援を行うもの	
事業の対象 (誰・何のために)		すべての妊産婦、子育て世帯	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		児童福祉と母子保健が連携した一体的な相談支援に向けた体制作りを行うため、保健福祉センターにこども子育て課を配置し、こども家庭センターを設置する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	こども家庭センターの設置検討	
	目標値	設置の有無について判断	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	検討	検討実施
	R6	R7.4の設置に向け検討	R7.4の設置に向け検討実施
	R7	保健福祉センターにこども家庭センターを設置	R7.4.1市役所こども子育て課にこども家庭センター設置
	R8	保健福祉センターにこども家庭センターを設置	
	R9	保健福祉センターにこども家庭センターを設置	
事業を推進するためのDXの取組	名称	児童相談システムの導入	
	内容	要保護児童、要支援児童、特定妊婦など、支援を要するケースについて、母子保健と児童福祉の担当者間でデータ共有し、連携した対応を図るとともに、調査・集計などの作業効率の向上、サポートプランの作成などを見据え、児童相談システムを導入する。	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期:令和6年3月) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		令和6年3月、母子保健(健康づくり課)と児童福祉(こども子育て課)間の情報連携を図ることを目的に児童相談システムを導入。対象者情報をスムーズに共有を行うことで、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもや保護者への一体的な相談体制を構築でき、早期発見・早期対応の一助になっている。 令和8年3月、児童相談システムを活用して、庁内の子どもに関わる部署(福祉課、教育課)と必要な情報を共有しやすく、支援をスムーズに行うことを目的にソフトウェア・ライセンス追加を行い情報連携を図った。	
今後の展望(見込)		引き続き、母子健康と児童福祉の担当者を中心に、児童相談システムや連携会議等を密に実施することで、こども家庭センターとしての機能を果たしていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)			

実施状況	☐ 実施事業 ☒ 検討施策(事業)		
計画事業名	切れ目のない子育て支援の充実検討	区分	☐ 新規 ☒ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	利用者支援事業	事業担当課・担当	こども子育て課 子育て支援担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		子育て家庭や妊産婦が、地域、子育て事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談、情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行う。	
事業の対象 (誰・何のために)		子育て家庭や妊産婦	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☒ 市 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他	
		地域における子育て支援のネットワークを築くために子育て支援センターと定期的に連携会議を開催し、切れ目のない支援を検討していく。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	妊娠～子育て期における切れ目のない支援の枠組みを検討する会議の開催	
	目標値	連携会議 2回／年 実務者会議 3回／年 個別ケース会議 随時	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	連携会議 2回／年 実務者会議 3回／年 個別ケース会議 随時	連携会議 1回／年 実務者会議 2回／年 個別ケース会議 随時
	R6	連携会議 2回／年 実務者会議 3回／年 個別ケース会議 随時	連携会議 1回／年 実務者会議 4回／年 個別ケース会議 随時
	R7	連携会議 2回／年 実務者会議 3回／年 個別ケース会議 随時	連携会議 1回／年 実務者会議 4回／年 個別ケース会議 随時
	R8	連携会議 2回／年 実務者会議 3回／年 個別ケース会議 随時	
	R9	連携会議 2回／年 実務者会議 3回／年 個別ケース会議 随時	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済（導入時期： ） ☐ 検討中（導入時期： ） ☒ 無	
これまでの事業成果・効果		切れ目のない子育て支援が行われるよう、子育て支援センター、健康づくり課、こども子育て課での連携会議及び実務者会議、また個別ケース会議を開催し、各機関と連絡調整、連携を行う中で、子育て支援センターの利用や訪問支援等必要な支援につなげている。	
今後の展望(見込)		地域において切れ目のない子育て支援が行われるよう、子育て支援センターをはじめとした各機関と連絡調整、連携・協働の体制づくりを検討していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		個人情報には十分留意し、連携を強化していく。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3

3

e

A

実施状況	■実施事業 □検討施策(事業)		
計画事業名	発達障がい理解促進	区分	□新規 ■継続 □変更 □廃止
予算事業名	社会福祉事務費	事業担当課・担当	福祉課 障がい福祉担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		① 市議会発達障がい児支援連携会議 発達障がいの子に対し、乳幼児期から学齢期まで切れ目のない一貫した支援を行うため、医療・保健・教育・福祉等の関係機関が連携を図り、子どもの健全な成長につながるよう情報共有、課題検討、研修等を行う ② 発達障害啓発週間の周知・啓発活動 日本では、自閉症をはじめ、発達障がいの正しい理解・啓発を行うため、4月2日から8日までを「発達障害啓発週間」としており、対象期間中に周知・啓発活動を実施	
事業の対象 (誰・何のために)		① 発達障がいの子、保護者及び医療・保健・教育・福祉等の発達障がい児支援に携わる関係者 ② 市民	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		① 関係者が一堂に会し、顔の見える関係づくりや支援方法などスキルアップを図るための研修を行う。 ② 毎年4月広報へ関連記事の掲載。年間を通じて市ホームページに関連情報を掲載。啓発期間中、シンボルカラー(青色)を使用して市駅前広場、平和観音像にブルーライトアップを行う。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	① 会議の開催 ② 継続した情報発信、啓発活動の実施	
	目標値	① 年2回実施(9月、2月) ② 年1回実施(4月)	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	① 年2回実施(9月、2月) ② 年1回実施(4月)	① 年2回実施(11月、3月) ② 年1回実施(4月)
	R6	① 年2回実施(9月、2月) ② 年1回実施(4月)	① 年1回実施(12月) ② 年1回実施(4月)
	R7	① 年2回実施(9月、2月) ② 年1回実施(4月)	① 年1回実施(10月) ② 年1回実施(4月)
	R8	① 年2回実施(9月、2月) ② 年1回実施(4月)	
	R9	① 年2回実施(9月、2月) ② 年1回実施(4月)	
事業を推進するためのDXの取組	名称	① オンラインを活用した会議、アンケートの実施	
	内容	・R4年度は、感染症拡大防止の観点からZOOMによるオンライン会議を実施 ・R4年度、R5年度、R6年度は、回収率の向上や回収後の集計簡素化を図るため、GoogleFormsを活用したオンラインでのアンケートを実施	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 令和4年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		発達障がいの子に関わる関係機関が集まる場を設定することにより、連携強化が図れている。	
今後の展望(見込)		① 関係機関との連携強化を図るため、児童センターや放課後等デイサービスの職員も会議の一員として構成するか検討していく。 ② 予算化が必要となるが、発達障害啓発週間に関わらず、通年を通して発達障がいの正しい理解、啓発を図るため市民向け講演会の開催を検討していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		① H26より、児童を対象に連携会議を設置したが、対象は中学までであり、高校や成人期を対象とした協議の場はなく、成人期等を含めた切れ目のない連携の機会があるとよい。福祉課障がい福祉担当で事務局を担っているが、各分野において課題は様々あることから、保健(健康づくり課)・教育(教育課)・児童福祉(こども子育て課)と連携を図り、会議の開催方法や内容の検討など協議の場づくりが必要。 ② 情報発信などは実施しているものの、市民が発達障がいの理解を深めるための学ぶ機会がない。自分事として興味関心を持ってもらえるような学習の機会が必要。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	子育て貧困対策事業(学習支援)	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費	事業担当課・担当	福祉課 生活支援担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖するいわゆる貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を推進することを目的とする。	
事業の対象 (誰・何のために)		通年:市内に住所を有する生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の中学生 春休:市内に住所を有する生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の「小学6年生(新中学1年生)」	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		通年:毎週日曜日、集合形式で開催し、宿題や学習でわからないところを、一人一人の学習ペースにあわせて指導を行う。 春休:今春卒業の小学6年生を対象に、甲斐ゼミナールで春休み中に行う春期講習に受講料とテキスト代無料で参加できるようにする。	
活動指標 (具体的に記載)	指標内容	子どもの学習支援参加者 特別講習	
	目標値	学習支援:年間17人 特別講習:10人	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	学習支援:年間17人 特別講習:10人	学習支援:年間7人 特別講習:4人
	R6	学習支援:年間17人 特別講習:10人	学習支援:年間6人 特別講習:4人
	R7	学習支援:年間17人 特別講習:10人	学習支援:年間5人 特別講習:2人
	R8	学習支援:年間17人 特別講習:10人	
	R9	学習支援:年間17人 特別講習:10人	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		要保護世帯及び準要保護世帯に通知し、学習支援を希望する世帯に支援ができています。	
今後の展望(見込)		継続した事業を行っていく。 協定先でもある、甲斐ゼミナールとの事業を見直しながらか進めていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		ニーズに合った学習支援となるよう、必要な支援を見極めていくことが必要である。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	子育て貧困対策事業(食糧支援)	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	生活困窮者自立相談支援事業費	事業担当課・担当	福祉課 生活支援担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		子ども達の将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また貧困が世代を超えて連鎖していくことのないよう、国の方針を踏まえて、子どもの貧困に対する施策を推進する。	
事業の対象 (誰・何のために)		生活困窮世帯に属する子どもとその養育者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		子どもの貧困の状況把握を行い、各機関と連携し子どもの貧困世帯に対する支援策の展開を行う。 給食が無くなる小中学校の長期休暇に合わせ、要保護・準要保護世帯に食糧を渡す。 また、通年でフードドライブ事業や、冬休み前に市民から食料品を提供していただき、対象世帯へ渡す。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	食糧支援	
	目標値	年3回実施 150世帯/年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	食糧支援事業:150世帯/年 長期休暇前3回	食糧支援事業:120世帯/年 長期休暇前3回
	R6	食糧支援事業:150世帯/年 長期休暇前3回	食糧支援事業:107世帯/年 長期休暇前3回
	R7	食糧支援事業:150世帯/年 長期休暇前3回	食糧支援事業:107世帯/年 長期休暇前3回
	R8	食糧支援事業:150世帯/年 長期休暇前3回	
	R9	食糧支援事業:150世帯/年 長期休暇前3回	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		要保護世帯及び準要保護世帯に通知し、食糧支援を希望する世帯に支援ができています。	
今後の展望(見込)		継続した支援を行う。 フードドライブ事業で集まった食料について、有効に活用していく。 市内NPOと協定を締結しているので、子ども達が食に困ることの無いようにしていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		子どもの貧困の状況やそれに対応する事業について、既に様々な組織や事業、サービスが展開されているが、対象者へニーズに合った情報を発信し、必要な支援施策を展開していく。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	子どもの生活・学習支援事業(子ども食堂支援)	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	子ども食堂支援事業費	事業担当課・担当	こども子育て課 こども相談担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		ひとり親家庭や貧困家庭等の子どもが抱える特有の課題に対し、子ども食堂において、悩みの相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援・学習支援、食事の提供等を行うことにより、子どもの生活の質の向上を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		ひとり親家庭及び貧困家庭等の子どもと保護者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		子ども食堂をすでに運営しているNPO法人やその他事業者(社協等)と連携協力し、事業展開を図る。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	子ども食堂開設か所数	
	目標値	2か所	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	1か所(NPO直営)	1か所(NPO直営)
	R6	1か所(NPO直営)	1か所(NPO直営)
	R7	2か所(NPO等直営)	1か所(NPO直営)
	R8	2か所(NPO等直営)	
	R9	2か所(NPO等直営)	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		毎週火曜日の夕方、ニコリ地下にて、貧困家庭やひとり親世帯など、経済的に厳しい家庭に対し、食事の提供やフードパントリーを実施。あわせて学生ボランティアによる学習支援も実施している。 令和6年度からは社協と協働により夏冬にイベントを開催し、活動の幅を広げている。 令和7年度は、東京エレクトロンより、9月の祝日に社員食堂を開放してもらい、社食を提供していただいた。	
今後の展望(見込)		令和7年については、社協等との共同実施について検討。 令和8年以降については、市民のニーズを確認しながら設置個所を増やしていくか検討。 (R7~) 地区公民館等の既存の公共施設等を活用し、子どもの居場所づくりを行う団体に対して、活動費の補助を実施している。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点 及び対応策等)		事業拡大に当たっては、地域住民の理解や委託できる事業者の確保等が課題となる。 取り組みに対する理解を促すための広報活動を行い、地域に根差した集いの場となるように支援をしていく必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3 3 g A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	男性の育児休業取得促進事業	区分	□ 新規 □ 継続 □ 変更 ■ 廃止
予算事業名	男性の育児休業取得促進事業費 (～R5幸せ結婚・出産応援事業費)	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		男性の育児休業の取得促進により、子育て世帯の仕事と育児の両立支援を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		育休を取得する男性労働者と雇用している事業所	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		中小企業に勤務する市内在住の男性労働者が、育児休業を連続10日以上取得した場合、市内に事業所がある事業主、本人に奨励金を支給(R7末で終了)	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	事業所助成件数 個人助成件数	
	目標値	2社／年 30人／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	2社／年 30人／年	0社／年 1人／年
	R6	2社／年 30人／年	0社／年 16人／年
	R7	2社／年 30人／年	2社／年 23人／年
	R8	2社／年 30人／年	
	R9	2社／年 30人／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		結婚及び出産後も就労継続を希望する女性の増加とともに、男性の育児休業制度を設ける企業も増え、男女問わず育児休業の取得が普及していることから、本奨励金の当初の目的であった男性の育児休業制度の活用推進としての役割は十分に果たしたと判断し、令和7年度で事業終了とした。	
今後の展望(見込)			
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)			

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3

3

h

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	子どもに優しい社会づくり事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	ベビーファースト事業費	事業担当課・担当	こども子育て課 子育て支援担当

＜事業の概要＞

事業の目的 (何のためにするのか)		子ども・子育てに優しい社会づくりに向けた啓発事業等を通じ、子育てしやすい環境づくりを推進する。	
事業の対象 (誰・何のために)		子ども及び子育て世帯の保護者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		ベビーファースト運動(◎公益社団法人日本青年会議所)への市内事業所の参画推進、市の事業所認定やホームページ・イベント等での紹介等を行うことにより、市民に子育てに優しい地域づくりの取組みについての啓発を行う。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	子育てに優しい取り組みを行う事業所のイベント等での周知・啓発回数	
	目標値	2回／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	2回／年	2回／年
	R6	2回／年	1回／年
	R7	2回／年	1回／年
	R8	2回／年	
	R9	2回／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称	SNSの活用	
	内容	子育て情報についてSNSの活用を行う。	
	導入の有無	■ 導入済（導入時期： 令和5年度 ） □ 検討中（導入時期： ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		事業初年度(令和5年度)は、参画事業所・団体の写真と活動宣言を記載したパネルを、にらちびフェスティバル及び市役所庁舎ロビーへ掲示し、市民への周知を図った。 令和6・7年度は、にらちびフェスティバルでの掲示を行い、子育て世代への周知を図った。	
今後の展望(見込)		引き続き、にらちびフェスティバル等のイベントにおけるパネル展示などを行い啓発を図っていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		特になし	

実施状況	■実施事業 □検討施策(事業)		
計画事業名	多子世帯負担軽減検討	区分	□新規 ■継続 □変更 □廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	こども子育て課 子育て支援担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		多子世帯にかかる生活の負担を軽減するための方策について検討を行う。	
事業の対象 (誰・何のために)		多子世帯	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 □その他	
		第2子以降を出産した際に、上の子どものケアに翻弄される多子世帯の負担を軽減できるような方策について、子育て支援センター等と連携をしながら検討を行う。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	多子世帯にかかる生活の負担を軽減するための検討	
	目標値	連携会議 2回／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	連携会議 2回／年	連携会議 1回／年
	R6	連携会議 2回／年	連携会議 1回／年
	R7	連携会議 2回／年	連携会議 1回／年
	R8	連携会議 2回／年	
	R9	連携会議 2回／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		多子世帯・多胎児家庭にかかる生活の負担軽減を図るため、健康づくり課、子育て支援センター、こども子育て課で構成する利用者支援連携会議等を通じて必要な支援につなげている。	
今後の展望(見込)		利用者支援連携会議での情報共有を通じて、子育て世帯訪問支援事業等による具体的な支援策を実施していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		特になし	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3

3

j

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	公立保育園・児童センターのデジタル化推進事業	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	児童センター管理運営費・保育園運営費	事業担当課・担当	こども子育て課 子育て支援担当・保育担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		アプリを活用した連絡環境を整備することにより、ペーパーレス化や保護者負担の軽減を図る。 ICTシステムの活用により、保育士や児童支援員の業務負担の軽減を図り、保育の質の向上につなげる。	
事業の対象 (誰・何のために)		公立保育園、児童センターに在籍する児童の保護者 公立保育園、児童センターに勤務する職員	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		園だよりや連絡帳、アンケートなどの電子化 登降園管理や指導案等の書類作成といった業務にICTシステム(タブレット端末)を活用	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	①アプリ登録率(保護者) ②申請等の電子化を図った施設数	
	目標値	①100% ②6施設中6施設	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	①100% ②7施設中4施設	①100% ②7施設中4施設
	R6	①100% ②6施設中4施設	①100% ②6施設中4施設
	R7	①100% ②6施設中4施設	①100% ②6施設中4施設
	R8	①100% ②6施設中6施設	
	R9	①100% ②6施設中6施設	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	保育業務支援システムの導入	
	内容	全施設(児童センター4カ所、公立保育園3園)において業務支援システムを導入 児童センターにおいて、申請及び実費徴収をシステム化 保育業務支援システムを導入し、保護者連絡やおたよりの一斉配信、登降園管理や指導案の作成等を行う。	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 令和4年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		(児セ) 申請率100%を達成。児童センター職員の業務負担が軽減された。また、どこでも申請が可能のため保護者からも好評である。 (保) 連絡帳やアンケートなどのペーパーレス化、集計業務等の負担軽減を図ったほか、保育ICTシステムで日々の活動の様子を配信することにより保護者とのつながりを深められている、また、帳票の電子化を進め、保育士業務の負担軽減にも取り組むことができた。	
今後の展望(見込)		児童センターはすでに実施済みだが、保育園においても申請の電子化等を実施していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		申請の電子化等を進めるにあたっては、令和8年より実施予定のシステムの平準化(国により実施)を見据え、情報収集等を行う中で構築していく必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3 3 k B

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	子育て・女性活躍応援検討	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	こども子育て課 子育て支援担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		仕事と子育ての両立と女性の活躍を推進する。	
事業の対象 (誰・何のために)		仕事をしている子育て中の保護者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		子育て支援センターの指定管理事業(自主事業)として実施する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	子育て支援センター等との連携による情報発信	
	目標値	SNS等で子育てに関する情報の発信数 440件	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	SNS等で子育てに関する情報の発信数 440件	532件
	R6	SNS等で子育てに関する情報の発信数 440件	659件
	R7	SNS等で子育てに関する情報の発信数 440件	493件
	R8	SNS等で子育てに関する情報の発信数 440件	
	R9	SNS等で子育てに関する情報の発信数 440件	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	SNSの活用	
	内容	子育て情報についてSNSの活用を行う。	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 令和2年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		SNS等により子育て支援センターひろばやイベントの情報をを行い、イベント開催時には相談内容に応じた情報の提供を行っている。 子育て支援センターにおいて情報コーナーを設置し、相談・就労・市の情報などのコンテンツに分けて情報提供を行っている。	
今後の展望(見込)		子育て世代の利用が最も多いツールであるInstagramの利用者の拡大を検討していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		特になし	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3 3 l B

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	子どもの権利擁護事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	子どもの権利擁護事業費	事業担当課・担当	こども子育て課 子育て支援担当

＜事業の概要＞

事業の目的 (何のためにするのか)		子どもの権利の視点を大切にするよう、家庭をはじめ学校・子育て関係施設・地域・行政など、子ども・子育てに関わる主体の相互連携を推進し、子どもの権利を守るための制度や仕組みを構築する。	
事業の対象 (誰・何のために)		子ども	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		いじめ、不登校、引きこもり等といった、子どもを取り巻く社会の課題に対して子どもの権利が保障されるよう子どもの大切な権利、安心して生きる権利、自分らしく生きる権利、豊かに育つ権利などについて条例を定め、子どもとその他の市民に周知啓発を行う。 子どもの権利侵害に対して救済・回復を支援する機関を設置する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	市民啓発イベント・キャンペーンの実施	
	目標値	2回／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	事業についての庁内検討	幹部職員研修会 1回
	R6	条例制定委員会(仮称)による検討	条例制定(令和7年3月) 条例制定の啓発:市SNS、チラシ配布
	R7	2回／年	4回(こどもまんなかTEENZカイギ、教員向け研修、小学生向け出前塾、大人向け研修)
	R8	2回／年	
	R9	2回／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称	SNSや電子媒体を活用した意見聴取	
	内容	電子申請フォームによるアンケート調査	
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) ■ 検討中(導入時期: 令和7年度(予定)) □ 無	
これまでの事業成果・効果		令和6年度に「子どもの権利に関する条例」の制定及び「こども計画」を策定した。 令和7年度は、講習会・研修会による啓発事業を4回(こどもまんなかTEENZカイギ、教員向け研修、小学生向け出前塾、大人向け研修)実施するとともに、子どもの権利擁護委員の設置に関する規定を盛り込んだ、子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例を公布した。	
今後の展望(見込)		引き続き、子どもの権利についての講習会・研修会等を実施し、周知啓発を図っていく。 相談員の設置について精査・検討する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		新たに登用したい相談員に人件費等の事業費がかかることが課題である。また、支援制度を理解し色々な機関に繋ぐことから、相談員は専門性があり子どもに関わってきた経験者が望ましいが、適任者が見つからない実情がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	子育てイベント等フリースペース活用事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	地域子育て支援センター管理運営費	事業担当課・担当	こども子育て課 子育て支援担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		子育て世代の各種イベントを通じた、ママ友やパパ友の遊び場づくりを推進する。	
事業の対象 (誰・何のために)		乳幼児及びその保護者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		子育て支援センターの指定管理事業として実施する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	イベント等活用回数	
	目標値	700回／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	700回／年	908回／年
	R6	700回／年	1,078回／年
	R7	700回／年	1,077回／年
	R8	700回／年	
	R9	700回／年	
事業を推進する ためのDXの取組	名称	イベント・施設利用者データベースのDX化	
	内容	イベント・施設利用者の受付を現状の手書き名簿による入退室管理から、タブレット端末による受付に切り替えることで、利用者データベースの構築を行いイベント開催日時の設定などへの活用を図る。	
	導入の有無	■ 導入済（導入時期：令和5年度） □ 検討中（導入時期： ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		子育て講習イベント、子育て交流イベント、行政及び関係団体協働のまちぐるみ子育てイベント等、多種多様なイベントを開催し、子育て世代の交流の場、また学びの場として提供している。 ベビマのひろばをオンライン実施し、父親支援等の子育て講習イベントを休日開催するなど、参加しやすい環境を整えており、ニーズが高くなっている。	
今後の展望(見込)		イベントにおける動画の制作・上映や、zoomによるイベントなど、子育て関連団体とのICT機器を活用した取組みについても充実を図っていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		土日祝日開催のイベント実施や参加者の増加を受け、職員の勤務体制に影響があるため、平日と休日の事業バランスを見直す必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	自然公園を活用した子育て支援・保育事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	地域子育て支援センター管理運営費	事業担当課・担当	こども子育て課 子育て支援担当

<事業の概要>

事業の目的 (何のためにするのか)		自然公園などを活用した屋外イベントを通じて子どもの感性の発達を促す。	
事業の対象 (誰・何のために)		乳幼児及びその保護者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		子育て支援センターの指定管理事業(自主事業)として実施する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	自然環境を活用した子育てイベント開催回数	
	目標値	12回／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	12回／年	16回／年
	R6	12回／年	21回／年
	R7	12回／年	21回／年
	R8	12回／年	
	R9	12回／年	
事業を推進する ためのDXの取組	名称	SNS・ホームページの活用	
	内容	イベントの周知・予約についてSNS・ホームページの活用を行う。	
	導入の有無	■ 導入済（導入時期： 令和2年度 ） □ 検討中（導入時期： ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		葦崎中央公園及び穂坂自然公園でのイベントの他、大村美術館やさくら公園、若宮八幡宮などの野外でイベントへの参加者が増加している。 令和7年度開催数：森の公園(中央公園)10回、にら歩歩くらぶ11回	
今後の展望(見込)		現在行っている葦崎中央公園でのイベントのほか、穂坂自然公園(森林)等を活用した託児付きイベントの開催など、子育て支援センターの屋内施設ではできない屋外型のイベントを検討する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		特になし	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3

4

b

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	穂坂自然公園の自然を活かした憩いの場創出事業	区分	□ 新規 □ 継続 ■ 変更 □ 廃止
予算事業名	穂坂自然公園管理運営費	事業担当課・担当	農政課 農林振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		都市部とのアクセスの良さを活かし、里山の有する豊かな自然と触れ合うことのできる体験型イベントの開催や、遊歩道・自転車散策路等の整備を行うことで市内の利用者に留まらず、都市部からの交流人口の増加を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民・観光客	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		施設管理運営及びイベント等の開催を委託により実施	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	イベント開催回数	
	目標値	24回／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	24回／年	22回／年
	R6	24回／年	27回／年
	R7	24回／年	25回／年
	R8	24回／年	
	R9	24回／年	
事業を推進する ためのDXの取組	名称	穂坂自然公園管理運営するためのDXの取組	
	内容	倒木箇所や怪我人等の居地をGPSアプリの導入により、管理者のパソコンで場所を特定できるようなシステムの構築を検討	
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） ■ 検討中（導入時期： 令和6年度検討開始 ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		目標値を上回る成果が出ている。継続してイベント等を実施し利用者の増加に努める。	
今後の展望(見込)		例月イベントはリピータ層が多いものの、新規参加者の取得は伸び悩んでいるため、新たな層に向けたイベントを実施及び検討していくとともにインスタアカウントなどを活用した周知活動を引き続き行う。また、トレランコースや自転車散策道を生かしたイベントの開催を通じて、トレラン及びトレックバイシクルの利用者増加を図るとともに、コース内環境の維持管理に努めたい。市民の憩いの場となるよう委託先の森林組合と協議しながら運営を行っていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		4月～11月の開館期間に合わせて穂坂自然公園の管理人を森林組合で雇用していただいているが、雇用期間が1年単位ではないため、応募者があまりいないとの声がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	市立公園整備事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	市立公園等管理費	事業担当課・担当	建設課 計画管理担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		身近な公園を遊び場や憩いの場として提供し、幅広い年代や市内外の利用者が交流できるよう整備する。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民、観光客	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		利用しやすい施設に整備及び管理を行う。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	市立公園の改修または新たな管理箇所数	
	目標値	1箇所／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	2箇所／年	1箇所／年
	R6	1箇所／年	0箇所／年
	R7	1箇所／年	1箇所／年
	R8	1箇所／年	
	R9	1箇所／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		令和7年度において、午頭島公園にドッグラン新設。	
今後の展望(見込)		既存施設の老朽化及び時代とともに変化するニーズにあわせた施設整備を計画し実施していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		維持管理に多額の費用がかかるため、維持管理が十分に行き届かないことのないよう綿密な計画が必要である。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3

4

c

A

-2

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	都市公園整備事業	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	釜無川河川公園管理費／中央公園管理費／本町ふれあい公園管理費	事業担当課・担当	建設課 計画管理担当

＜事業の概要＞

事業の目的 (何のためにするのか)		都市公園を遊び場や憩いの場として提供し、幅広い年代や市内外の利用者が利便性の高い利用ができるよう整備する。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民、施設利用者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		利便性の高い施設に整備及び管理を行う。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	都市公園の改修または新たな管理箇所数	
	目標値	1箇所／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	3箇所／年	2箇所／年
	R6	1箇所／年	1箇所／年
	R7	1箇所／年	1箇所／年
	R8	1箇所／年	
	R9	1箇所／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		R5年度に、中央公園のちびっこ広場の既存遊具とトイレを撤去し、新規遊具及びトイレを設置し、また、中央公園内に健康遊具の設置も行った。R6年度には、中央公園にある静置列車車両等の改修を実施し、荏岐市の魅力の発信に繋げることが出来た。中央公園にて、R7年度にちびっこ広場周辺舗装、時計塔前ステップ補修を行った。今後も、適正な維持管理が必要。	
今後の展望(見込)		既存施設の老朽化及び時代とともに変化するニーズにあわせた施設整備を計画し実施していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		維持管理に多額の費用がかかるため、維持管理が十分に行き届かないことのないよう綿密な計画が必要である。 また、荏岐中央公園については、体育館建設と併せPFIによる管理に移行できるよう十分な協議が必要である。 中央公園においては、令和7年9月よりスポーツライフ荏岐株が指定管理者。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	不登校支援事業	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	教育支援センター運営事業費	事業担当課・担当	教育課 学校教育担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		不登校の子どもたち支援、教育機会の確保といった指導体制や環境づくりに努める。	
事業の対象 (誰・何のために)		市立小中学校の不登校児童生徒	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		・教育支援センターかがやき教室の設置、また学校とかがやき教室の連携した取組 ・小中学校の不登校児童生徒の情報交換会の開催 ・不登校支援ガイドラインの作成を予定(県教委作成予定のガイドラインをもとに)	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	市立小中学校に在籍している不登校児童・生徒の人数	
	目標値	市立小中学校に在籍している不登校児童・生徒の人数において、 卒業生分を除き、新たな不登校者0人	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	小学校(16人)中学校(30人)計46人	小学校(34人)中学校(33人)計67人
	R6	小学校(25人)中学校(27人)計52人	小学校(33人)中学校(41人)計74人
	R7	卒業生分を除き、新たな不登校者0人	小学校(25人)中学校(36人)計61人
	R8	卒業生分を除き、新たな不登校者0人	
	R9	卒業生分を除き、新たな不登校者0人	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	リモート授業、AIドリルの実施可能なICT端末環境整備	
	内容	AI学習ドリル等による個別最適化を実現するため、児童・生徒に対し、タブレット端末を整備し、教育環境を整えるもの	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 令和3年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		県教育委員会から示される「ガイドライン」を参考に、市立不登校児童生徒の「指導要録上の出席扱い」に関するガイドラインを令和7年4月に作成した。 保護者の経済的な負担軽減を図るため、令和7年4月に、市立フリースクール等利用者支援補助金交付要綱を策定した。	
今後の展望(見込)		作成したガイドラインに沿って、学校、教育支援センター、フリースクール等の民間施設が連携を図り、不登校児童生徒への支援の充実に努める。 また、魅力ある学校づくりと共に、不登校児童生徒が学校へ登校しやすい体制、環境整備に加え、学校以外でも学ぶことのできる体制、環境の整備を目指す。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)			

実施状況	☐ 実施事業 ☒ 検討施策(事業)		
計画事業名	多様な教育機会の検討	区分	☒ 新規 ☐ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名		事業担当課・担当	教育課 学校教育担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		義務教育の段階における普通教育の機会の確保を行う。	
事業の対象 (誰・何のために)		市立小中学校の不登校児童生徒	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☐ 市 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他	
		学校・教育支援センター・教育委員会と多様な教育機会を提供している民間事業者とが連携し、相互に協力・補完し合いながら不登校児童生徒に対する支援を行う取組を推進する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	民間事業者との連携	
	目標値	検討	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	検討	検討
	R6	検討	検討
	R7	検討	検討
	R8	検討	
	R9	検討	
事業を推進するためのDXの取組	名称	ITを活用した教育環境整備事業	
	内容	学習者用端末を活用した自宅、在籍校、教育支援センター及び民間事業者(フリースクール)をつないだオンライン指導やテスト等も受けられる体制を構築する。 導入状況:自宅・学校・教育支援センター	
	導入の有無	☒ 導入済(導入時期: 令和4年度) ☐ 検討中(導入時期:) ☐ 無	
これまでの事業成果・効果		県教育委員会から示される「ガイドライン」を参考に、荏崎市不登校児童生徒の「指導要録上の出席扱い」に関するガイドラインを令和7年4月に作成した。	
今後の展望(見込)		荏崎市不登校児童生徒の「指導要録上の出席扱い」に関するガイドラインに沿って、学校、教育支援センター、フリースクール等の民間施設が連携を図り、不登校児童生徒への支援の充実に努める。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)			

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3

4

e

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	ITを活用した教育環境整備事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	小中学校情報システム管理事業費	事業担当課・担当	教育課 学校教育担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		ITを活用した教育を充実させるため、ICT機器等の環境を整備し、多様な教育環境の形成を図ります。	
事業の対象 (誰・何のために)		小中学校の全児童生徒	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		全小中学生を対象にGIGAスクール用端末(タブレット端末)を整備するとともに、AI学習ツール等の情報機器を活用した授業を取り入れ、児童生徒の個別最適な学びを実現するとともに情報モラル教育を行う。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	市立小中学校に在籍している児童・生徒の人数	
	目標値	市立小中学校に在籍している児童・生徒の人数(整備率:100%)	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	1,796名(整備率:100%)	1,796名
	R6	1,739名(整備率:100%)	1,739名
	R7	1,720名(整備率:100%) GIGAスクール用端末更新	1,720名
	R8	1,675名(整備率:100%)	
	R9	1,612名(整備率:100%)	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	GIGAスクール用端末(タブレット端末)の整備	
	内容	AI学習ドリル等による個別最適化を実現するため、児童・生徒に対し、タブレット端末を整備し、教育環境を整えるもの	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 令和3年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		令和7年度に第2期GIGAスクール用端末の更新を行い第1期に引き続きipadを導入することで、児童生徒に学習機材の繋がりある支援を行った。	
今後の展望(見込)		日進月歩で変化する情報社会の中で、必要とされる情報やチャットGPTの様なAI技術に関する情報等を適切に取り入れ、養育現場に最新の情報や教育環境を整える。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		特段なし	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3

5

a

A

実施状況	☒ 実施事業 ☐ 検討施策(事業)		
計画事業名	子ども医療費助成事業	区分	☐ 新規 ☒ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	子ども医療費助成事業費	事業担当課・担当	こども子育て課 子育て支援担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		市が子どもにかかった医療費の一部(保険診療分の一部負担額)を助成することで、子ども達の適正な医療受診機会の確保と子育て世帯における経済的負担の軽減を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		市内に住所を有し、満18歳の最初の3月31日を迎える前の子ども (※原則として保護者も市内に住所を有すること)	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☒ 市 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他	
		出生・転入等の際に子ども医療費受給者証を交付する。 県内の医療機関の窓口子ども医療費受給者証と保険証を提示すると保険診療分が無料となる。 県外での医療受診など、窓口無料化扱いにならない場合は、一部負担金の支払い後に領収書を添えて市に申請することで、窓口で支払った保険診療分の助成金を保護者に支払う。 ※満5歳までの子どもの通院及び満6歳の3月31日までの子どもの入院医療費の2分の1は県が負担	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	対象医療費の助成率	
	目標値	100%	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	100%	100%(令和5年度末対象者:3,510名)
	R6	100%	100%(令和6年度末対象者:3,381 名)
	R7	100%	100%(令和7年度末対象者:3,270 名)
	R8	100%	
	R9	100%	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済 (導入時期:) ☐ 検討中 (導入時期:) ☒ 無	
これまでの事業成果・効果		子育て世帯の医療費に対する経済的負担の軽減がされることで、適正な医療受診機会の確保に繋がり、子ども達の傷病の治療や早期発見、健康維持に寄与している。	
今後の展望(見込)		引き続き、子ども医療費助成事業の対象者に対し、医療費の助成を続けていく。 また、子ども医療費償還払いにおける電子申請化については、検討の結果、重複申請のリスク等が避けられないと判断し、これに変えて新規・変更申請の電子申請化を検討していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		マイナンバーカードと健康保険証一体化に伴う事務運用の変更について、他自治体や県とも協議し、マイナンバーの独自利用等、必要に応じ例規改正も行いながら、受給者の利便性を図れるよう運用整備していく。	

実施状況	■実施事業 □検討施策(事業)		
計画事業名	保育料・給食費(主食費・副食費)多子世帯等無償化支援事業	区分	□新規 ■継続 □変更 □廃止
予算事業名	子ども・子育て支援事業費／保育園運営費／子育てのための施設等利用給付事業費	事業担当課・担当	こども子育て課 保育担当

<事業の概要>

事業の目的 (何のためにするのか)		認定こども園、幼稚園、保育所等に在籍する児童のうち、多子世帯等の保護者の経済的負担の軽減を図るもの	
事業の対象 (誰・何のために)		認定こども園、幼稚園、保育所等に在籍する児童の保護者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 ■補助 □その他	
		保育料－公立:徴収免除、私立:施設型給付費により施設に交付 給食費(主食費・副食費)－公立:徴収免除、私立:補助金により施設に交付 (注)私立は、施設が徴収するため、市から施設に費用を交付することで施設が保護者から徴収しないものとする。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	対象者数(保育料) 対象者数(給食費(主食費・副食費))	
	目標値	59人／年 258人／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	59人／年 258人／年	51人／年 247人／年
	R6	59人／年 258人／年	56人／年 268人／年
	R7	59人／年 258人／年	65人／年 236人／年
	R8	59人／年 258人／年	
	R9	59人／年 258人／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称	施設への施設型給付費及び補助金の交付に係る手続きの電子システム化	
	内容	自治体情報システムの標準化や請求事務の電子化を踏まえ検討する。	
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) ■ 検討中(導入時期: 令和7年度) □ 無	
これまでの事業成果・効果		平成28年4月 やまなし子育て応援事業開始(第2子以降3歳未満児保育料無償/所得制限あり) 令和元年10月 国による保育料無償化開始(3歳以上児対象) 令和4年4月 市独自で年齢制限を撤廃し第2子以降の保育料及び副食費を無償化 令和6年4月 上記に加え、第2子以降の主食費を無償化	
今後の展望(見込)		引き続き、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、施設の請求事務の負担軽減についても推進していく必要がある。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		子育て支援施策は、市町村ごとに特色があり、その手続は十人十色である。 私立の場合は、その多くが施設に交付するため、在籍する児童の市町村にそれぞれ申請を行うことになり、事務が煩雑で敬遠されやすい。日頃から施設の声に耳を傾け、協議する中で、事務の効率化、事務負担の軽減を図りながら進めていく必要がある。	

実施状況	☐ 実施事業 ☒ 検討施策(事業)		
計画事業名	多子世帯応援事業	区分	☒ 新規 ☐ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	子ども・子育て支援事業費／保育園運営費／子育てのための施設等利用給付事業費	事業担当課・担当	こども子育て課 保育担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		認定こども園、幼稚園、保育所等に在籍する児童のうち、多子世帯の保護者の経済的負担の軽減を図るもの	
事業の対象 (誰・何のために)		認定こども園、幼稚園、保育所等に在籍する児童の保護者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☒ 市 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他	
		保育所等で実費徴収されている経費(教材費等)への補助	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	対象者数	
	目標値	検討	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	検討	検討
	R6	検討	検討
	R7	検討	検討
	R8	検討	
	R9	検討	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済(導入時期:) ☐ 検討中(導入時期:) ☒ 無	
これまでの事業成果・効果		子育ての時間を長い期間としてとらえ、必要な時期に必要な支援を提供していくという全体のコンセンサスを図る中で、子育て担当課だけでなく、全庁的に事業検討を実施していくこととした。	
今後の展望(見込)		今後は、経済的な負担軽減だけでなく、手続きの電子化や保育サービスの充実等による保護者の負担軽減も、関係各署と連携を図りながら推進していく必要がある。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		「子育て支援」という大きな括りで考える時、施設の種別や設置主体に関わらず、葦崎市の子ども達全体への支援として検討していく必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	学校給食費支援事業 (全児童生徒支援分)	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	学校給食費管理運営事業費	事業担当課・担当	教育課 学校教育担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		給食における材料費の価格高騰が続く中でも、引き続き安心安全で、学校給食摂取基準に測った給食を提供するために、給食費の単価を変えず、物価高騰分を市で負担する事で、保護者の経済的負担の軽減と児童生徒の栄養必要量の確保を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		市立小中学校在籍の保護者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他 これまでの一食当たりの単価(小学校 280円・中学校 335円)に物価高騰分の約1割を上乗せした金額(小学校 310円・中学校 370円)で献立を作成。保護者負担分はこれまで通りの単価にて徴収する。(教職員分は単価を引き上げて徴収) 〈参考〉 児童1名当たり軽減額 30円×194回(平均食数)=5,820円(年額) 生徒1名当たり軽減額 35円×194回(平均食数)=6,790円(年額)	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	市立小中学校に在籍している児童・生徒の人数	
	目標値	市立小中学校に在籍している児童・生徒の人数(実施率:100%) (参考/R5策定時) 小学校 30円×194回(平均食数)×1,145名=6,663,900円(年額) 中学校 35円×194回(平均食数)× 651名=4,420,290円(年額)	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	1,796名(実施率:100%)	1,806名(実施率:100%)
	R6	1,746名(実施率:100%)	1,739名(実施率:100%)*R7.1月~全児童生徒無償化
	R7	1,717名(実施率:100%)	1,720名(実施率:100%)*全児童生徒無償化
	R8	1,675名(実施率:100%)	
	R9	1,612名(実施率:100%)	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		食材費高騰が続く中でも、1食当たりの材料費単価を約1割増やして献立を作成することで、栄養バランスや量を維持した給食の提供に努めた。1食当たりの材料費を増額しても、保護者負担額の変更は行わないことで保護者の経済的負担軽減を図った。また、令和6年度3学期から全ての児童生徒の給食費を無償化し子育て世帯の負担を軽減した。	
今後の展望(見込)		引き続き、市内小中学校に在籍する全ての児童生徒の給食費を無償化し、子育て世帯の経済的な負担軽減を図って行く。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点 及び対応策等)		※ R7.1~ 給食費改訂 小学校:346円 (教職員等より徴収) 中学校:413円	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	学校給食費支援事業 (多子世帯支援分)	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	学校給食費管理運営事業費	事業担当課・担当	教育課 学校教育担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		多子世帯の第2子以降の給食費を無償化することにより、家庭の経済的な負担を軽減し、子育て環境の更なる充実を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		子どもが市立小中学校に在籍する多子世帯の保護者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他 学校給食費管理システムから毎年度、市立小中学校へ在籍する多子世帯を抽出第2子以降の給食費の振替額をゼロに修正することにより無償化 <参考> 児童1名当たり軽減額 280円(1食)×194回(平均食数)=54,320円(年額) 生徒1名当たり軽減額 335円(1食)×194回(平均食数)=64,990円(年額)	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	市立小中学校に在籍している第2子以降の児童・生徒人数	
	目標値	市立小中学校に在籍している第2子以降の児童・生徒人数(実施率:100%) (参考:R5策定時) 小学校 280円(1食)×194回(平均食数)×493名=26,779,760円(年額) 中学校 335円(1食)×194回(平均食数)× 61名= 3,964,390円(年額)	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	554名(実施率:100%)	556名(実施率:100%)
	R6	529名(実施率:100%)	527名(実施率:100%)*R7.1月~全児童生徒無償化
	R7	515名(実施率:100%)	全児童生徒無償化
	R8	503名(実施率:100%)	
	R9	484名(実施率:100%)	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		多子世帯の第2子以降の給食費を無償化することにより、多子世帯家庭の経済的な負担軽減を図った。令和6年度3学期からは多子世帯のみでなく、全ての児童生徒の給食費を無償化し子育て世帯の負担を軽減した。	
今後の展望(見込)		引き続き、市内小中学校に在籍する全ての児童生徒の給食費を無償化し、子育て世帯の経済的な負担軽減を図って行く。令和元年度から始まった保育料等の無償化と併せて、幼少期からの切れ目ない子育て環境の更なる充実を図る。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		※ R7.1~ 給食費改訂 小学校:346円 (教職員等より徴収) 中学校:413円	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3

5

d

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	通学用力バン無償配布事業	区分	□新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	小学校入学準備補助事業費/中学校入学準備補助事業費	事業担当課・担当	教育課 学校教育担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		子育て世代の家計負担と児童及び生徒の身体的負担を軽減するため。	
事業の対象 (誰・何のために)		翌年4月に小学校又は中学校に入学する児童	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		翌年4月に小学校に入学する児童又は中学校に入学する生徒の保護者に対し、希望調査を行い、通学用力バンの配布又は入学準備金10,000円の支給を実施する。 ※R7年度から対象を中学校に入学する生徒の保護者に拡大	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	希望者/配布数	
	目標値	100%	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	—	—
	R6	100%	児童100%(通学用力バン65人・準備金115人)
	R7	100%	100%(通学用力バン76人・準備金81人) 100%(通学用力バン119人・準備金58人)
	R8	100%	
	R9	100%	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	Webを活用した申請の受付	
	内容	Webを活用して、保護者からの申請を受け付ける。 (児童のみ)	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: R7) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		全ての希望者に通学用力バンの配布又は入学準備金の支給をすることができた。	
今後の展望(見込)		令和8年度において、中学生についてもWebを活用して、保護者からの申請を受け付ける。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)			

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

3 5 e A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	奨学金返還支援事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	定住対策促進事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		奨学金の返済を支援することにより、本市の産業や生涯活躍のまちの推進を担う人材を確保する。	
事業の対象 (誰・何のために)		奨学金を返還する者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		奨学金の返還が開始されたものに対し支援を行う	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	支援者数	
	目標値	50人／年(延べ人数)	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	20人／年	21人／年
	R6	30人／年	35人／年
	R7	40人／年	66人／年
	R8	50人／年	
	R9	50人／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		若者の費用負担軽減、定住促進の観点からみて、本事業の果たす役割は大きいと考える。	
今後の展望(見込)		最初の交付決定から5年間で補助期間のため、既存申請者と新規申請者と併せて、補助対象者は年々増加すると見込まれる。 対象となる返済開始の市民への周知方法策(広報・ホームページ以外の方策)を模索していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		・財源の確保(財政負担の増加) ・助成期間5年の支援が切れた30代以降も定住し続けるかの効果・検証	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4 1 a A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	地域(地区)支援事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	地区活動推進事業費	事業担当課・担当	総務課 総務担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		地域コミュニティの核となる自治会が果たす役割は大きく期待も高まっているが、加入率の低下や担い手不足などの課題に直面しており、自治会活動の維持・存続に困難な状況が生じる。 持続可能な円滑な自治会運営により地域の活性化が図られるよう、取り組む。	
事業の対象 (誰・何のために)		地区(自治会)及び地域市民	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 ■その他 令和5年3月に自治会改革検討委員会から「提言書」が提出された。検討委員会からは、自治会の課題解決、維持存続のため3つの観点から提言が行われている。 市では、行政に求められている区長等(地域)の負担軽減に向けた検討を実施していく。また、地域においても役員への幅広い層の登用や、活動の見直しなどを実施するよう求められているため、地区長連合会と連携して取り組んでいく。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	地区長(地区)の負担軽減に向けた見直しの実施	
	目標値	見直し・検討の順次実施	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	市として、地区長(地区)の負担軽減に向けた見直し・検討の順次実施	推薦依頼の一部公募型、充て職の削減、役員会の会議の夜間開催等、負担軽減に向け全庁で見直しに取り組んだ。
	R6	市として、地区長(地区)の負担軽減に向けた見直し・検討の順次実施	推薦依頼の一部公募型、充て職の削減、紙による地区配布物の一部廃止等、負担軽減に向け全庁で見直しに取り組んだ。
	R7	市として、地区長(地区)の負担軽減に向けた見直し・検討の順次実施	充て職の削減、紙による地区配布物の一部廃止等、地区の負担軽減に向け、継続して全庁で見直しに取り組んだ。
	R8	市として、地区長(地区)の負担軽減に向けた見直し・検討の順次実施	
事業を推進するためのDXの取組	名称	自治会等のデジタル化推進	
	内容	地区(自治会)における役員の負担軽減や、地区(自治会)活動の活性化のため、社会全体がデジタル化に進んでいる中で、地区におけるデジタル化を推し進めていく必要がある。 →電子による情報共有手段の効率化を図り、現役世代等への積極的な地域活動への参加を促す (例:回覧版の電子化、web会議の導入等)	
	導入の有無	☐ 導入済(導入時期:) ■ 検討中(導入時期: 未定) ☐ 無	
これまでの事業成果・効果		自治会改革検討委員会からの提言を受けて、地区長の負担軽減を図るために、各種委員・審議会における地区長への充て職や各種委員の推薦方法の見直しを行い、令和6年度は充て職を4件削減し、2件の委員の推薦の見直しを実施した。	
今後の展望(見込)		市においては、提言の中の一つである「区長等役員の負担軽減を図る業務内容のスリム化」について地域の負担軽減を図るよう検討していくが、まずは、「会議の見直し」から着手していき、その後、役職、依頼事項等の見直しに順次着手し取り組んでいく。 また、地区長連合会と協力しながら地区における見直しについても取り組んでいく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		自治会改革は、短期で解決できるものではなく、長期的な取組が必要になっていく。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4 1 b A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	市民活動サポートセンター活動充実	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	財務政策課 政策調整担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		市民活動を行っている、または行おうとしている個人・団体を支援し市民活動の活性化を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民及び市民団体等	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		市民活動サポートセンターの周知及び拡充	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	登録団体件数	
	目標値	延べ21件	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	登録団体数:9件	登録団体数:11件
	R6	登録団体数:12件	登録団体数:13件
	R7	登録団体数:15件	登録団体数:16件
	R8	登録団体数:18件	
	R9	登録団体数:21件	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	行政手続きのオンライン化に係る推進	
	内容	団体の登録時に紙ベースでの申請が必要であるが、今後要綱等の変更を検討し、オンラインでの申請や決定通知のメール送付等DXを進め、申請者が場所と時間に縛られずに手続きを行うことができる。	
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) ■ 検討中(導入時期: 令和8年~) □ 無	
これまでの事業成果・効果		市民活動センターを設置することにより、窓口での相談や制度の周知など容易にできるとともに、新たに活動を予定している団体等への啓発が図ることができた。	
今後の展望(見込)		登録団体を増やし、その活動を市HPなどでPRすることにより、団体に参画する人材を増やしたり、団体間の連携協働を図ることで、市民協働の力を育てていく。 さらには、市民と団体及び行政を繋げ、高度な相談ができる専門スタッフの配置を検討する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		利用促進を図るため、HP等を活用し、さらなる周知が必要である。	

実施状況	■実施事業 □検討施策(事業)		
計画事業名	地域まるごと介護予防・見守り推進事業	区分	□新規 □継続 ■変更 □廃止
予算事業名	一般介護予防事業費	事業担当課・担当	長寿介護課 長寿社会担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		身近な定期的な交流の場を提供することで、閉じこもり予防や介護予防に繋がり、住み慣れた地域でいきいきと生活できる高齢者が増えることを目的とする。	
事業の対象 (誰・何のために)		75歳以上の者、及び65歳以上であってひとり暮らしの者が参加する通いの場を形成する地区の団体 75歳以上の者、及び65歳以上であってひとり暮らしの者が参加する地域にとらわれず通いの場を形成する任意団体	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		実施していただける地区団体及び任意団体に交付金を交付し、定期的に集まる事業を実施していただく。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	開催地区増加数及び通いの場を形成する任意団体新規登録数	
	目標値	申請数前年度より1地区増／年 通いの場を形成する任意団体新規登録数5団体/年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	申請地区数66地区	実施地区数65地区
	R6	申請地区数67地区 新規任意団体登録数5団体	実施地区数63地区 新規任意登録団体8団体
	R7	申請地区数68地区 新規任意団体登録数5団体	実施地区数64地区 新規任意登録団体11団体
	R8	申請地区数69地区 新規任意団体登録数5団体	
	R9	申請地区数70地区 新規任意団体登録数5団体	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		地域における事業実施団体数は微減となっているが、令和6年度より任意団体に対する補助事業として「葦崎市健幸シニア応援事業」を開始。令和7年度は新規団体が昨年度より3団体増え、市民主導による通いの場の形成が進んでいる。	
今後の展望(見込)		高齢化が進んでいく中で、必要な事業。コロナが5類となったため、少しずつではあるがコロナ禍以前の実施形態に戻れるよう支援を行い閉じこもり予防や介護予防のため、可能な限り定期的に地区で事業を実施していただく、また高齢者を対象とした地域にとらわれず通いの場を形成する任意団体が増えてきているため各団体に対しても広報活動を積極的に行い高齢者の活動の場を増やしていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		各地区に協力していただき実施してもらう事業のため、事業内容を理解をしていただく必要がある。実施地区が増えるよう、説明会や広報等で周知していく。また地域にとらわれず通いの場を形成する団体に対しても新規の事業として補助金などを利用してもらえるよう広報を行っていく。	

実施状況	☐ 実施事業 ☒ 検討施策(事業)		
計画事業名	ホッとライフセンサー検討	区分	☒ 新規 ☐ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	長寿介護課 長寿社会担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		ひとり暮らし高齢者等、見守りを必要とする方とその家族に対し、マンパワーに頼らない見守りを提供する。	
事業の対象 (誰・何のために)		ひとり暮らし高齢者等本人、およびその家族の安心、また見守る側の民生委員や地域の方々の負担軽減を図る。	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☒ 市 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他	
		見守り対象者の自宅に各種センサーを設置し、そのデータを監視することで見守りを行う。データから見守り対象者の異常を感知し、関係者に通知・連絡を行い、見守りを実現する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	サービスの導入検討	
	目標値	調査・研究、事業詳細の検討	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	調査・研究、事業概要の検討	山梨県見守りセンターとセンサー機器の導入について情報交換・検討を行った。
	R6	調査・研究、事業詳細の検討	山梨県見守りセンターとセンサー機器の導入について情報交換・検討を行った。
	R7	調査・研究、事業詳細の検討	山梨県見守りセンターとセンサー機器の導入について情報交換・検討を行った。
	R8	調査・研究、事業詳細の検討	
	R9	調査・研究、事業詳細の検討	
事業を推進するためのDXの取組	名称	見守りのためのICT機器の導入及び、コントロールセンター(仮)の設置検討	
	内容	人感センサー、ドアの開閉センサー、見守りカメラ等の機器、およびそれらの情報収集・インターネット接続を行うハブ、データの閲覧システムと監視のための人的コントロールセンターを設置し、機械的な見守りを行うことにより、見守りに関するマンパワー不足・負担感の軽減	
	導入の有無	☐ 導入済(導入時期:) ☒ 検討中(導入時期: 令和8年度後半(予定)) ☐ 無	
これまでの事業成果・効果		いくつかの事業者より、人感センサーやカメラの設置について提案を受けた。その内容について、山梨県見守りセンターと情報共有、設置する際の課題等について検討会を行った。	
今後の展望(見込)		見守りがあることで、住み慣れた地域、自宅でもより長く暮らすことができ、地域生活満足度の向上を図る。また、家族や民生委員など、見守り側の負担軽減にもなる。見守り手段が増えることで自宅生活のより一層の安心・安全にもつながる。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		同様のサービスとして、現状の緊急通報システム(ふれあいペンダント)があり、委託先の山梨県見守りセンターとの連携・連動を検討する。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	ひきこもり状態にある人への支援検討	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名		事業担当課・担当	福祉課 障がい福祉担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		ひきこもり状態により孤立せざるをえない当事者や家族が地域社会に「居場所」を得ることは、「自分はひとりではない」という安心感と、未来を歩むための希望を生み出すために必要不可欠である。行政や地域にある様々な地域資源と連携し、地域で「ともに支え合う関係」として地域共生型の居場所づくり、当事者が望む居場所の創出、実現に向けた相談支援体制を構築する。	
事業の対象 (誰・何のために)		ひきこもり状態にある人やその家族 ひきこもり状態にあることで生ずる複合的課題(不登校、経済困窮、孤独死)	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		ひきこもり状態にある人やその家族への支援を図るため、年齢層に応じた相談窓口を設置。ひきこもり状態の予兆を早期に把握し、長期化させないように、福祉、保健、医療、教育等の分野を超えた連携を強化し、それぞれの支援段階に応じた切れ目のない支援を提供する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	居場所づくりの支援	
	目標値	支援の検討	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	事業詳細の検討、社会資源活用、相談対応	事業詳細の検討、社会資源活用、相談対応
	R6	事業詳細の検討、社会資源活用、相談対応	事業詳細の検討、社会資源活用、相談対応
	R7	事業詳細の検討、社会資源活用、相談対応	事業詳細の検討、社会資源活用、相談対応
	R8	事業詳細の検討、社会資源活用、相談対応	
	R9	事業詳細の検討、社会資源活用、相談対応	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		年齢に応じた相談窓口を設置することで、市民が相談しやすくなり、その後の支援もスムーズに行えている。	
今後の展望(見込)		ニーズを抱えているが相談支援機関に自ら赴くことが難しい方を早期に支援に繋げるための相談支援体制のあり方について検討。オンラインやアウトリーチ(訪問型)支援を含めた相談支援の充実を図る。 ひきこもり地域支援センターをはじめとする関係機関の役割・連携のあり方や当事者が安心して過ごせ、支援につながるきっかけとなる新たな「居場所」づくりの検討。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		居場所に行くことが困難な当事者の仲間づくりの機会や社会とつながるきっかけづくりとして、オンラインを活用した居場所があると、社会参加への最初のステップとなる。また、相談対応場面においても、電話や対面の他、オンラインでの対応ができると望ましい。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4

2

b

A

実施状況	■実施事業 □検討施策(事業)		
計画事業名	高齢者歯科検診事業	区分	□新規 ■継続 □変更 □廃止
予算事業名	いきいき健口教室実施事業費	事業担当課・担当	長寿介護課 介護予防担当

＜事業の概要＞

事業の目的 (何のためにするのか)		高齢者の口腔ケアの重要性について啓発するとともに、口腔フレイルの予防及び口腔機能の維持向上を目指す。	
事業の対象 (誰・何のために)		おおむね65歳以上の高齢者(各地区公民館で行う健口教室に参加できる高齢者)	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		各町公民館等の市内12会場で実施している介護予防事業のいきいき貯筋クラブの1回分をいきいき健口教室として実施	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	健口教室実施回数、参加者数	
	目標値	12回／年 170人／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	12回／年 168人／年	12回／年 157人／年
	R6	12回／年 170人／年	12回／年 157人／年
	R7	12回／年 170人／年	12回／年 145人／年
	R8	12回／年 170人／年	
	R9	12回／年 170人／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		継続的に開催することにより、高齢者が口腔ケアの重要性を理解し、日頃から意識しながら取り組むことができるよう働きかけることができています。	
今後の展望(見込)		いきいき健口教室の周知を図り、多くの高齢者が口腔ケアの重要性を意識し、口腔機能を維持できる。引き続き必要性の普及啓発を図り、フレイル予防(介護予防)につなげていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		教室参加者の固定化が課題。新規参加者を増やしていくことを目指す。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4 2 c A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	パラスポーツの高揚	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	スポーツコミッション事業費	事業担当課・担当	教育課 スポーツ振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		障がいの有無に関わらず、誰もが気軽に運動・スポーツに関わり、楽しめるパラスポーツの普及とスポーツの機会を提供することにより、共生社会の実現を推進する。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民・障害福祉施設利用者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		パラスポーツ巡回教室の実施やパラスポーツ大会の開催・支援等を通じて、市民へのパラスポーツの普及とスポーツに関わることが少ない障がい者へのスポーツ機会の提供を行うことで、運動・スポーツの楽しさや達成感を体感するとともに、健康増進を図る。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	パラスポーツ振興施策の実施	
	目標値	巡回教室やパラスポーツイベント等の開催による運動機会の創出	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	・パラスポーツ巡回教室 ・パラスポーツイベント等の開催・支援	パラスポーツ巡回教室 8施設19回 延べ参加者数344人 パラスポーツ大会1回 参加者数23人
	R6	・パラスポーツ巡回教室 ・パラスポーツイベント等の開催・支援	パラスポーツ巡回教室 4施設17回 延べ参加者数271人 パラスポーツ大会1回 参加者数24人
	R7	・パラスポーツ巡回教室 ・パラスポーツイベント等の開催・支援	パラスポーツ巡回教室 2施設20回 延べ参加者数293人 パラスポーツ大会1回 参加者数26人
	R8	・パラスポーツ巡回教室 ・パラスポーツイベント等の開催・支援	
	R9	・パラスポーツ巡回教室 ・パラスポーツイベント等の開催・支援	
事業を推進する ためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		障がい者のパラスポーツ競技普及のため、パラスポーツ巡回教室を実施。また巡回教室を実施した障がい福祉施設利用者を対象にパラスポーツ大会を開催しスポーツの機会を提供し、健康増進を図った。	
今後の展望(見込)		障がい者による自発的なパラスポーツの実施、普及・定着は難しいため、定期的な巡回教室による運動・スポーツ機会の提供は非常に有効であると考え。 また、健常者へのパラスポーツの普及にあっても引き続き推進していきたい。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		本年度は、国(スポーツ庁)の補助金を活用して事業を進めているが、今後の財源確保は課題である。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	突発性災害向け地域減災マップ整備事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	災害対策事業費	事業担当課・担当	総務課 危機管理担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		避難場所や消火栓の設置場所、地域の危険箇所など災害時に必要な情報を地図上に表記し、一元管理することにより、地域の実情を再認識することができるとともに、発災時の迅速な初動対応を促進する。	
事業の対象 (誰・何のために)		全市民、自主防災組織	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 □その他	
		減災ネットやまなしへ委託し、ワークショップにより計画、実施する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	突発性災害対応の地区減災マップの整備地区数	
	目標値	6地区以上／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	6地区以上／年	6地区／年
	R6	6地区以上／年	6地区／年
	R7	6地区以上／年	3地区／年
	R8	6地区以上／年	
	R9	6地区以上／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		目標を6地区以上に設定し、呼びかけを行ったが、3地区にとどまり目標を下回った。	
今後の展望(見込)		未作成地区を対象に、継続実施していくことはもちろんだが、その後の活用方法として、地区防災計画の資料となるため、地区防災計画への誘導や、防災訓練時でのマップを活用した地区訓練の実施を促していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		これまで作成したマップは災害種別を地震に限っているため、水害に関する内容も追加する必要がある。本来であれば指定避難所等までの安全な道のりを記載しなければならないが、土砂災害警戒区域等の指定により記載することが困難である。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	警告性災害向け地区タイムライン整備事業	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	災害対策事業費	事業担当課・担当	総務課 危機管理担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		大雨や大雪などの警告性災害において、組織として行動をとるタイミングなどを時系列でとらえ「避難行動の支援などを促す地区のタイムライン」を整備することで、地域の減災力を高める。	
事業の対象 (誰・何のために)		地区(自主防災組織)	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 □その他	
		個別避難計画の進捗状況により連携が必要となる地区タイムラインの作成を促す。 自主防災組織連絡協議会総会などで地区タイムラインを周知し作成を依頼する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	整備地区数	
	目標値	河川周辺地区を優先に 6地区以上/年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	6地区以上/年	0地区
	R6	6地区以上/年	1地区
	R7	6地区以上/年	0地区
	R8	6地区以上/年	
	R9	6地区以上/年	
事業を推進する ためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		減災ネット山梨への委託事業として取り組んでおり、地区長連合会総会や自主防災組織連絡協議会で周知をしているが実績はなかった。	
今後の展望(見込)		警告性災害の避難行動は訓練等の経験を踏まえ浸透してきており、市ではタイムラインを用いて地区の避難行動を行うよう示しているため、地区タイムラインを作成している地区は一定数存在すると考えられる。地区の取り組みに対する把握方法を見直し把握に努める。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		減災の取り組みの一環として、市が地区タイムラインの統一フォーマットを作成し、説明会等の機会を踏まえ、実際の地区の行動や役割の記載を行い、地区に作成を求めていく。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	警告性災害向け避難行動要支援者個別避難計画整備事業	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	災害対策事業費	事業担当課・担当	長寿介護課 長寿社会担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		避難行動要支援者名簿に記載されている者について、個別避難計画を作成し、関係各機関で情報を共有し警告性災害時に活用するため	
事業の対象 (誰・何のために)		市内で登録している要援護者のうち、避難行動要支援者名簿登録をしている約300人について個別避難計画を作成し、災害時の避難に活用する。	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		避難行動要支援者名簿登録をしている約300人について個別避難計画を作成するため、必要な情報を収集し、システム入力を行い、計画について各関係機関と情報を共有する	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	避難行動要支援者名簿に対する個別避難計画提出数	
	目標値	実施率100%	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	計画作成50件	計画作成1件
	R6	計画作成80件	計画作成80件
	R7	計画作成100件 計画更新確認	計画作成80件
	R8	計画作成100件 計画更新確認	
	R9	計画更新確認	
事業を推進するためのDXの取組	名称	要援護者支援システムの導入(ゼンリン)	
	内容	要援護者について情報を登録(本人情報、支援者、身体の状態、避難場所等) 自宅から避難所までの避難経路を地図上に記載し、視覚化	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 令和4年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		各々の窓口業務において福祉制度や手帳交付者時に個別避難計画の案内を継続的に行ってきた。国のガイドラインや県の方針を受け、「手上げ方式」から「同意方式」方式への変更を行うとともに、地域防災計画への変更を行い、対象者の抽出を検討した。	
今後の展望(見込)		昨年度整理した優先的に計画作成を行うべき配慮者(自立度が低く、災害時に命の危険が高く特別な配慮が必要な方)に対して勧奨通知を行い、直接的に計画の策定をアプローチする。地域支援者や事業者等の積極的な声かけにより確実に提出がされるように促すとともに、台帳への記載と関係課内の共有を行い、単に作って終わりではなくその後の活用を含めた運用フローを確立する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		法令に基づく個人情報の取り扱い、様式変更に伴う要綱の見直し、受け皿となる福祉避難所の施設面における充実と受入体制の整理、避難所運営スタッフの確保の検討。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	警告性災害向け小中学校タイムライン整備事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	災害対策事業費	事業担当課・担当	教育課 学校教育担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		児童生徒、保護者が、いざというとき、「いつ」、「誰が」、「何をするか」を整理したタイムラインを作成することで、災害対応力の向上を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		児童生徒、保護者の安全確保のため	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		毎年1～2月に、小学校5年生児童を対象として、社会科の授業において、国交省による「小学校マイタイムライン出前講座」を活用して学習する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	小学校5年生児童を対象に、全5校でマイタイムライン出前講座を開催(隔年実施)	
	目標値	5校(実施率:100%)	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	3校(実施率:60%)	5校(実施率:100%)
	R6	2校(実施率:100%)	2校(実施率:100%)
	R7	3校(実施率:100%)	未実施
	R8	2校(実施率:100%)	
	R9	3校(実施率:100%)	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		小学校5年生児童を対象として、社会科の授業において、国交省による「小学校マイタイムライン出前講座」を活用して学習することで、防災に対する意識啓発が図られた。	
今後の展望(見込)		令和7年度から、水害対象エリアが拡大され、それまでの2校(菰小・北西小)に北東小が追加となったことから、計3校を基本として実施していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		令和6年度において、国交省と連携する中で水害対象エリアの小学校を基本として隔年での実施とした。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	減災・防災情報通信ネットワーク普及促進事業	区分	□ 新規 □ 継続 ■ 変更 □ 廃止
予算事業名	災害対策事業費	事業担当課・担当	総務課 危機管理担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		市からの防災、行政情報を「いつでも・どこでも・何度でも」確認できる防災アプリの活用は、必要な情報を確実に取得できる手段であるため、さらに普及促進を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		全市民	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		防災アプリの普及促進活動の実施	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	防災アプリ登録者	
	目標値	延べ14,000人	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	延べ12,000人	延べ13,344人
	R6	延べ12,500人	延べ14,277人
	R7	延べ13,000人	延べ16,555人
	R8	延べ13,500人	
	R9	延べ14,000人	
事業を推進する ためのDXの取組	名称	防災アプリの普及促進	
	内容	にらさき防災・行政ナビにより、防災無線放送の確認や防災情報の取得等を行うことができる。 また、平時においては「広報にらさき」や「ごみ・リサイクル」等の行政情報の取得を行うことができる。	
	導入の有無	■ 導入済（導入時期：平成30年度） □ 検討中（導入時期： ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		多くの人が集まる会議や説明会、出前塾等の機会を利用して登録の周知を行った。	
今後の展望(見込)		これまでの対応を継続するとともに、若年層が集まる会議等での説明やチラシの配布を行い、幅広い年齢層への普及を目指す。市内に高齢者を残して市外にいる方、消防団、要配慮者施設、各企業にも情報提供のためにアプリ導入を促進し、各々の避難行動の情報源としての活用をPRする。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		高齢者は年齢を理由に断られたり、戸別受信機の設置を希望したりすることが多い。優しくきめ細やかで丁寧な説明が必要である。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	避難所への情報通信ネットワーク環境整備事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	災害対策事業費	事業担当課・担当	総務課 危機管理担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、災害時における災害対策本部と指定避難所間の情報(状況)をオンラインで共有・把握し、被災・避難者への支援、感染症対策等に迅速かつ的確に対応することを目的に、これらに係る通信環境及び備品等の整備を行うことで、災害対策本部と指定避難所(現地)間における支援体制の強化を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		専門業者に依頼し、オンライン会議設備の環境を整備する。 なお、既設ネットワークを活用することにより、経費の抑制や作業の迅速化を図る。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	避難所への情報通信ネットワーク環境整備	
	目標値	100%	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	100%	100%
	R6	100%	100%
	R7	100%	100%
	R8	100%	
	R9	100%	
事業を推進するためのDXの取組	名称	指定避難所におけるWi-Fi環境の整備	
	内容	災害対策本部と指定避難所間の情報(状況)をオンラインで共有・把握ができる。 また、避難所での災害情報取得のためのWi-Fi環境として利用。	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 令和3年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		新たに開館する東京エレクトロン荏崎アリーナ(荏崎中央体育館)についてもWi-Fi環境の整備が完了した。Wi-Fi環境がない避難所でもモバイルルーターで接続する環境を整えている。	
今後の展望(見込)		近年の気候変動による全国的な大規模自然災害の発生状況を踏まえ、今後建設が予定されている穴山屋内運動場と新体育館の立地条件から、避難所として指定するとともに、オンライン会議設備の整備を図っていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		停電時における通信環境の代替手段を確保する必要があるが、モバイルルータの活用により対応が可能となることから、導入を図っていく。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	避難所運営マニュアル整備事業(職員・市民向け)	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	災害対策事業費	事業担当課・担当	総務課 危機管理担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		大地震が発生した際は、市内全域が突発的かつ同時に被災することから、職員が指定避難所において、開設・運営を行うことができるとは限らない。このため、市民が自主的に避難所の開設・運営を実施できるようマニュアルを作成し、周知する。また、職員においても、事前防災の重要性を踏まえ、地震時の対応(マニュアル)の理解を深める。	
事業の対象 (誰・何のために)		全市民、全職員	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 □その他	
		毎年、防災訓練の結果や国、県からの通知などに基づき、ブラッシュアップを行い、その都度周知していく。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	職員・地区長へ周知数	
	目標値	100%	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	100%	100%
	R6	100%	100%
	R7	100%	100%
	R8	100%	
	R9	100%	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		地域防災計画市民編において最新の動向を踏まえた避難所運営マニュアルの考え方が示されている。	
今後の展望(見込)		総合防災訓練による反省や国・県からの通知による掲載すべき内容を修正・反映していくこととしており、具体的な改正を行い、避難所運営のベースとしてマニュアルを活かした住民主体の開設・運営訓練が行えるよう支援していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		学校等の管理者が定められている施設との避難所開設時の合意形成が達成されたため、住民の自主性に基づく訓練の展開に注力していく必要があり、自主防災組織の単位から避難所運営の単位に広域化を行った際の、各組織間の連携体制や役割分担、避難所各班における運営方法を説明会等を企画する中で実施していく。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	緊急時施設利用合意書の締結・改定事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	災害対策事業費	事業担当課・担当	総務課 危機管理担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		指定避難所として学校施設等を利用するにあたり、住民と施設管理者が利用方法についてのルール作りを行い、共有を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民・施設管理者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 □その他	
		合意書作成のため、特定地区総合防災訓練における指導業務を減災ネットやまなしへ委託し、住民と施設管理者が参加する中で、共通理解を図る。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	指定避難所の施設利用合意書の締結・改正割合	
	目標値	100%(令和7年度までに新規締結)	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	3施設(新規1 荊崎高、改定2 荊崎北西小/甘利小)	3施設(新規1 荊崎高、改定2 荊崎北西小/甘利小)
	R6	3施設(新規1 東京エレクトロ荊崎文化ホール、改定2 荊崎小/荊崎東中)	3施設(新規1 東京エレクトロ荊崎文化ホール、改定2 荊崎小/荊崎東中)
	R7	3施設(新規1 御勅使体育センター、改定2 荊崎北東小/穂坂小)	3施設(新規1 御勅使体育センター、改定3 荊崎北東小/穂坂小)
	R8	2施設(改定2 荊崎工高/荊崎西中)	
	R9	3施設(改定3 荊崎高/荊崎北西小/甘利小)	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		「減災ネット山梨」に委託実施しており、初回訓練1カ所、フォローアップ訓練を2カ所の実施を継続しているが、新規訓練の合意書づくりに注力している。	
今後の展望(見込)		小中高校や指定管理者のいる避難所は一巡し、合意書の獲得が可能となっている。フォローアップ訓練を行う際には、避難所運営に関して地域への基本的な説明が必要と思われるため、説明会の開催とともに、複数の自主防災組織が集まって運営をすることの意義を説明し、避難所運営マニュアルを用いて、住民主体の開設・運営訓練が行えるよう支援していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		合意書作成から4年後のフォローアップ訓練を実施するまで間、地区役員が改選されるなどの理由により、当該事業の目的が引き継がれていない状況が見受けられるが、減災リーダーを加えることや、毎年繰り返し指定避難所を単位とし訓練を行うことで、ノウハウを高めスムーズな開設運営に繋げる。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	地区防災計画整備事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	災害対策事業費	事業担当課・担当	総務課 危機管理担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		地区(自主防災組織)組織において、自分たちの地域の人命・財産などを自分たちで守る『共助』の理念に基づき、地区防災計画を策定し、災害時の減災力の強化を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		地区(自主防災組織)	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 □その他	
		減災ネットやまなしへ委託し、自主防災組織の再編に併せて実施する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	整備計画と訓練計画の整備地区数	
	目標値	3地区以上／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	3地区以上／年	0地区／年
	R6	3地区以上／年	0地区／年
	R7	3地区以上／年	0地区／年
	R8	3地区以上／年	
	R9	3地区以上／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		減災ネットやまなしが想定する地区防災計画の案が示されていないため、地区への誘導に時間がかかっている。	
今後の展望(見込)		警告性災害及び突発性災害の取り組みをパッケージした防災計画として活用ができるものであるが、その意図が伝わっていない。すべてを減災ネットやまなしに委託してきたが、消極的な対応である。役割分担の見直しを行い、作成が可能な地区には市からアプローチし、地域の理解の下に進めていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		自助・共助による自発的な防災活動を促進し、地域における防災力を高めるため、地区独自の防災計画は、重要かつ必要不可欠であるが、進捗状況は不十分である。地域防災計画の目的や必要性を広報等を通じて住民に広く周知したうえで、自主防災組織の再編に係るヒアリング等の際に地区長及び自主防災会長に助言等を行う機会を設け、作成を促す。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	自主防災組織再編整備	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	災害対策事業費	事業担当課・担当	総務課 危機管理担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		大規模災害時の救助方法は、自助・共助が9割を占めている現状を踏まえ、自主防災組織が有事の際に機能するため、地区の実情に応じた再編の実現に向け支援する。	
事業の対象 (誰・何のために)		地区(自主防災組織)	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 □その他	
		各町が参集する会議等に出向き、事業目的・方法について防災アドバイザーから説明を行い、検討を促す。再編を実施する地区には、具体的な説明・助言を行い、最終的に再編後の新規約を作成・提出してもらう。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	新規約による自主防災組織設置数	
	目標値	25地区／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	自主防災会に方針を説明	59地区／年(説明会実施地区数) ※R4と併せて全地区で完了
	R6	25地区／年	37地区／年(ヒアリング実施数)
	R7	25地区／年	3地区／年
	R8	25地区／年	
	R9	25地区／年	
事業を推進する ためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		再編アンケートを聴取し、自治会方針に沿った組織運営を受けてきたが、区長や自主防災会長の引継ぎが不十分であり本来の目的や趣旨が不明確となったため、継続的にヒアリングを実施し、規約の改定を促した。	
今後の展望(見込)		再編方針が確認でき、再編可能と判断した地区は、地域の合意プロセスを踏まえ順次、規約が提出されている。機能する防災組織の実現のため、自主防災組織の規約を作るというステップは達成し、次のステップとして規約を活用した取り組みに移行する必要がある。地区を単位とした訓練はもとより、避難所を単位とした訓練時に、防災班の役割が発揮されることになるため、それらの活用方法を説明し、訓練の実施と地区防災計画の策定へ誘導していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		団地等では近所のつながりが希薄であるなどを理由として当初から再編が不可能としているところがある。地区が抱える根本的な課題に対する防災組織のあり方をより細やかに検討していくことが必要である。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4 3 d A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	地域減災リーダー育成事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	災害対策事業費	事業担当課・担当	総務課 危機管理担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		地域防災力向上のため、住民自らが防災・減災の知識を習得し、自主防災組織の要となる人材育成を行う。	
事業の対象 (誰・何のために)		16歳以上の市民	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> > ■市 ■委託 □補助 □その他	
		減災ネットやまなしによる講義や認定試験を経て、合格者が葦崎消防署において普通救命講習を受講し、市が認定する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	地域減災リーダー認定者数	
	目標値	60人／年(うち女性10人)	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	60人／年(うち女性10人)	61人／年(うち女性19人)
	R6	60人／年(うち女性10人)	54人／年(うち女性13人)
	R7	60人／年(うち女性10人)	20人／年(うち女性6人)
	R8	60人／年(うち女性10人)	
	R9	60人／年(うち女性10人)	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		平成27年度から地域減災リーダー育成講座を開講し、令和8年4月1日現在で838人が地域減災リーダーとなっており、順調に養成が進んできたが、具体的な活用方法が充実が課題である。地域内や有事の際の活用を検討する必要がある。	
今後の展望(見込)		引き続き出前型研修を中心に実施する。女性消防協力隊の協力により、女性向け研修を実施する他、市内小中学校へ職員が出向き研修を行う等、若い世代や女性の認定者を増やすよう努めていく。また、市職員を対象とした研修を再度実施し、職員への防災知識の普及を図る。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		今後、減災リーダーの高齢化が進むと想定されるため、若い世代の認定者を増やすことが必要である。また、防災に関する制度が頻繁に改正されるため、減災フォーラムの中でフォローアップ研修を実施しているが、減災リーダーの受講者が少ないので、改善する必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4

3

e

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	消防団活動協力員・女性消防協力隊活動支援事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	消防団運営事業費	事業担当課・担当	総務課 危機管理担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		地域に密着したボランティアとして消防団活動の支援や、消防防災に関する広報活動、学習会等を活用した防災知識の習得により、地域防災・減災力の強化につなげる。	
事業の対象 (誰・何のために)		・市内在住の消防団OB会員又は消防防災活動に対する理解がある概ね70歳以下の市民(消防団活動協力員) ・市内在住または在勤の18～59歳の地域減災リーダーの資格を持つ女性(女性消防協力隊)	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		組織や制度の広報活動の実施	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	新規協力員登録者数 新規女性消防協力隊員数	
	目標値	10人／年 1人／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	10人／(消防団活動協力員) 1人／(女性消防協力隊)	12人／(消防団活動協力員) 0人／(女性消防協力隊)
	R6	40人／(消防団活動協力員) ※再編により退団者増 1人／(女性消防協力隊)	53人／(消防団活動協力員) 0人／(女性消防協力隊)
	R7	10人／(消防団活動協力員) 1人／(女性消防協力隊)	5人／(消防団活動協力員) 1人／(女性消防協力隊)
	R8	10人／(消防団活動協力員) 1人／(女性消防協力隊)	
	R9	10人／(消防団活動協力員) 1人／(女性消防協力隊)	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		例年消防団退団者のうち、半数近くに消防団活動協力員に加入いただいている。 女性向け減災リーダー養成研修での効果もあり、女性消防協力隊へ1名加入した。	
今後の展望(見込)		・退団者へ制度と登録状況の周知を行い、登録を勧奨する。 ・女性消防協力隊が活動可能な範囲で各種事業を展開することに対し、活動情報を積極的に発信し、一人でも多くの女性に周知できるように努める。また、避難所運営や備蓄品に関して、意見交換し可能な範囲で取り入れる。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		消防団活動協力員は、制度の趣旨を理解している消防団OBの登録は多いが一般の登録者が少ないので、制度の周知を行うとともに、地域消防力の必要性を訴え、特に平日の日に地域にいる市民の登録者を増やす取り組みが必要である。 女性消防協力隊の加入案内は、減災リーダー育成と併せて行うほか子育て支援センター利用者へ紹介しているが、ここからはずれている女性への周知重点をにおいて周知を行う必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4

4

a

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	サッカーのまちづくり充実事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	サッカーのまち推進事業費	事業担当課・担当	教育課 スポーツ振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		「サッカーのまち」にふさわしい韮崎市独自のスポーツ文化を醸成し、サッカーの普及と振興に努め、市民の健康増進に寄与するとともに、多様な交流の機会の創出により、活力あるまちづくり・人づくりを推進する。	
事業の対象 (誰・何のために)		未就学児からシニアまでの市民・生徒などに、サッカーを通じたスポーツの楽しさをはじめ、技術の向上や交流を推進し、情操教育や本市のPR、地域社会の発展に資する。	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		競技を熟知し、地域貢献にも意欲的な、韮崎市サッカー協会に事業費を補助(委託)し、サッカーのまち「にらさき」に相応しいイベントや大会、子どもからシニアまでが参加できる各種事業を展開する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	イベント(事業)数	
	目標値	12事業/年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	11事業/年	10事業/年
	R6	11事業/年	7事業/年
	R7	12事業/年	7事業/年
	R8	12事業/年	
	R9	12事業/年	
事業を推進するためのDXの取組	名称	Webを活用したトレーニング及び広報・PR活動の推進	
	内容	・Webを活用したメンタルトレーニングを実施 ・Facebookで各種大会等の周知を実施	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 令和4年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		サッカーを通じた体力づくり、健康増進、競技力の向上及び地域活性化の一助となる。	
今後の展望(見込)		中学・高校の強化・交流に向けた取組み、サッカークリニックや女子の普及促進事業を拡充した事業計画をもとに、随時、状況に応じた開催を検討していく。 韮崎市スポーツコミッションによる「バランスセミナー」で導入	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		少子化による市内の小学生チームの減少、中学校のサッカー部へ入部する生徒の減少は、事業の開催等に影響が大きい。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4 4 b A

実施状況	■実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	ニーラの知名度向上事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	観光宣伝事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		ニーラグッズを製作し、イメージキャラクターとして浸透させる。	
事業の対象 (誰・何のために)		市外在住者、市民	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 ■補助 □その他	
		ニーラグッズを製作し、イベントでの配布等により、イメージキャラクターとして浸透させる。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	ニーラグッズ新規製作数	
	目標値	5種類／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	5種類／年	6種類作成(うちわ、タオル、トートバッグ、カットパン、付箋、除菌スプレー)
	R6	5種類／年	6種類作成(カトラリーセット、メモ帳、ふせんブック、エコバック、不織布バック、めぐりズムに張付けるオリジナルラベル) (備考:消費生活関連事業にて作成)
	R7	5種類／年	5種類作成(ボールペン・ジュートバック・ぬいぐるみ・バッチ・クリアファイル) (備考:観光協会にて、ノベルティ・販売用に作成)
	R8	5種類／年	
	R9	5種類／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		これまで数々のグッズが作成・配布されてきたことにより、市内における周知のみならず、観光イベントやフェア、啓発イベントでの配布を行うことで、市外においても周知拡大を図ることができた。 また、市のみならず(一社)韮崎市観光協会(市の補助金支出団体)において新規グッズの作成や販売を展開することで、協会のネットワークを活かした、より広範囲で多角的なニーラの知名度向上を目指した。	
今後の展望(見込)		ニーラノベルティグッズを製作し、イベント等で配布する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		在庫を多く抱えるグッズがあるため、汎用性の高い物やターゲットを検討したうえで作成を行う。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4

4

c

A

実施状況	■実施事業 □検討施策(事業)		
計画事業名	ユネスコエコパーク普及促進事業	区分	■新規 □継続 □変更 □廃止
予算事業名	ユネスコエコパーク普及促進事業費	事業担当課・担当	商工観光課 商工観光担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		ユネスコエコパーク普及促進事業費	
事業の対象 (誰・何のために)		市民、観光客	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		甘利山クリーン大作戦の実施	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	甘利山クリーン大作戦の参加人数	
	目標値	200人／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	150人／年	150人／年
	R6	200人／年	170人／年
	R7	200人／年	162人／年
	R8	200人／年	
	R9	200人／年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		年に一度のイベントであるが、多人数で広範囲の草刈りやゴミ拾いを行うことで、甘利山の保全に寄与することができている。クリーン作戦の事業自体が広報となり、レンゲツツジの開花時期や紅葉時期には、多くの観光客や登山客が訪れるようになった。 また、令和6年度に登録10周年を迎えた南アルプスユネスコエコパークにおける取組みのなかでも、地域住民と協働した自然保護活動として高く評価されている。	
今後の展望(見込)		豊かな自然環境を後世に残していくために、ユネスコエコパークの普及啓発を行い、地域住民の関心を高めていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		活動の中心となっているボランティアグループの高齢化や登山客の増加に伴い登山道及び関連施設等の劣化による整備に係る費用や人員の確保が年々厳しくなっている。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4 4 d A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	武田の里地域資源保存活用事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	史跡新府城跡環境整備事業費	事業担当課・担当	教育課 文化財担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		韮崎市の歴史的文化的な資源の本質的価値を保存し、学習という活用等を通じて、地域のアイデンティティの醸成や関係人口の増加を目指すことを持続可能にする。	
事業の対象 (誰・何のために)		市及び市に関連する団体等が、資源の保存を前提に地域のアイデンティティの醸成と本質的価値の発信をおこない、資源継承者と関係人口の増加につながる機会の創出。	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 ■その他 ●史跡新府城跡の保存活用のために、発掘調査等により本質的価値の深化をはかる。 ●発掘調査成果や市域の歴史文化的な本質的価値を学習する機会として、ふるさと歴史再発見ウォークなどの開催や小中高校の授業・地区公民館等への出前講座などを幅広く対応させていただく。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	ふるさと歴史再発見ウォーク等の文化財の本質的価値を伝える機会の創出及び対応数	
	目標値	ふるさと歴史再発見ウォーク:2回 出前授業・出前講座等:14回	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	ふるさと歴史再発見ウォーク:2回 出前授業・出前講座等:10回	ふるさと歴史再発見ウォーク:2回 出前授業/出前講座等:22回
	R6	ふるさと歴史再発見ウォーク:2回 出前授業・出前講座等:12回	ふるさと歴史再発見ウォーク:2回 出前授業/出前講座等:36回
	R7	ふるさと歴史再発見ウォーク:2回 出前授業・出前講座等:12回	ふるさと歴史再発見ウォーク:2回 出前授業/出前講座等:37回
	R8	ふるさと歴史再発見ウォーク:2回 出前授業・出前講座等:14回	
	R9	ふるさと歴史再発見ウォーク:2回 出前授業・出前講座等:14回	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	(仮称)にらさきのいしづえ資源デジタルアーカイブ	
	内容	韮崎市の歴史文化的資源についてデジタルアーカイブ化し、市民のみならず市外・県外・国外にも韮崎の魅力を構成する文化財の本質的価値を発信可能とする。	
	導入の有無	☐ 導入済（導入時期： ） ■ 検討中（導入時期： 令和8年度 ） ☐ 無	
これまでの事業成果・効果		アーカイブ化のための実物と所見カードのチェックを7割程度終了させた。	
今後の展望(見込)		現地等の対面でおこなう事業の中でのアナログとデジタルの併用による学習効果の増大、及びデジタル化による受け手側の受け取りの容易性の実現により、市民の地域アイデンティティの醸成の機会や創出につながる。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		人的不足及び本質的価値の調査したことの研究を公的に行うための時間の欠如。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4

4

e

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	偉人に学ぶまちづくり事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	ふるさと偉人資料館管理運営費	事業担当課・担当	教育課 文化財担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		郷土の先人たちの業績を調査・研究し、後世に継承していくとともに、市民の交流を通じて広く教育及び文化の発展に寄与し、郷土愛を育む。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民及び偉人資料館(館外活動も含む)に来館される方々	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		事業の目的を実施可能な団体への委託 韮崎市出身及び深いかわりのある先人の業績等の調査・研究及びそれに生じる資料の収集、それに基づく企画展の開催を行い、学ぶ機会を創出する。	
活動指標 (具体的に記載)	指標内容	企画展及び関連講座(講演会・出前講座・出張講座等を含む)の開催及び対応数	
	目標値	8回／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	8回／年	「小野金六と小林一三～宿場町・韮崎から羽ばたいた大実業家～」企画展及び関連講座、東西中学校職場体験、校外学習、出前講座等:11回
	R6	8回／年	「南アルプスの山々とともに～韮崎市ゆかりの人物たち～」企画展及び関連講座、穂坂小1・2年見学、西中講座、甘利・韮崎・北東小見学等:12回
	R7	8回／年	「"昭和100年"を迎えて 韮崎市の人とくらし 産業・交通・災害編」企画展
	R8	8回／年	「"昭和100年"を迎えて 韮崎市の人とくらし 教育・文化編」企画展(予定)
	R9	8回／年	仮「水を活かし向き合ってきた人とくらし」企画展(予定)
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		先人たちの業績等に関わる資料の蓄積を行い、定期的な展示による公開や講座などを開催。	
今後の展望(見込)		今後も、調査・研究を深化させ、情報の発信等を行い、地域のアイデンティティの醸成の機会や創出につながるものと考えている。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		DX化の対象となる現物資料の適切な保管場所が現状ではない。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	大村智博士関連施設の利活用事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	大村家住宅管理運営費・茶室管理運営費	事業担当課・担当	教育課 生涯学習担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		本市に人の流れをつくるため、継続的に観光客が訪れている「葦崎大村美術館」がある神山村を中心に交流拠点となる施設を利活用し、交流人口の増加と地域の活性化を目指す。	
事業の対象 (誰・何のために)		観光客、螢雪寮、茶室(旧畠山一清邸新座敷・旧根津邸小間)利用者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		大村家住宅、茶室の見学と、セミナーハウスおよび茶室の利用	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	螢雪寮利用回数・利用人数および茶室の利用回数(茶室:令和7年度から追加)	
	目標値	セミナーハウス:27回/月 茶室:12回/年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	18回/月	11回/月(螢雪寮利用者250人/月)
	R6	20回/月	8回/月(螢雪寮利用者233人/月)
	R7	セミナーハウス:23回/月 茶室:4回/年	セミナーハウス:21回/月(螢雪寮利用者476人/月) 茶室:39回/年
	R8	セミナーハウス:25回/月 茶室:8回/年	
	R9	セミナーハウス:27回/月 茶室:12回/年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		・螢雪寮(ミーティングルームぜんぼう含む)については、趣味の会や各種団体の会議・研修会、郊外学習の場として市民や学校・保育所など幅広い層の利用が定着している。	
今後の展望(見込)		・「旧畠山一清邸新座敷」の移設復元と大村博士の寄贈による「旧根津邸小間」、二つの茶室の開館により、「大村家住宅」をはじめ新たに開館した「大村智記念館」など美術館周辺の文化芸術エリアが整備されたことで、民間の温泉や飲食施設を含めた来訪者の相乗効果により神山地域、ひいては市域への交流人口の増が見込まれる。 ・「旧畠山一清邸新座敷」は、日本経済をけん引してきた人物である畠山一清と本市出身の小林一三が茶席を通じた交遊を伝え得る建物であることがわかっている。 また、近接する大村家住宅は、本市出身のノーベル生理学・医学賞受賞者の生家である。 国内・全世界で著名な人物と深く関わる文化財群を身近に体感できることは、地域の魅力発信や市民のアイデンティティの醸成につなげていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		・文化財としての価値を継承(保存)することを前提としながらも、螢雪寮については、自主事業であるワークショップや音楽活動のほかサークル活動、校外学習といった幅広い文化芸術・体験活動、市民活動の場として、茶室については茶道での活用を基本に、華道や邦楽など文化活動や学校部活動、訪日客のもてなしなど日本の伝統文化を通じた利活用を推進していく必要がある。 ・葦崎大村美術館や茶室も含めた持続的な維持管理体制についての検討を行う必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	大村智博士関連施設及び周辺整備推進事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	文化財建造物建設移築事業費	事業担当課・担当	教育課 生涯学習担当・文化財担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		国登録有形文化財「大村家住宅」(令和3年4月開設)の周辺に市指定文化財「旧畠山一清邸新座敷(茶室)」の移設整備を適切な保存を前提として進め、近接する韮崎大村美術館や民間施設(温泉・飲食店)との相乗効果による周辺地区の活性化と交流人口の拡大に資するため。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民及び来訪者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		・新座敷(茶室)については、企業版ふるさと納税による寄附金のほか内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ・地方創生推進タイプ)による特定財源の確保を行い、「旧畠山一清邸新座敷保存活用計画」に基づく施設整備を行う。 ・デジタル技術を活用し、茶室をはじめ韮崎大村記念公園の魅力を紹介し、周辺地域並びに市の魅力を発信するスマートフォンアプリ並びにデジタルサイネージ用コンテンツの開発を行う。 ・「新座敷」の指定文化財としての本質的価値を引き立てるとともに、茶庭として好印象を持たれる外構整備を行う。 ・茶室の完成後は、「大村家住宅(螢雪寮)」におけるセミナー・講座等の開催に加え、「新座敷」における茶会等の開催を両施設の自由見学による開放と併せて行う。	
活動指標 (具体的に記載)	指標内容	整備の推進	
	目標値	実施	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	実施(保存活用計画策定・移築復元工事実施設計・埋蔵文化財発掘調査)	旧畠山一清邸新座敷保存活用計画に基づき、移設再建工事実施設計の策定を行った。埋蔵文化財発掘調査、測量等を行った。
	R6	実施(旧畠山一清邸新座敷移築復元工事)	旧畠山一清邸新座敷移築復元工事を行った。茶室をはじめ韮崎大村記念公園の魅力を紹介し、周辺地域並びに市の魅力を発信するスマートフォンアプリ並びにデジタルサイネージ用コンテンツの開発を行った。
	R7	実施(管理運営)	令和7年9月に開館記念式典及び記念茶会を開催し、10月からは一般公開、利用開始した。
	R8	実施(管理運営)	
	R9	実施(管理運営)	
事業を推進するためのDXの取組	名称	(仮称)にらさきのいしずえアーカイブ	
	内容	韮崎市の歴史文化的資源についてデジタルアーカイブ化し、市民のみならず市外・県外・国外にも韮崎の魅力を構成する文化財の本質的価値を発信可能とする。	
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) ■ 検討中(導入時期: 令和12年度) □ 無	
これまでの事業成果・効果		現在、女性画家の作品を中心に4,000点余りの作品を収蔵しており、趣向を凝らした企画展の開催などにより、県内外から多くの方が来館している。また、大村智記念館及び2つの茶室の開館により、周辺一帯が本市の文化芸術の中核施設として注目されており、更なる集客が見込める。	
今後の展望(見込)		・「旧畠山一清邸新座敷」の移設復元と大村博士の寄贈による「旧根津邸小間」、二つの茶室の開館により、「大村家住宅」をはじめ新たに開館した「大村智記念館」など美術館周辺の文化芸術エリアが整備されたことで、民間の温泉や飲食施設を含めた来訪者の相乗効果により神山地域、ひいては市域への交流人口の増が見込まれる。 ・「旧畠山一清邸新座敷」は、日本経済をけん引してきた人物である畠山一清と本市出身の小林一三が茶席を通じた交遊を伝える建物である。 また、近接する大村家住宅は、本市出身のノーベル生理学・医学賞受賞者の生家である。 国内・全世界で著名な人物と深く関わる文化財群を身近に体感できることは、地域の魅力発信や市民のアイデンティティの醸成につながることが見込まれる。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		・文化財としての価値を継承(保存)することを前提としながらも、茶道での活用を基本に、多様な文化芸術活動や部活動、国際交流の場など幅広い利活用を推進していく必要がある。 ・韮崎大村美術館や大村家住宅も含めた持続的な維持管理体制についての検討を行う必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	歴史文化博物館建設推進	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	文化財保存活用施設整備事業費	事業担当課・担当	教育課 文化財担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		韮崎市の歴史文化的資産を適切に保存し、調査・研究を公開するための施設の整備を行う。	
事業の対象 (誰・何のために)		韮崎市が韮崎市の歴史文化的資産を適切に保存し、市民や来訪者に公開する。	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		基本構想に基づき、基本計画・基本設計・実施設計を策定し、建設を行う。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	施設の整備	
	目標値	建設	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	基本計画の策定	韮崎市文化財保存活用施設基本構想の策定
	R6	基本計画の策定	ニラノメミュージアム基本計画(市民の夢を支える文化財保存活用事業・施設)の策定
	R7	基本計画に基づくソフト事業の展開 史跡新府城跡保存活用計画の策定	史跡新府城跡保存活用計画の策定(2カ年の1年目)
	R8	基本計画に基づくソフト事業の展開 史跡新府城跡保存活用計画の策定	
	R9	基本計画に基づくソフト事業の展開 史跡新府城跡保存活用計画の策定 史跡新府城跡整備計画の策定	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		基本計画の策定を実施した。また、基本計画に基づきソフト事業の推進についても実施。	
今後の展望(見込)		R6年度に策定した基本計画を元に、事業の認知度向上及び文化財活用への理解と関心を高めるため、ワークショップ等の開催を行う。ハード面の整備のみならず、ソフト面についても実施していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		施設の建設候補予定地の選定と整備費用の財源(国補等)について検討する必要がある。	

実施状況	■実施事業 □検討施策(事業)		
計画事業名	ボランティア活動支援充実	区分	■新規 □継続 □変更 □廃止
予算事業名	老人福祉センター管理運営費	事業担当課・担当	長寿介護課 長寿社会担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		ボランティア活動を活性化するため	
事業の対象 (誰・何のために)		ボランティア団体、希望者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		ボランティア大会の開催、ボランティアの育成、啓発、自主的なボランティア活動団体の支援	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	ボランティア育成講座参加者数、各ボランティア団体の定例会開催回数	
	目標値	育成講座参加者 10名、定例会開催回数 30回	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	育成講座参加者 10名 定例会開催回数 30回	育成講座参加者 0名(開催なし) 定例会開催回数 40回
	R6	育成講座参加者 10名 定例会開催回数 30回	育成講座参加者 5名 定例会開催回数 62回
	R7	育成講座参加者 10名 定例会開催回数 30回	育成講座参加者 28名 定例会開催回数 64回
	R8	育成講座参加者 10名 定例会開催回数 30回	
	R9	育成講座参加者 10名 定例会開催回数 30回	
事業を推進する ためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		ボランティア育成講座についてコロナ中より講座開催を取りやめていたが、R6より再開することができ、R7ha大幅に参加者を増やすことができた。また、ボランティア活動も活発化し、定例会の開催も増やすことができた。	
今後の展望(見込)		各種ボランティア養成講座、ボランティア活動者フォローアップ研修、ボランティア団体同士のネットワークの構築、個人ボランティアの養成等を通じ、幅広くボランティア活動を支援していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)			

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	多様な人材を活用したまちづくり検討	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	秘書人事課 人事担当 デジタル戦略課 シティプロモーション担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		民間のノウハウを生かしたプロフェッショナル人材の登用や、地域に関わりたい人材や若者を活用した地域活性化の方策を検討する。	
事業の対象 (誰・何のために)		新たな地域課題・行政課題の解決のため、専門職の登用や若者が活躍できる仕組みづくりを構築	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 □その他	
		・地域おこし協力隊、地域活性化起業人などの登用の実施検討。 ・DXの推進など新たな行政課題に立ち向かうための外部専門人材の登用の検討 ・ミアキスOB・OG及びUIJターン者との協働によるまちづくりの検討	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	行政課題・地域課題の抽出とそれに関わる人材の採用	
	目標値	実施方法の検討	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	方向性を検討	他市の事例等の研究
	R6	行政課題・地域課題の抽出とそれに関わる人材の採用	地域活性化起業人導入に向けた検討(R7導入)
	R7	行政課題・地域課題の抽出とそれに関わる人材の採用	地域活性化起業人制度を活用
	R8	行政課題・地域課題の抽出とそれに関わる人材の採用	
	R9	行政課題・地域課題の抽出とそれに関わる人材の採用	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		地域活性化起業人の採用に向けて全庁周知を図るとともに、令和7年度からSNS等の広報部門で活用を行った。地域おこし協力隊については、継続的に登用。	
今後の展望(見込)		地域活性化起業人の採用については、継続的に実施し、SNS等を活用した情報発信に務める。また、ミアキスやミアキスOB・OGなどの若者が積極的に市政やまちづくりに関わることのできる仕組みを構築し、若者がチャレンジできる風土を醸成していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		行政課題を整理しつつ、専門的な地域おこし企業人などの登用について、他市での活用方法などを含め調査する必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4

4

i

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	ふるさと納税推進事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	ふるさと納税事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 地域戦略担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		全国各地から本市を応援したいという思いを形にする仕組みとして寄附をいただき、各種事業に活用するとともに、市の特産品を返礼品として送付し、市のPRを行うもの	
事業の対象 (誰・何のために)		市を応援していただく市外在住者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 □その他	
		主に専用ポータルサイトから寄附を受付し、返礼品を送付する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	ふるさと納税の寄附受納件数	
	目標値	60,000件／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	56,000件	53,451件
	R6	57,000件	38,330件
	R7	58,000件	38,963件
	R8	59,000件	
	R9	60,000件	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	「自治体マイページ」の推進	
	内容	寄附者が返礼品の配送状況や寄附状況の把握・管理を行うことができるシステム(アプリ)。寄附者がふるさと納税を行った後に「ワンストップ特例申請」を希望する場合は、紙の郵送による申請手続きを行っているものを、「自治体マイページ」により電子化され、簡易に申請することができる。それにより、市は、入力作業の省略などの効率化を図ることができる。	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 令和4年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		令和6年度は、寄附件数・寄附金額が前年度比減(81,817,738円減)となったが、令和7年度は、寄附件数・寄附金額が前年度比増(117,402,032円増)となった。ポータルサイトの見直し等により、寄附者に見ていただけるものとなっているため、多くの寄附者に応援していただけるよう返礼品の充実等の見直しを図っていきたい。	
今後の展望(見込)		ふるさと納税のポータルサイトの追加や寄附者へのメルマガ等を通して寄附の増額に努める。クラウドファンディングなど寄附目的が明確となるものとなるを進め、多くの方々に応援していただけるような取組を推進していく。 新たな返礼品提供事業者や返礼品の掘り起こしを進め、本市の魅力ある返礼品を提供することで、寄附件数の増加に繋げる。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		市の地域資源が限られるため、定期便や返礼品の組み合わせなどを行うことで、寄附者の選択肢を増やす取組を行う。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4

5

a

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	公共交通空白地域等対策推進	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	(R2～)市民乗合タクシー実証実験事業費 (R3～)高齢者タクシー利用助成事業費	事業担当課・担当	財務政策課 政策調整担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		公共交通空白地域に居住する方の移動手段の確保	
事業の対象 (誰・何のために)		公共交通空白地域解消のため	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		タクシー助成事業の実施により公共交通空白地域に居住する高齢者の移動手段を確保する	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	利用登録者数	
	目標値	120名/年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	120名/年	111名/年
	R6	120名/年	125名/年
	R7	120名/年	133名/年
	R8	120名/年	
	R9	120名/年	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	タクシー券の電子化	
	内容	現状は、紙のタクシー券を配布しているが、支払処理等、タクシー事業者、行政双方の事務負担軽減に繋がるため、マイナンバーカード等を活用した、チケットレス化を検討する。	
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） ■ 検討中（導入時期： 令和7年度以降 ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		高齢化が進む中で、自宅から目的地まで送迎してくれるタクシーは大変利便性が高く、多くの高齢者が利用している。他方、継続的な利用者が多く、潜在的にタクシーを必要としている高齢者に対する周知が必要となる。今後も、持続可能な公共交通サービスの提供に努めていく。	
今後の展望(見込)		地域住民の生活の足となるような公共交通サービスを提供するため、地域公共交通計画を策定する。計画を策定する中で、詳細な利用実態を把握し、運行手法の抜本的な見直しを行い、継続して事業を推進していく必要がある。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点 及び対応策等)		将来的な運行手法を見直すにあたり、柔軟に運行事業者と協議する必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4

5

b

A

実施状況	■実施事業 □検討施策(事業)		
計画事業名	公共交通対策の抜本的な見直し推進	区分	□新規 □継続 ■変更 □廃止
予算事業名	企画一般事務費	事業担当課・担当	財務政策課 政策調整担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		公共交通利用者のニーズに合った公共交通の導入	
事業の対象 (誰・何のために)		市民、公共交通利用者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		地域公共交通計画を策定する中で、市民・バス利用者アンケート、委託事業者との協同による課題・現状分析を行い、将来的な運行手法の見直しについて検討する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	市民(利用者)ニーズにあった地域公共交通の実現	
	目標値	現行の制度を見直し、新たな運行手法の導入	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	地域公共交通計画の策定	策定済み
	R6	実証実験等、運行手法変更への準備	導入済み
	R7	新たな運行手法の導入(現行路線廃止を含む)	導入済み
	R8	事業実施	
	R9	事業実施	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	AIデマンドの導入	
	内容	現状の路線バス、高齢者タクシー利用助成地域の見直しを行い、AIデマンドの導入を検討する。	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 令和6年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		市民バス竜岡線・体育館線及び祖母石・上円井線にAIオンデマンドバスの導入を行った。時間に余裕のある高齢者からは、予約制ではなく定時便の方が利用しやすいといった声が多いが、学生や学生の保護者などの若年層はアプリを用いた予約が可能のため、とても便利だといった声が多い。	
今後の展望(見込)		公共交通対策の抜本的な見直しを行うため、地域公共交通計画を策定し、現状の課題等を明らかにする中で、利用者ニーズに合った公共交通への変更を検討する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		将来的な運行手法を見直すにあたり、柔軟に事業者と協議する必要がある。 将来的に運行手法の変更等を進めていくため、計画性・具体性のある計画を策定する必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	安全・安心を支える社会基盤整備事業(道路)	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	市単独道路整備事業費／河川水路整備事業費	事業担当課・担当	建設課 建設土木担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		通行車両及び地域住民の安全を確保するため	
事業の対象 (誰・何のために)		地域住民・道路利用者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		市単独事業として、市内全地区からの要望を基に、道路の改良と舗装及び河川・水路の整備工事を実施する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	道水路整備等の計画執行率	
	目標値	100%	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	道路改良工事:470m、舗装工事:1,290m、河川水路工事:400m	執行率90.7%(道路改良工事:370m、舗装工事:1,277m、河川水路工事:312m)
	R6	道路改良工事:500m、舗装工事:1,300m、河川水路工事:400m	執行率75.0%(道路改良工事:334m、舗装工事:1,015m、河川水路工事:302m)
	R7	道路改良工事:500m、舗装工事:1,300m、河川水路工事:400m	執行率73.2%(道路改良工事:465m、舗装工事:910m、河川水路工事:m)
	R8	道路改良工事:500m、舗装工事:1,300m、河川水路工事:400m	
	R9	道路改良工事:500m、舗装工事:1,300m、河川水路工事:400m	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		人件費や資材費の高騰に加え、令和6年度発注より、1工事当りの予算規模を大きくし、路線数を減らしたため、執行率は目標を下回っているが、道路の改良と舗装、河川・水路の整備工事を実施したことで、地域住民の安全の確保を図ることができた。	
今後の展望(見込)		全延長が膨大であるため、整備効果が見えにくい。 今後も同様の発注を予定しており、執行率は低くなることが予想される。 しかしながら、1級、2級市道等の交通量が多い優先順位の高い道路を順次整備し、安全確保を図る。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		市道、水路共に老朽化した施設が一斉に更新時期を迎え、改修必要箇所が増加傾向であることから、事業費が増加していく恐れがある。また、人件費、資材費の高騰により、整備率が低下する恐れがある。 今後は、優先順位を含めた整備計画の策定及び、補助事業化への検討をする必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	安全・安心を支える社会基盤整備事業(上下水道)	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	水道基幹管路耐震化事業費／下水道整備事業費	事業担当課・担当	上下水道課 下水道担当・水道工務担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		地域住民の快適な生活環境の充実に維持するため	
事業の対象 (誰・何のために)		地域住民の快適な生活環境の充実に維持するため	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 ■補助 □その他	
		(水道)基幹管路を中心に老朽管の布設替工事を実施する。 (下水道)事業計画に基づき処理区域の拡大を図る。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	上下水道整備の計画執行率	
	目標値	100%	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	(水道)耐震化率69.9% (下水道)全体計画に対する整備率68.5% (供用開始面積 859.3ha)	(水道)耐震化率70.4% (下水道)全体計画に対する整備率68.3% (供用開始面積 857.5ha)
	R6	(水道)耐震化率71.6% (下水道)全体計画に対する整備率69.3% (供用開始面積 869.3ha)	(水道)耐震化率71.7% (下水道)全体計画に対する整備率68.9% (供用開始面積 864.7ha)
	R7	(水道)耐震化率73.1% (下水道)全体計画に対する整備率70.1% (供用開始面積 879.3ha)	(水道)耐震化率72.7% (下水道)全体計画に対する整備率69.7% (供用開始面積 874.7ha)
	R8	(水道)耐震化率74.5% (下水道)全体計画に対する整備率70.9% (供用開始面積 889.3ha)	
	R9	(水道)耐震化率76.0% (下水道)全体計画に対する整備率71.7% (供用開始面積 899.3ha)	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済 (導入時期:) □ 検討中 (導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		(水道)整備の経済性や優先度を考慮しつつ計画的に布設替え工事を実施した結果、順調に耐震化率が向上している。 (下水道)国庫補助金の配分により目標値よりも若干遅れぎみだが、順調に整備が進められてる。	
今後の展望(見込)		(水道)基幹管路の耐震化と合わせ、配水池等の施設についても耐震化や見直しを図る。 (下水道)令和10年度までに旭地区の整備を完成させ、未普及地域の解消に努める。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		(水道)耐用年数を迎える老朽化した施設が増えていくことから、事業費の拡大が予想されるため、計画的に事業を実施していく必要がある。 (下水道)未普及地区の早期解消に向け事業実施していくとともに、計画区域の見直しやより効率的な汚水処理方法について検討していく必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	にらさきウォーキング事業(にらさきいきいきウォーキング)	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	健康教育事業費	事業担当課・担当	健康づくり課 保健指導担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		第3次葦崎市健康増進計画に基づき、生活習慣病の予防及び重症化予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図るとともに、適切な指導や支援を行い市民の健康の保持・増進を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		市内に住所を有する者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		参加希望者を募り、市内にてウォーキングを行う	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	ウォーキングイベント開催回数	
	目標値	3回／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	3回／年	3回／年
	R6	3回／年	3回／年
	R7	3回／年	3回／年
	R8	3回／年	
	R9	3回／年	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		ウォーキングイベント参加後のアンケートで、また参加したいと答えた者はR4～6年で90%以上と満足度の高い事業である。リピーターも多く、運動習慣の継続につながっている。	
今後の展望(見込)		運動習慣のきっかけづくりを検討する。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		ウォーキングの参加者の年齢層が高齢化しており、働き世代の参加が少ない。SNS等での周知を図ったが、若い世代の参加者の増加につながらなかった。幅広い世代が興味をもち、参加できるような事業が必要。他機関との連携を図り、若い働き世代が参加できるような新しい事業を検討していく。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	にらさきウォーキング事業(武田の里ウォーク)	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	武田の里ウォーク開催事業費	事業担当課・担当	教育課 スポーツ振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		市内の観光名所を巡るコースを設定し、ウォーキングを通じた市民の健康づくりと市外のウォーキング愛好家等の来訪による交流・関係人口の増加を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民の健康づくりをはじめ、市民や県内外の方々が地域の名所を歩いて散策することで、歴史の再認識や自然環境の良さをPRし、本市への理解・関心を深めていただく。	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		広く県内外に参加希望者を募り、ウォーキングイベントを開催する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	ウォーキングイベント開催回数	
	目標値	6回/年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	6回/年 (春の武田の里ウォーク(1)、ふるさと歴史再発見ウォーク(1)・徳島堰ウォーク(1)・健康づくり課事業(いきいきウォーク:(3))	1回/年 (春の武田の里ウォーク(1))
	R6	6回/年 (春の武田の里ウォーク(1)、ふるさと歴史再発見ウォーク(1)・徳島堰ウォーク(1)・健康づくり課事業(いきいきウォーク:(3))	1回/年 (春の武田の里ウォーク(1))
	R7	6回/年 (春の武田の里ウォーク(1)、ふるさと歴史再発見ウォーク(1)・徳島堰ウォーク(1)・健康づくり課事業(いきいきウォーク:(3))	1回/年 (春の武田の里ウォーク(1))
	R8	6回/年 (春の武田の里ウォーク(1)、ふるさと歴史再発見ウォーク(1)・徳島堰ウォーク(1)・健康づくり課事業(いきいきウォーク:(3))	
	R9	6回/年 (春の武田の里ウォーク(1)、ふるさと歴史再発見ウォーク(1)・徳島堰ウォーク(1)・健康づくり課事業(いきいきウォーク:(3))	
事業を推進するためのDXの取組	名称	Webを活用した参加者の募集及び広報・PR活動の推進	
	内容	・Webを活用した参加申込の受付(申込受付・参加費のクレジット決済等) ・市のホームページやウォーキング関連サイトでの大会等の周知を実施	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 平成28年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		韮崎市の史跡や歴史の理解を深めるとともにウォーキングを通じた運動習慣や健康管理の契機とすることを目的とし、県内外からの誘客を図った。	
今後の展望(見込)		令和5年度からは、武田の里ウォークの開催を春の大会のみとして開催	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		コロナ禍における大会中止から、参加者離れがうかがえることから、リピーターや新規参加者の参加を呼び込む周知とPRの工夫が必要と考える。多くのイベント消化を目的とするのではなく、スクラップ&ビルド、ブラッシュアップを図り、目的に繋がるより効果的な事業を推進していく。	

実施状況	☐ 実施事業 ☒ 検討施策(事業)		
計画事業名	ウォーキングコース設定・整備検討	区分	☐ 新規 ☒ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	教育課 スポーツ振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		市民の健康づくりやリフレッシュの機会の創出、観光・市内散策を拡充するため、身近な運動・スポーツ・観光の場となるウォーキングコース等の設定・整備を検討する。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民および来訪者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☒ 市 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他 韮崎市観光協会をはじめ、各種関係機関等と連携し、既存のコース※(韮崎宿コース・花の里コース・武田の里コース・かかしの里コース・フルーツの里コース・武田の里ウォークコース、中央公園ウォーキングコース)等を参考にしながら、公園や広場、文化・観光施設等を結ぶことにより、誰もが気軽に利用できるウォーキングコース(中短距離)の検討・拡充を図る。(※ 既存コース: 韮崎ムーブ参照)	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	既存施設の活用や新たなコース設定によるコースの設置を検討	
	目標値	健康づくり・観光散策など、誰もが気軽に利用できるコースの検討・拡充	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	調査・検討	未実施
	R6	調査・検討・試歩	未実施
	R7	段階的にコースを検討・拡充	市営総合運動場内への整備に着手
	R8	段階的にコースを検討・拡充	
	R9	段階的にコースを検討・拡充	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	☐ 導入済（導入時期： ） ☒ 検討中（導入時期：R8 ） ☐ 無	
これまでの事業成果・効果		未実施のためなし。	
今後の展望(見込)		市内全域にわたり、市民が身近で気軽に参加できる、いきいき健康ウォークやふるさと歴史再発見ウォーク、中央公園(1.1km・0.7km)コース等のほか、観光パンレットで紹介している既存の観光ウォーキングコースや急市営体育館跡地へのウォーキングコース設置も予定している。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		武田の里ウォーク(新府桃源郷コース)や各種事業で既に定着化し、好評を得ているコースは、引き続き活かしていきたい。インナー向けの中央公園内の周回コースや、いきいき健康ウォーク、アウター向けの観光コースもある中で、単にコースを増やすことが目的にならないよう検討していく必要がある。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	スポーツを通じた健康増進事業(健康アップ教室)	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	健康教育事業費	事業担当課・担当	健康づくり課 保健指導担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		第3次葦崎市健康増進計画に基づき、生活習慣病の予防及び重症化予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図るとともに、適切な指導や支援を行い市民の健康保持・増進を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		主として当年度総合健診結果において生活習慣の見直しと改善が必要と思われる者。または肥満傾向で74歳以下の生活習慣の改善を図りたい者。	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		健康アップ教室4回/11回中、ヴァンフォーレ講師を依頼し、運動指導を実施してもらう。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	運動指導回数(スポーツ分野と多様な分野が連携した健康づくりのための取組みを検討)	
	目標値	5回(専門家による運動指導実施回数)	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	2回ヴァンフォーレ講師による運動指導を実施	4回ヴァンフォーレ講師による運動指導を実施
	R6	4回ヴァンフォーレ講師による運動指導を実施	4回ヴァンフォーレ講師による運動指導を実施
	R7	4回運動専門講師による運動指導を実施	4回ヴァンフォーレ講師による運動指導を実施
	R8	4回運動専門講師による運動指導を実施	
	R9	4回運動専門講師による運動指導を実施	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		参加者個人が目標を立てて運動に取り組むことで、継続的に健康について意識することにつながっている。ヴァンフォーレの講師による運動指導の満足度が高く、効果的な運動の実践ができた。運動習慣の獲得のために、R7年度新設した体育館利用等の促進を図った。	
今後の展望(見込)		運動指導の大半を保健師が担当しているが、より専門的かつ安全な運動指導の実施には限界があり難しい。運動や筋力アップ等について専門的な知識を有する講師による指導が受けられるよう、運動専門講師への委託回数を検討していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		参加者の年齢が、経年高い傾向にある。 (参加者の平均年齢R5年度:67.4歳、R6年度:67.4歳、R7年度:64.8歳) 働き世代の参加を促すために、事業実施日や周知方法の検討が必要。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	スポーツを通じた健康増進事業 (スポーツコミッション)	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	スポーツコミッション事業費	事業担当課・担当	教育課 スポーツ振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		運動・健康教室、インナー向けのイベントなど、スポーツを通じた運動習慣のきっかけづくり・スポーツに参加する機会の創出を図り、「ウェルネスの実現」に基づくスポーツインライフを推進する。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☐ 市 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他	
		子どもから高齢者、障がい者までのより多くの市民に参加していただける事業を検討し、荳崎市スポーツコミッションのインナー施策を推進していく。 また、荳崎市健康(ウェルネス)ポイント事業との連携を図る。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	運動・スポーツ習慣のきっかけづくり、スポーツに参加する機会の創出	
	目標値	実施の検証を踏まえ、段階的に拡充等を検討	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	5事業 パラスポーツ巡回教室、パラスポーツ大会、スポ GOMI(海ゴミZERO)、ニラリンピック2023、ス ポコミトレラン教室	5事業 パラスポーツ巡回教室 8施設19回 延べ344人 パラスポーツ大会1回 23人 スポGOMI(海ゴミZERO) 30組90人 ニラリンピック2023 457人 スポコミトレラン教室 1校 20人
	R6	実施の検証を踏まえ、段階的に拡充等を検討	8事業 パラスポーツ巡回教室 4施設17回 延べ271人 どろんこ綱引き大会 70人 パラスポーツ大会1回 24人 パリオリンピックレスリング パブリックビューイング 延べ9 0人 スポGOMI×スポCOMI in にらさき 30組90人 ゆるスポーツフェスタ&マルシェ2024 498人 スポコミトレラン教室 20人 幸福の小径ミニ駅伝2024 132人
	R7	実施の検証を踏まえ、段階的に拡充等を検討	5事業 パラスポーツ巡回教室の定期開催のほかスポーツコミッ ション主催事業
	R8	実施の検証を踏まえ、段階的に拡充等を検討	
	R9	実施の検証を踏まえ、段階的に拡充等を検討	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	Webを活用した参加者の募集及び広報・PR活動の推進	
	内容	・スポGOMI×スポCOMIinにらさき(海ゴミZEROプロジェクト編)において、Webを活用した参加申込の受付に対応 ・ニラリンピック2023において、エントリーサイトを活用した参加申込の受付、参加費のクレジット決済等に対応 ・市のホームページやSNS等で大会の周知、参加者募集を実施 ・スポーツコミッションのX、Twitterを開設	
	導入の有無	☒ 導入済 (導入時期: 令和5年度) ☐ 検討中 (導入時期:) ☐ 無	
これまでの事業成果・効果		継続事業と新規事業と共に子どもから高齢者、障がい者まで幅広く多くの市民が参加できるような事業を実施し、インナー施策を推進した。	
今後の展望(見込)		事業の実施状況等を踏まえ、内容を精査するとともに、継続・変革・拡充等を検討していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		コロナ禍における各種事業やイベントの中止により、運動・スポーツ離れがうかがえることから、本年度実施している各種事業についても検証し、関係団体などとの連携を維持、強化しながら効果的な事業を実施していく。 本年度は、国(スポーツ庁)の補助金を活用して事業を進めているが、今後の財源確保は課題である。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4 6 c A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	スポーツを通じた地域活性化	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	スポーツコミッション事業費	事業担当課・担当	教育課 スポーツ振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		スポーツと旅行(観光)を組み合わせた「スポーツツーリズム」を通じて、本市の魅力をPRし、スポーツを通じた交流・関係人口の拡大を図るとともに、市外からの来訪者を呼び込んで地域経済の活性化を推進する。	
事業の対象 (誰・何のために)		来訪者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他 本市の豊富な山岳資源を活用したトレイルランニングイベントのほか、地域の特性や自然を活かしたスポーツ施策を中心に、多くの方々が来訪され、地域の活性化に繋がるよう韮崎市スポーツコミッションのアウトター施策を推進していく。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	多くの来訪者が訪れ参加できるアウトター事業の推進 (スポーツを通じた来訪者の増加による交流・関係人口の拡充)	
	目標値	段階的に拡充等を検討	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	3事業 サンライズヒル・穂坂 ヤマケンカップ、ニラリンピック2023、冬季トレイルランニングイベント	3事業 サンライズヒル・穂坂 ヤマケンカップ 276人 ニラリンピック2023 457人 冬季トレイルランニングイベント 182人
	R6	実施の検証を踏まえ、段階的に拡充等を検討	4事業 ホサカ24耐Hosaka24h EnduranceRun 71人 サンライズヒル・穂坂 ヤマケンカップ 312人 冬季トレイルランニングイベント 174人 武田の里ウォーク〜新府桃源郷コース〜 700人
	R7	実施の検証を踏まえ、段階的に拡充等を検討	5事業 スポーツ少年少女応援プロジェクト「バランスセミナー」の開催のほか各種「ツーリズム事業」の開催
	R8	実施の検証を踏まえ、段階的に拡充等を検討	
	R9	実施の検証を踏まえ、段階的に拡充等を検討	
事業を推進するためのDXの取組	名称	Webを活用した参加者の募集及び広報・PR活動の推進	
	内容	・サンライズヒル・穂坂 ヤマケンカップ、ニラリンピック2023において、エントリーサイトを活用した参加申込の受付、参加費のクレジット決済等に対応 ・市のホームページやSNS等で大会の周知、参加者募集を実施 ・スポーツコミッションのX、Twitterを開設	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 令和5年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		山岳資源を活用したトレイルランニングイベントを中心に、市外から多くの来訪者が参加できる事業を実施した。	
今後の展望(見込)		事業の実施状況等を踏まえ、内容を精査するとともに、継続・変革・拡充等を検討していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		コロナ禍における各種事業やイベントの中止により、スポーツイベントへの参加者離れがうかがえることから、本年度実施している各種事業についても検証し、関係団体などとの連携を維持、強化しながら効果的な事業を実施していく。 本年度は、国(スポーツ庁)の補助金を活用して事業を進めているが、今後の財源確保は課題である。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4

6

d

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	生涯スポーツ推進事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	生涯スポーツ推進事業費	事業担当課・担当	教育課 スポーツ振興担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		市民誰もが参加できるニュースポーツ教室や体力測定会を開催し、スポーツを楽しむ機会の提供と自己体力を知る中でスポーツを通じた健康づくりを推奨する。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 ■その他	
		スポーツ推進委員の協力をいただき、公民館などの地域に出向きニュースポーツ教室を行う。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	中高年対象のスポーツ教室等の開催回数	
	目標値	7回／年	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	5回／年（神山・藤井・清哲・大草・円野）	7回／年（藤井×2・中田・清哲・神山×2・大草）
	R6	6回／年（神山・藤井・清哲・大草・円野 他）	6回／年（藤井・中田・清哲・羽根地区・5丁目・シニアクラブ）
	R7	6回／年（神山・藤井・清哲・大草・円野 他）	4回／年（相埒地区・神山・清哲・5丁目）
	R8	7回／年（神山・藤井・清哲・大草・円野 他）	
	R9	7回／年（神山・藤井・清哲・大草・円野 他）	
事業を推進するためのDXの取組	名称	Webによる出前塾の申込受付	
	内容	・市のホームページを通じて出前塾の申込受付に対応	
	導入の有無	■ 導入済（導入時期： 令和4年度 ） □ 検討中（導入時期： ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		市内3町においては、継続的に開催されており、年1回の町の行事として定着している。他の町でも年1回の開催を目標とする。シニアクラブ連合での開催により、各町に情報が広がり開催数の増加が見込まれる。	
今後の展望(見込)		パラスポーツに対する認知度の上昇や、「ボッチャ」などのニュースポーツに対する関心が高まっていることから、徐々に地域や町公民館活動での体力測定会、ニュースポーツ教室の開催増が見込まれる。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		ニュースポーツ(パラスポーツ)への関心の高まりと、健康の維持・増進意識の向上を促し、スポーツ推進委員会との連携を図り、多くの市民に参加していただける機会を提供していく。	

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	ライフカレッジ推進事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	地域文化振興事業費	事業担当課・担当	教育課 生涯学習担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		生涯を通じて学ぶことができる「人生を豊かにするための学びの場」を設け、その成果を生活の場で生かし、各地域での生涯学習及び文化の発展を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		市内外問わず、興味のある方	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 □委託 ■補助 □その他	
		一般財団法人が運営を行う	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	登録者／募集人数	
	目標値	100%	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	100%(500名/500名)	78.4%(326名/500名)
	R6	100%(500名/500名)	84.8%(424名/500名)
	R7	100%(980名/980名)	37.6%(368名/980名)
	R8	100%(980名/980名)	
	R9	100%(980名/980名)	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済（導入時期： ） □ 検討中（導入時期： ） ■ 無	
これまでの事業成果・効果		国際化、情報化、少子高齢化等、社会の急激な変化のなかで、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、多様な学習ニーズに応じ、国内外で活躍する著名な講師やクラブ活動の充実を図っている。	
今後の展望(見込)		毎年実施している学生へのアンケート調査結果から「興味のあるテーマ」や「招いてほしい講師」等を参考に、誰もが興味を持ち学ことができる魅力のある「学びの場」を今後も提供していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)			

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	生涯学習のまち充実検討	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	生涯学習フェスタ開催事業費	事業担当課・担当	教育課 生涯学習担当

＜事業の概要＞

事業の目的 (何のためにするのか)		生涯学習の更なる発展のため、市民の芸術文化活動を推進し、地域文化の創造や発信等について、より一層の充実を図る。 (市民の文化意識の高揚と地域文化の発展)	
事業の対象 (誰・何のために)		市民	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 □その他	
		市教育委員会や中央公民館、各地区公民館及び韮崎市文化協会が連携し、一体的に生涯学習・地域文化芸術活動の推進を行う。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	地域文化や生涯学習に触れる機会の創出(出展・出演者数、来場者数)	
	目標値	4,500人	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	検討・実施	中央公民館と地区公民館との連携講座の実施
	R6	3,800人	4,009人
	R7	4,000人	3,320人 体験部門の充実、食部門を設けるなど、新たな取り組みを行った。
	R8	4,200人	
	R9	4,500人	
事業を推進するためのDXの取組	名称		
	内容		
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) □ 検討中(導入時期:) ■ 無	
これまでの事業成果・効果		日頃の生涯学習活動や文化活動の発表の場を提供することにより、更なる活動意欲の向上を図ることができた。	
今後の展望(見込)		開催、周知方法を工夫し、市民の参加意欲を喚起することで、本市の生涯学習・文化芸術の発展・振興につなげる。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		「市民総参加」へ転じていくため、外部組織の意見や新たな参加者を取り入れながら、子どもから高齢者まで幅広い年代が参加できる形態や内容を検討する必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4 6 f A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	スポーツ施設拠点整備事業	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	市営新体育館整備事業費 ほか	事業担当課・担当	教育課 スポーツ施設整備担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		施設の老朽化対策及び民間事業者の運営・維持管理による利用者サービスの向上	
事業の対象 (誰・何のために)		施設利用者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 □その他	
		「公共＝市」と「民間事業者」による公民連携手法(PFI事業)を採用した施設整備と完成後の運営・維持管理による	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	施設利用者数	
	目標値	新体育館(3.9→7万人)中央公園(1.3→1.5万人)・総合運動場(1.5→1.8万人)あわせ年間約100,000人(R9)	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	1施設(新体育館)整備中	新体育館建設用地購入及び施設設計作業を終え、造成工事とともに施設の建設工事に着手した。
	R6	2施設(新体育館及び中央公園陸上競技場)整備中	新体育館建設を予定通り進捗させるとともに、利用料金を条例化したほか、陸上競技場トラック再舗装を終了した。
	R7	2施設(新体育館及び総合運動場)整備中／新体育館7月完成予定	計画どおり新体育館が完成し、9月プレオープン、10月本稼働となった。(9月～3月:新体育館37,941人・中央公園8,838人)
	R8	新葦崎公園(総合運動場)完成予定／新体育館年間利用者80,000人(H30:約4万人)	
事業を推進するためのDXの取組	名称	スポーツ拠点総合管理業務	
	内容	①施設利用・参加申込時のweb予約②キャッシュレス支払い③専用ホームページの開設④新体育館館内wifi環境整備・デジタルサイネージ活用⑤デジタルスポーツやeスポーツ教室の開催	
	導入の有無	□ 導入済(導入時期:) ■ 検討中(導入時期: 令和7年度) □ 無	
これまでの事業成果・効果		新体育館建設工事が計画通りに進捗しているほか、陸上競技場トラック再舗装を終了したことで、スポーツ施設拠点として葦崎中央公園の完成度が向上している。	
今後の展望(見込)		新体育館建築工事～完成R7.7～プレオープン(R7.9)～本稼働(R7.10)～令和27年3月現体育館解体(R7.9以降)～総合運動場リニューアル(R8)	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		本市で初めて採用された長期PFI事業契約(施設完成後運営・維持管理20年)における公民連携事業の実施	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4

6

f

A

-2

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	韮崎中央体育館等管理運営事業	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	中央体育館等管理運営費	事業担当課・担当	教育課 スポーツ施設整備担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		移転新築された韮崎中央体育館のほか韮崎中央公園及び市営総合運動場の3施設について、PFI事業者(SPC)による指定管理を開始し、利用者サービスの向上を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		3施設利用者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> □市 ■委託 □補助 □その他	
		PFI事業者(SPC)による指定管理を開始する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	施設利用者数	
	目標値	中央体育館(3.9⇒7万人)・中央公園(1.3⇒1.5万人)・総合運動場(1.5⇒1.8万人)あわせ年間≒100,000人(8,333人/月)(R9)	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	施設整備中(指定管理開始前)	-
	R6	施設整備中(指定管理開始前)	-
	R7	9月プレオープン(3施設指定管理開始)	3施設(9月～3月)計52,875人(7,553人/月) 中央体育館:37,941人 中央公園:8,838人 総合運動場:6,096人
	R8	3施設指定管理継続(～R27.3)	-
	R9	3施設指定管理継続(～R27.3)	-
事業を推進するためのDXの取組	名称	韮崎中央体育館等管理運営事業	
	内容	①専用ホームページの開設②施設利用等web申込③キャッシュレス支払④中央体育館内wifi利用及びデジタルサイネージ⑤eスポーツ教室やイベントの開催	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: R7) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		韮崎中央体育館の完成に伴う3施設の指定管理開始に伴い、民間事業者(PFI事業者=SPC)が有するノウハウが活用され、順調な運営・維持管理が開始された。	
今後の展望(見込)		総合運動場のリニューアル(R8. 7供用開始の屋外バスケットのほか、R8.10月頃をオープン予定としている芝生広場や児童遊具、R9年度前半頃までに全面リニューアルされる新テニスコート)	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		PFI事業契約(施設完成後の運営・維持管理期間20年)によって本市で初めて採用された公民連携事業	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4 6 g B

実施状況	☐ 実施事業 ☒ 検討施策(事業)		
計画事業名	健康ポイント推進事業	区分	☐ 新規 ☐ 継続 ☒ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	健康ポイント事業費	事業担当課・担当	健康づくり課 健康増進担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		健康づくりの実践者を増やすことで、早期に病気の予防や改善ができ、将来的には医療費の減少や健康寿命の延伸に繋がること、市民の健康増進と健康管理に対する意識の高揚に資することを目的とする。	
事業の対象 (誰・何のために)		19歳以上の市民	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☐ 市 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他	
		現行の冊子からの移行、SNS等による周知、協定締結事業者との連携等	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	実践者数、ポイント達成者数	
	目標値	実践者数1,300人(現市LINE登録者数の1/10)、ポイント達成者数500人	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	(紙)実践者数 不明(冊子配布7,246) ポイント達成者 280件	冊子配布 6,040冊(冊子での実施のため実践者は同数とする) ポイント達成者 288件
	R6	実践者数 500人 ポイント達成者 300人	歩数達成によりインセンティブを得られる住友生命保険相互会社「バイタリティウォーク」を実施。参加者227名。
	R7	実践者数 750人 ポイント達成者 350人	実績なし
	R8	実践者数 1,000人 ポイント達成者 400人	
	R9	実践者数 1,300人 ポイント達成者 500人	
事業を推進するためのDXの取組	名称	健康ポイント事業の電子化、マイナンバーとの連携	
	内容	冊子に比べて事務手間が削減され、市民の健康づくりに関するデータが得られる、健康ポイント事業のデジタル化促進(マイナンバーカードの活用を含む)を図る。	
	導入の有無	☐ 導入済(導入時期:) ☒ 検討中(導入時期: 未定) ☐ 無	
これまでの事業成果・効果		既存の健康づくりアプリ(LINE)とウェルネスポイント冊子による実施はR5年度末をもって終了とした。健康ポイントアプリの導入について、R6年度政策課題にあげた経緯があるが、今後についてはDXの本旨と健康寿命の延伸に繋がる方策を再考・研究することとなった。	
今後の展望(見込)		健診の受診や歩数の増加などの健康づくりを推進できるよう、協定締結業者が実施するアプリとの連動等も合わせ、調査研究を行っていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		マイナンバーの連携を視野に入れる必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4

6

h

B

実施状況	☐ 実施事業 ☒ 検討施策(事業)		
計画事業名	eスポーツ普及事業	区分	☒ 新規 ☐ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	—	事業担当課・担当	教育課 スポーツ施設整備担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		年齢、障がいの有無、国籍等に関わらず、誰もがスポーツに関わり、楽しめるようeスポーツの普及とその機会を提供するもの	
事業の対象 (誰・何のために)		市民等、eスポーツ実施者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☒ 市 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他	
		市営新体育館(令和7年10月本稼働予定)において運営事業者が行う自主事業として、イベントや教室の開催を検討	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	eスポーツ振興施策の実施	
	目標値	eスポーツ大会等の開催による機会の創出	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	検討	新体育館建設工事の進捗に合わせ、運営時の開催方法等についてSPCと協議・検討をしていく。
	R6	検討	同上
	R7	検討	なし
	R8	eスポーツ大会等の開催・支援	
	R9	eスポーツ大会等の開催・支援	
事業を推進するためのDXの取組	名称	eスポーツの普及	
	内容	Wi-Fi等情報通信ネットワークをはじめ、スクリーンや音響など視聴覚設備を整備してeスポーツを実施	
	導入の有無	☐ 導入済(導入時期:) ☒ 検討中(導入時期: 令和8年度(予定)) ☐ 無	
これまでの事業成果・効果		運営時の開催方法等について指定管理者(SPC)と検討を重ね、方向性を協議しているものの、実施には至っていない。	
今後の展望(見込)		eスポーツは、国民体育大会で文化プログラムとして全国都道府県対抗eスポーツ大会が開催されるなど市民生活に浸透してきていることから、本市においてもイベントや教室等を開催することで市民のeスポーツの機会を確保していくことを検討していく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		入り口となる体験イベントから世界大会までフォーカスを絞る方針が必要となるが、eスポーツの概念はデジタルスポーツの類から、TVゲームまで幅広く日進月歩で推移。特にTVゲームについては、若年層の依存症も指摘されていることから、自治体による振興には教育委員会やPTAに対する情報整理が必要。また、ゲームセンターとしてみなされる場合、風営法の趣旨に則り公安委員会といった関係機関との協議が求められる。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4

7

a

A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	施設予約システム(キャッシュレス決済機能付)の導入	区分	■ 新規 □ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	DX推進事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 DX・シティプロモーション担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		ICT(情報通信技術)を利活用することにより、施策や事業の効率性・利便性の向上、高付加価値化等を促進していく。	
事業の対象 (誰・何のために)		地域の活性化、持続可能なまちづくりに関わるステークホルダー	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 ■委託 □補助 □その他	
		施設予約システムを導入し、WEB上から予約・決済を可能とする。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	WEBからの予約受付件数(ニコリ、文化ホール、体育施設合計)	
	目標値	2,400件	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	200件	156件
	R6	1,800件	2,043件
	R7	2,400件	2,427件
	R8	2,400件	
	R9	2,400件	
事業を推進する ためのDXの取 組	名称	・施設予約システム(キャッシュレス決済機能付)の導入	
	内容	・市民交流センターニコリ、文化ホール、体育施設において、WEB上で、空き状況の確認や申請(キャッシュレス決済)を行えるようにする	
	導入の有無	■ 導入済(導入時期: 令和5年度) □ 検討中(導入時期:) □ 無	
これまでの事業成果・効果		利用件数が伸びており、オンライン予約が浸透しつつある。	
今後の展望(見込)		・利用者に向けてPRを続けるとともに、利用可能施設・部屋の拡大に向けて、所管課や指定管理者等へシステムへの拡大。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及 び対応策等)		・利用数は順調に伸び目標を達成することができたが、利用率が高い施設(市民交流センター)と低い施設がある。今後は、利用率が低い施設を高めていく必要がある。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4 7 b A

実施状況	■ 実施事業 □ 検討施策(事業)		
計画事業名	行政手続の電子化システム利用促進	区分	□ 新規 ■ 継続 □ 変更 □ 廃止
予算事業名	情報システム管理事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 DX・シティプロモーション担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		行政コストの削減や業務の効率化のみならず、行政サービスの電子化やワンストップサービスの導入、行政情報の提供、ICTを利用した市民の利便性の向上を図る。	
事業の対象 (誰・何のために)		市民や事業者等	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ■市 □委託 □補助 □その他	
		県内市町村が連携して電子申請受付共同事業、システム共同化の検討等を推進する。	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	ニーズに応じた行政各種サービス・手続きの電子化を検討	
	目標値	市民ニーズ・進化する社会情勢の対応	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時【R5】	・システム共同化の検討 ・行政手続きの電子化事業の検討・推進 他	電子自治体推進課研究会への参加
	R6	・システム共同化の検討 ・行政手続きの電子化事業の検討・推進 他	電子自治体推進課研究会への参加
	R7	・システム共同化の検討 ・行政手続きの電子化事業の検討・推進 他	新たにオンライン申請ツールを導入
	R8	・システム共同化の検討 ・行政手続きの電子化事業の検討・推進 他	
	R9	・システム共同化の検討 ・行政手続きの電子化事業の検討・推進 他	
事業を推進するためのDXの取組	名称	行政手続の電子化システム利用促進	
	内容	行政手続きの電子化にあつては、システムの構築や運用に多額のコストを要し、またセキュリティやネットワークに関する高度な知識を有する専任技術者の確保が求められることなどから、県内自治体が共同してシステムの開発・運用を行うこととし、山梨県市町村総合事務組合 電子自治体推進課を事務局として取組みを推進している。 本市でも積極的に参加し、情報収集や他の自治体と連携した取組みを進めていく。	
	導入の有無	■ 導入済（導入時期：平成16年度 ） □ 検討中（導入時期： ） □ 無	
これまでの事業成果・効果		新たに電子申請ツールを導入したことにより、飛躍的にオンライン利用率が伸びた。	
今後の展望(見込)		新たに導入した電子申請ツールを活用した行政手続のオンライン化を進めていく。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		件数が少ない場合、紙で受付をした方が効率的となるが、申請方法の多様化を進めるためには行政手続のオンライン化を進める必要があると考えている。	

総合戦略推進事業シート

戦略体系コード

4

7

c

A

実施状況	☒ 実施事業 ☐ 検討施策(事業)		
計画事業名	デジタル推進員の設置	区分	☒ 新規 ☐ 継続 ☐ 変更 ☐ 廃止
予算事業名	デジタル推進員事業費	事業担当課・担当	デジタル戦略課 DX・シティプロモーション担当

〈事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)		高齢者のデジタルデバйдの解消	
事業の対象 (誰・何のために)		概ね65歳以上の高齢者	
実施方法 (どのように行うのか)		<実施・運営方法> ☒ 市 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他	
		スマフォ教室の開催 まちづくり出前塾によるスマフォ教室の開催	
活動指標 (具体的に 記載)	指標内容	推進員の人数・支援回数	
	目標値	10人	
	区分	目標値(年度別)	実績値
	策定時 【R5】	0人	スマホサポート養成講座を開催
	R6	4人	9人・0回
	R7	6人	3人・2回
	R8	8人	
	R9	10人	
事業を推進する ためのDXの取組	名称	デジタル推進員の設置、高齢者等のデジタルリテラシーの向上	
	内容	職員によるスマフォ教室を開催し、デジタルデバйдの解消を図る。 希望によるスマフォ教室の開催(随時)、及び国の事業を活用した専門業者によるスマフォ教室の開催(定期)	
	導入の有無	☒ 導入済 (導入時期: 令和6年度) ☐ 検討中 (導入時期:) ☐ 無	
これまでの事業成果・効果		スマフォ教室の開催を行い、積極的にサポートの登録を推し進めきたことによって、9名の登録者となった。 一方で、支援希望が実質的になかったことから、サポート方法の見直しが必要と考える。 昨年度は、スマフォサポートによる支援から職員による出前塾による支援に変更したことにより年間2件の申し込みがあった。	
今後の展望(見込)		今後も職員のサポートによる支援を継続していく。なお、初歩的なスマホの取扱い、スマフォ教室の応募状況を見てもそのニーズは減少してきている。それよりも、スマホによる詐欺などが急増してきているので、スマホの安全な使い方や実践的な利用などの講座の開催とすることが重要と考えている。	
特記事項 (業務執行上の課題・問題点及び対応策等)		急速に変化するデジタル分野において、住民ニーズや行政の役目も変化しており、その変化に対応していく必要がある。	